

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【会計年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Pekka Averio
President and CEO
(社長兼最高経営責任者)

Esa Kallio
Executive Vice President and Deputy to the CEO
(業務執行副社長兼最高経営責任者代理)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 吉田 菜摘子
同 柴田 育尚

【住所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6888 - 4785

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5% ユーロカナダドル建ディス カウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	14,210,000 カナダドル (2)	22,790,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期1.00% ニュージーランドドル建 ディスカウント債券	2006年11月	60,000,000 ニュージー ランドドル	60,000,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2007年10月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	9,850,000 豪ドル	40,150,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円 / 豪ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	49,000,000 円	2,501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド		60,150,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月7日満期 7.36% 南アフリカランド建債券	2011年1月	80,000,000 南アフリカ ランド	80,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月9日満期 南アフ リカランド建 ディスカウ ント債券	2011年2月	70,000,000 南アフリカ ランド	70,000,000 南アフリカ ランド		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月17日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウン ト債券(円貨決済型)	2011年2月	16,000,000 ブラジル・ リアル		16,000,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウン ト債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 ブラジル・ リアル	34,180,000 ブラジル・ リアル (2)	65,820,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期豪ドル 建債券	2011年3月	10,800,000 豪ドル	10,800,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 ブラジルリアル建債券(円 貨決済型)	2011年3月	12,770,000 ブラジル・ リアル	12,770,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 円決済 型 ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2011年3月	14,000,000 ブラジル・ リアル	14,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月20日満期 期限前 償還条項付 円/ブラジル リアル為替連動 円建債券	2011年4月	5,473,000,000 円	5,473,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2016年4月19日満期 ポーランドズロチ建債券	2011年4月	17,500,000 ポーランド ズロチ	17,500,000 ポーランド ズロチ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド		82,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期豪ドル 建債券	2011年4月	7,000,000 豪ドル	7,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 南アフ リカランド建 ディスカウ ント債券	2011年4月	725,350,000 南アフリカ ランド	725,350,000 南アフリカ ランド		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年4月	14,500,000 ブラジル・ リアル	14,500,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月19日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動 円建債 券	2011年5月	648,000,000 円	648,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 ブラ ジル・リアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年10月	16,000,000 ブラジル・ リアル	16,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年10月	215,160,000 南アフリカ ランド	215,160,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 豪ド ル建ディスカウント債券	2011年10月	15,000,000 豪ドル	15,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 トル コリラ建ディスカウント債 券	2011年10月	12,000,000 トルコ・リ ラ	12,000,000 トルコ・リ ラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年11月	7,000,000 トルコ・リ ラ		7,000,000 トルコ・リ ラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 豪ドル建ディスカウント債 券	2011年11月	5,000,000 豪ドル		5,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	195,100,000 南アフリカ ランド	195,100,000 南アフリカ ランド		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	470,600,000 南アフリカ ランド	260,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月22日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債 券	2011年11月	5,000,000 豪ドル	5,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月28日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債 券	2011年11月	3,800,000 豪ドル	3,800,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月30日満期 ブラジルリアル建ディスカ ウント債券(円貨決済型)	2011年11月	14,500,000 ブラジル・ リアル	14,500,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月18日満期豪ドル 建債券	2011年11月	12,500,000 豪ドル	12,500,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 円決 済型 ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2011年12月	14,100,000 ブラジル・ リアル	14,100,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年12月	24,000,000 トルコ・リラ	24,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月14日満期 米ド ル建債券	2011年12月	10,100,000 米ドル	10,100,000 米ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド	59,600,000 南アフリカ ランド	97,600,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月21日満期 トル コリラ建ディスカウント債 券	2011年12月	9,300,000 トルコ・リラ	9,300,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 イン ドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済 型)	2011年12月	120,000,000,000 インドネシア・ ルピア	120,000,000,000 インドネシア・ ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月22日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債 券	2011年12月	4,500,000 豪ドル	4,500,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 イン ドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済型)	2011年12月	66,000,000,000 インドネシア・ ルピア	44,500,000,000 インドネシア・ ルピア	21,500,000,000 インドネシア・ ルピア (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 トル コ・リラ建債券	2011年12月	7,730,000 トルコ・リラ	7,730,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月16日満期 円決 済型ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2012年3月	18,000,000 ブラジル・ リアル		18,000,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 南ア フリカランド建ディスカウ ント債券	2012年4月	90,000,000 南アフリカ ランド	44,000,000 南アフリカ ランド	46,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラ ジルリアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2012年4月	11,000,000 ブラジル・ リアル	11,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南ア フリカランド建ディスカウ ント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	49,100,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月10日満期 南アフリカランド建債券	2012年5月	30,000,000 南アフリカ ランド	30,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 トルコ リラ建債券	2012年5月	15,000,000 トルコ・リラ	15,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月1日満期 ブラジ ル・リアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2012年5月	21,000,000 ブラジル・ リアル	21,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 トル コ・リラ建債券	2012年5月	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 インドネシア・ルピア建 債券(円貨決済型)	2012年5月	45,000,000,000 インドネシア・ ルピア	31,750,000,000 インドネシア・ ルピア	13,250,000,000 インドネシア・ ルピア (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南ア フリカランド建ディスカウ ント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	56,670,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南ア フリカ・ランド建ディスカ ウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 円高 リスク軽減型 インドネシ ア・ルピア建債券(円貨 決済型)	2012年7月	60,000,000,000 インドネシア・ ルピア		60,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 豪 ドル建 ディスカウント 債券	2012年12月	18,600,000 豪ドル		18,600,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月20日満期 ニュージーランドドル建 債券	2012年12月	15,440,000 ニュージー ランドドル	15,440,000 ニュージー ランドドル		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月25日満期 ニュージーランドドル建債券	2013年1月	30,000,000 ニュージーランドドル		30,000,000 ニュージーランドドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月21日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2013年1月	127,070,000 ブラジル・レアル	127,070,000 ブラジル・レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済 型ブラジルレアル建 ディ スカウント債券	2013年2月	20,800,000 ブラジル・レアル		20,800,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決 済型ブラジルレアル建債券	2013年3月	33,400,000 ブラジル・レアル		33,400,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トル コ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リラ		82,800,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月27日満期 円貨決 済型ブラジル・レアル建債券	2013年3月	41,000,000 ブラジル・レアル		41,000,000 ブラジル・レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還 条項付 円建債券(早期償還 条項付)(基準価額参照型) 対象証券: NEXT FUNDS 不 動産(TOPIX-17)上場投信 (証券コード: 1633)	2013年4月	1,056,000,000 円	1,056,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジ ルレアル建債券(円貨決済 型)	2013年4月	13,800,000 ブラジル・レアル		13,800,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トルコ リラ建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ		59,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ペソ		27,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年4月	110,500,000 メキシコ・ペソ	46,500,000 メキシコ・ペソ (2)	64,000,000 メキシコ・ペソ(1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2013年4月	4,200,000 ブラジル・レアル		4,200,000 ブラジル・レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月24日満期 トルコリラ建債券	2013年4月	38,000,000 トルコ・リラ		38,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 トルコリラ建債券	2013年5月	42,820,000 トルコ・リラ	42,820,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 メキシコペソ建債券	2013年5月	447,720,000 メキシコ・ペソ	447,720,000 メキシコ・ペソ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2013年5月	47,800,000 ブラジル・レアル		47,800,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ペソ	57,150,000 メキシコ・ペソ (2)	388,850,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 ブラジル・レアル建債券 (円貨決済型)	2013年5月	10,000,000 ブラジル・レアル		10,000,000 ブラジル・レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円決済型 ブラジルレアル建債券	2013年5月	26,020,000 ブラジル・レアル	26,020,000 ブラジル・レアル		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 トル コ・リラ建債券	2013年5月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月23日満期 トルコ リラ建債券	2013年6月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 ブラジ ルリアル建債券(円貨決済 型)	2013年7月	4,400,000 ブラジル・ リアル		4,400,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 メキシ コ・ペソ建債券	2013年7月	111,450,000 メキシコ・ ペソ	45,520,000 メキシコ・ ペソ	65,930,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月28日満期期限前 償還条項付 円/トルコ・ リラ為替参照円建債券	2013年9月	3,078,000,000 円		3,078,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年9月26日満期 豪ドル建債券	2013年9月	7,702,000 豪ドル		7,702,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年9月26日満期 ニュージーランドドル建債 券	2013年9月	6,320,000 ニュージー ランドドル		6,320,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月27日満期 ブラジ ルリアル建債券(円貨決済 型)	2013年9月	4,500,000 ブラジル・ リアル		4,500,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月17日満期 トルコリラ建債券	2013年10月	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年11月	80,000,000 メキシコ・ ペソ	48,100,000 メキシコ・ ペソ	31,900,000 メキシコ・ ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月19日満期 為替 トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トル コリラ デジタルクー ポン・デュアル債券	2013年11月	14,000,000,000 円		14,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 メキシ コペソ建債券	2013年11月	135,000,000 メキシコ・ ペソ		135,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型 東証不動産株価指 数連動 デジタル・クー ポン債券 (満期償還額 東証 不動産株価指数連動型)	2013年11月	578,000,000 円	578,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 トル コリラ建債券	2013年11月	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月10日満期 ブラジ ルリアル建円貨決済債券	2013年12月	65,000,000 ブラジル・ リアル		65,000,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月7日満期 メキシ コペソ建債券	2014年1月	150,000,000 メキシコ・ ペソ		150,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/メキシ コペソ デジタルクー ポン・デュアル債券	2014年2月	385,000,000 円		385,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年4月	433,000,000 円	10,000,000 円	423,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 ブラジル・ リアル建円貨決済債券	2014年4月	35,000,000 ブラジル・ リアル		35,000,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券(ソフト バンク)	2014年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月27日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付ブラジルリアル・日本 円連動 円建デジタルクー ポン債券	2014年6月	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル 3段デジタル クーポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,015,000,000 円		1,015,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,491,000,000 円	11,000,000 円	1,480,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本 円連動 円建デジタル クーポン債券	2014年7月	820,000,000 円		820,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年8月	7,500,000 ブラジル・ リアル		7,500,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月19日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円 / 豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年8月	1,953,000,000 円	1,000,000 円	1,952,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月7日満期 ブラジルリアル建債券 (円 貨決済型)	2014年8月	8,000,000 ブラジル・ リアル		8,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月7日満期 豪ドル 建債券	2014年8月	4,000,000 豪ドル	484,000 豪ドル	3,516,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジールランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージ ールランド ドル		9,400,000 ニュージ ールランド ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円 / 豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年9月	552,000,000 円	13,000,000 円	539,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月10日満期 円建 早期償還条項付 円 / ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	4,027,000,000 円	5,000,000 円	4,022,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月18日満期 円建 早期償還条項付 円 / ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	11,802,000,000 円		11,802,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月27日満期 ブラジル・レアル建債券 (円貨決済型)	2014年9月	9,000,000 ブラジル・ レアル		9,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月26日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル・ 日本円連動 円建デジタル クーポン債券	2014年9月	1,440,000,000 円		1,440,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月16日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年10月	1,229,000,000 円	2,000,000 円	1,227,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタ ル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2014年10月	3,221,000,000 円	8,000,000 円	3,213,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・ クーポン債券(円償還条件 付)	2014年10月	1,747,000,000 円	5,000,000 円	1,742,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期 トル コ・リラ建債券	2014年10月	6,000,000 トルコ・リラ		6,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月29日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル・ 日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期トルコリラ建債券	2014年11月	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2014年11月	127,700,000 ブラジル・ リアル		127,700,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月13日満期 トル コリラ建債券	2014年11月	6,000,000 トルコ・リラ		6,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月25日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2014年11月	750,000,000 インド・ルピー	750,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月26日満期 インドネシアルピア・日本 円参照 円建デジタルクーポン債券 (期限前償還条項付)	2014年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期 償還条項付 ブラジルリア ル円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2014年11月	697,000,000 円		697,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券	2014年11月	343,700,000,000 インドネシア・ ルピア	89,500,000,000 インドネシア・ ルピア	254,200,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2014年11月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月28日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルリア ル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年11月	950,000,000 円		950,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月4日満期 ブラジル・レアル建円貨決済債券	2014年12月	27,000,000 ブラジル・レアル		27,000,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(セイコーエプソン・ソフトバンク)	2014年12月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 インドネシア・ルピア建債券(円貨決済型)	2014年12月	125,000,000,000 インドネシア・ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月27日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決済型)	2014年12月	6,500,000 ブラジル・レアル		6,500,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月22日満期 インドルピー建債券(円貨決済型)	2014年12月	105,000,000 インド・ルピー		105,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 早期償還条項付 ブラジルレアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2014年12月	2,041,000,000 円		2,041,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済型)	2014年12月	77,000,000 インド・ルピー		77,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(年2回利払)	2014年12月	204,300,000,000 インドネシア・ルピア		204,300,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月19日満期 インドルピー建債券（円貨 決済型）	2014年12月	700,000,000 インド・ルピー	700,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月27日満期 インド・ルピー建債券（円 貨決済型）	2014年12月	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレア ル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年12月	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月15日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2015年1月	1,420,000,000 円	1,420,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月15日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2015年1月	795,000,000 円		795,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（セイコーエプソ ン・カシオ計算機）	2015年1月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月19日満期 インドルピー建債券（円貨 決済型）	2015年1月	345,000,000 インド・ルピー		345,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月4日満期 円決済型 ブラジルレアル建債券	2015年1月	8,850,000 ブラジル・レアル		8,850,000 ブラジル・レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月30日満期 早期償還条項付 ブラジルレアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年1月	1,408,000,000 円		1,408,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月30日満期 インドルピー建債券(円貨決済型)	2015年1月	106,000,000 インド・ルピー		106,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月5日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(毎月利払)	2015年1月	103,000,000,000 インドネシア・ルピア		103,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月29日満期 インドネシア・ルピア建債券(円貨決済型)	2015年1月	125,000,000,000 インドネシア・ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月29日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済型)	2015年1月	150,000,000 インド・ルピー		150,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月27日満期 インドルピー建債券(円貨決済型)	2015年1月	405,000,000 インド・ルピー		405,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月29日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルレアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年1月	1,220,000,000 円		1,220,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月28日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル参照3段デジタルクーポン円建債券	2015年2月	5,400,000,000 円		5,400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月5日満期 トルコ・リラ	2015年2月	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ		8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月28日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2015年3月	844,000,000 円		844,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000 円		4,914,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 E T F 償還条項付 円建債券(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2015年3月	6,340,000,000 円		6,340,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月27日満期 トルコリラ建債券	2015年3月	40,000,000 トルコ・リラ		40,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月30日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年3月	1,110,000,000 円		1,110,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	4,309,000,000 円		4,309,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000 円		21,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月10日満期 南アフリカランド建債券	2015年4月	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月8日満期 メキシコペソ建債券	2015年4月	25,000,000 メキシコ・ ペソ		25,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月10日満期 インドネシアルピア建債券(円貨決済型)	2015年4月	21,000,000,000 インドネシア・ ルピア		21,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000 円		35,996,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000 円		4,116,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000 円		10,591,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000 米ドル		71,080,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 早期償還条項付 ブラジルレアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年4月	871,000,000 円		871,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月19日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2015年4月	886,000,000 円		886,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建早期償還条項付 ノックイン型ユーロ・ストックス50連動 3段クーポン債券(満期償還額ユーロ・ストックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000 円		4,754,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2015年4月	4,454,000,000 円		4,454,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ		3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ		7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（オムロン・アル プス電気）	2015年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券（太陽誘電・岩谷産業）	2015年4月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券（マツダ）	2015年4月	550,000,000 円		550,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年4月	7,715,000,000 円		7,715,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/ニュー ジーランドドル デジタル クーポン・デュアル債券	2015年4月	515,000,000 円		515,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン イン ドネシアルピア/日本円連 動債券	2015年4月	1,469,000,000 円		1,469,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ソニー)	2015年4月	2,789,000,000 円		2,789,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,182,000,000 円		1,182,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 南アフ リカランド建債券	2015年4月	220,000,000 南アフ リカ ランド		220,000,000 南アフ リカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月28日満期 イン ド・ルピー建債券(円貨決 済型)	2015年4月	103,000,000 インド・ルピー		103,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 イン ド・ルピー建債券(円貨決 済型)	2015年4月	1,260,000,000 インド・ルピー		1,260,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2015年4月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル		50,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インド ネシア・ルピア建債券(円 貨決済型)	2015年4月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年4月	406,000,000 円		406,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券(東京製鐵株 式会社 普通株式)	2015年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月16日満期 ブラジル・リアル建ディス カウント債券(円貨決済 型)	2015年4月	14,000,000 ブラジル・ リアル		14,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2015年4月	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（川崎汽船）	2015年4月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年4月	960,000,000 円		960,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000 円	6,000,000 円	2,886,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月29日満期 ニュージーランド・ドル建債券	2015年5月	2,200,000 ニュージーランドドル		2,200,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	842,000,000 円		842,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 円貨決済型ブラジル・リアル建債券	2015年5月	12,000,000 ブラジル・リアル		12,000,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 ブラジル・リアル建ディスカウント債券（円貨決済型）	2015年5月	10,000,000 ブラジル・リアル		10,000,000 ブラジル・リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年5月	1,280,000,000 円		1,280,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	1,061,000,000 円		1,061,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000 円		2,228,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型ブラジル・リアル/円為替参照円建債券	2015年6月	5,223,000,000 円		5,223,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	1,508,000,000 円	1,508,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000 円		5,476,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月18日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券（円100%償還条件付）	2015年6月	3,285,000,000 円		3,285,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 判 定価格逡減型 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2015年6月	2,316,000,000 円		2,316,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年6月	950,000,000 インド・ルピー		950,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 トルコ リラ建債券	2015年6月	12,000,000 トルコ・リラ		12,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2015年6月	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月22日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券(三井金属鉱 業株式会社 普通株式)	2015年6月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年6月	661,000,000 円		661,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000 円	10,000,000 円	987,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月29日満期 円 / トルコリラ デュアル・ カレンシー債券 (円貨償還条項付)	2015年6月	1,065,000,000 円	1,065,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 円高リスク軽減型 トルコ・ リラ建債券 (満期償還円貨決済型)	2015年6月	10,000,000 トルコ・リラ		10,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 期限前 償還条項付 円 / ブラジル リアル参照デジタルクーポン 円建債券	2015年7月	263,000,000 円		263,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 米ドル 建債券	2015年7月	4,000,000 米ドル		4,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 豪ドル 建債券	2015年7月	3,100,000 豪ドル		3,100,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000 円		667,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還判定水準逡減型 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数 (日経平均株価・ S&P500指数) 参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,400,000,000 円		1,400,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年7月	1,686,000,000 円		1,686,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月31日満期 インド・ルピー建債券（円貨決済型）	2015年7月	104,000,000 インド・ルピー		104,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月29日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（株式会社 クスリのアオキ普通株式）	2015年7月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月21日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券（株式会社S C R E E Nホールディング ス 普通株式）	2015年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月25日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券（日新製鋼株 式会社 普通株式）	2015年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月23日満期 ノック イン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （三井金属鉱業株式会社）	2015年7月	2,202,000,000 円		2,202,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（コニカミノル タ）	2015年7月	660,000,000 円		660,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オリックス)	2015年7月	660,000,000 円		660,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年7月	822,000,000 円		822,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年7月	1,111,000,000 円		1,111,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券(対象株式:株式会社オリエンタルランド普通株式)	2015年7月	1,910,000,000 円	1,910,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 為替トリガー 早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債券	2015年8月	5,888,000,000 円		5,888,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月14日満期 ブラジルリアル建債券（円貨決済型）	2015年8月	5,000,000 ブラジル・リアル		5,000,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月28日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年8月	1,196,000,000 円		1,196,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券（DMG森精機株式会社 普通株式）	2015年8月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月19日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券（円100%償還条件付）	2015年9月	1,674,000,000 円		1,674,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月3日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社MonotaRO 普通株式）	2015年9月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（MS&ADホールディングス）	2015年9月	930,000,000 円		930,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（DeNA・アルプス電気）	2015年9月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (DeNA・オリックス)	2015年9月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券 (円償還条項付)	2015年9月	2,757,000,000 円		2,757,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月14日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年9月	798,000,000 円	798,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月23日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2015年9月	1,675,000,000 円	1,675,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (オリックス株式会社普通株式)	2015年9月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ソニー)	2015年9月	1,112,000,000 円	1,112,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (太陽誘電)	2015年9月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 (DeNA・太陽誘電)	2015年9月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (楽天株式 会社普通株式)	2015年9月	1,525,000,000 円	1,525,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (カシオ計 算機株式会社普通株式)	2015年9月	913,000,000 円	913,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (東京海上 ホールディングス株式会社 普通株式)	2015年9月	1,227,000,000 円	1,227,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (キュー ビー株式会社普通株式)	2015年9月	774,000,000 円	774,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (J.フロント リテイリン グ株式会社普通株式)	2015年9月	451,000,000 円	451,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会社三越伊勢丹ホー ルディングス普通株式)	2015年9月	447,000,000 円	447,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月4日満期 南アフリカランド建債券	2015年9月	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月28日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年9月	515,000,000 インド・ルピー		515,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月28日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	19,500,000 トルコ・リラ		19,500,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	45,000,000 トルコ・リラ		45,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月16日満期 他社株転換条項付 円建債 券(オリックス株式会社普 通株式)	2015年9月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ソニー)	2015年9月	630,000,000 円	630,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月30日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年9月	283,000,000 円	283,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月30日満期 トルコ・リラ建債券	2015年9月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月30日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (J.フロント リテイリン グ株式会社普通株式)	2015年9月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月29日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年9月	970,000,000 円	970,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月22日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付円建債券 (対象株式：アルプス電気 株式会社 普通株式)	2015年9月	1,010,000,000 円	1,010,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月10日満期 ノッ クイン・期限前償還・他社 株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(江崎グ リコ株式会社)	2015年10月	783,000,000 円	783,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月16日満期 早期 償還条項付 ブラジルレ アル円為替レート連動デジ タル・クーポン円建債券	2015年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月20日満期 米ド ル建 早期償還条項付 ノックイン型NYダウ連動 3 段クーポン債券(満期償還 額NYダウ連動型)	2015年10月	13,810,000 米ドル	50,000 米ドル	13,760,000 米ドル (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(オリックス)	2015年10月	1,700,000,000 円		1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(三井住友トラスト・ ホールディングス)	2015年10月	800,000,000 円		800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス・ アルプス電気)	2015年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機普通株 式)	2015年10月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月28日満期 ノックイン・期限前償還・ 他社株転換条項付 デジタ ルクーポン円建債券 (株式会社良品計画)	2015年10月	429,000,000 円	429,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月30日満期 トル コリラ建債券	2015年10月	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券（株式 会社資生堂 普通株式）	2015年10月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月30日満期 ブラジル・リアル建債券 （円貨決済型）	2015年10月	32,000,000 ブラジル・ リアル		32,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期 他社株転換条項付 円建債 券（第一生命保険株式会社 普通株式）	2015年10月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2015年10月	540,000,000 円		540,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月12日満期 期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタルクーポン円 建債券	2015年11月	440,000,000 円		440,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（電通・オリック ス）	2015年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2015年11月	13,254,000,000 円		13,254,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型ラッセル2000連動3段クーポン債券(満期償還額ラッセル2000連動型)	2015年11月	12,420,000 米ドル		12,420,000 米ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2015年11月	3,350,000,000 円		3,350,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年11月	716,000,000 円		716,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年11月	1,060,000,000 円		1,060,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月17日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社ニトリホールディングス)	2015年11月	481,500,000 円	481,500,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社電通普通株式)	2015年11月	407,000,000 円	407,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社資生堂普通株式)	2015年11月	1,261,000,000 円	1,261,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (日本電産株式会社普通株 式)	2015年11月	1,495,000,000 円	1,495,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (大和ハウス工業株式会社 普通株式)	2015年11月	665,000,000 円	665,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普 通株式)	2015年11月	506,000,000 円	506,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社ビックカメラ普 通株式)	2015年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年11月	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2015年11月	200,000,000 円		200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券 (NEC)	2015年11月	590,000,000 円		590,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月9日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2015年12月	7,150,000,000 円		7,150,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000 円		1,078,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	2,154,000,000 円		2,154,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(資生堂・ジェ イ エフ イー ホール ディングス)	2015年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月16日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2015年12月	2,917,000,000 円	2,917,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月10日満期 トル コ・リラ建債券	2015年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・NYダウ工業株30種平 均株価 複数指数連動債券	2015年12月	2,662,000,000 円		2,662,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月3日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券（対象株式：株式会社ドンキホーテホールディングス 普通株式）	2015年12月	550,000,000 円	550,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月22日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年12月	809,000,000 円	809,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（カルビー株式会社）	2015年12月	1,350,000,000 円		1,350,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（ビジョン株式会社）	2015年12月	1,604,000,000 円	1,604,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券（円貨決済型）	2015年12月	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月17日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（第一生命保険株式会社普通株式）	2015年12月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 インド・ルピー建債券 （円貨決済型）	2015年12月	108,000,000 インド・ルピー		108,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2015年12月	1,567,000,000 円	1,567,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普通株式)	2015年12月	1,384,000,000 円	1,384,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (TDK株式会社普通株式)	2015年12月	723,000,000 円	723,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (テルモ株式会社普通株式)	2015年12月	1,067,000,000 円	1,067,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月10日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (TOTO株式会社普通株式)	2015年12月	1,060,000,000 円	1,060,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月22日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照デジタル・クーポン円建債券	2015年12月	1,095,000,000 円		1,095,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(NEC)	2015年12月	530,000,000 円		530,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(ソニー)	2015年12月	1,089,000,000 円	1,089,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(パナソニック)	2015年12月	700,000,000 円		700,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年12月	640,000,000 インド・ルピー		640,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 複数株式参照型 早期償還 条項 他社株転換条項付 円 建債券(参照株式:住友化 学・三菱UFJフィナン シャル・グループ)	2015年12月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月28日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社 普 通株式)	2015年12月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (塩野義製薬株式会社普通 株式)	2015年12月	1,331,000,000 円	1,331,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (カルビー株式会社普通株 式)	2015年12月	1,115,000,000 円	1,115,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2015年12月	1,483,000,000 円	1,483,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TOTO株式会社普通株 式)	2015年12月	1,222,000,000 円	1,222,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月23日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社豊田自動織機普 通株式)	2015年12月	782,000,000 円	782,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月22日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付円建債券 (対象株式：塩野義製薬株 式会社 普通株式)	2015年12月	1,065,000,000 円	1,065,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 日米2 指数参照 期限前償還条項 付 日経平均株価・S&P500 指数連動3段デジタルクー ポン円建債券	2016年1月	1,630,000,000 円	1,630,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（楽天・ジェイ エフイー ホールディングス）	2016年1月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 円建期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2016年1月	2,220,000,000 円		2,220,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月13日満期 円建期限前償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2016年1月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ジェイ エフイー ホールディングス）	2016年1月	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月19日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2016年1月	486,000,000 円	486,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（第一生命保険株式会社・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）	2016年1月	929,000,000 円		929,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年1月	954,000,000 円		954,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年1月	1,757,000,000 円	1,757,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(第一生命保険)	2016年1月	480,000,000 円		480,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月21日満期 円建早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年1月	10,969,000,000 円	10,969,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月29日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2016年1月	250,000,000 円	250,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(DMG森精機株式会社普通株式)	2016年1月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(スタンレー電気株式会社普通株式)	2016年1月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (DMG 森精機株式会社 普通株式)	2016年1月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月14日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッ ジ・インデックス連動型上 場投信)	2016年1月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月2日満期 ノック イン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (明治ホール ディングス株式会社)	2016年2月	1,789,500,000 円	1,789,500,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株 価・NYダウ工業株30種平均 株価 複数指数連動債券	2016年2月	6,302,000,000 円		6,302,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月26日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2016年2月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券 (円100%償 還条件付)	2016年2月	1,843,000,000 円	1,843,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月26日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アルプス電気株式会社・ 日本電信電話株式会社)	2016年2月	490,000,000 円	490,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年2月	390,000,000 円	14,000,000 円 (2)	376,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月15日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (塩野義製薬株式会社・株 式会社サンドラッグ)	2016年3月	388,000,000 円	388,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期トルコリラ建債券	2016年3月	17,620,000 トルコ・リラ		17,620,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2016年3月	62,170,000 ブラジル・ リアル		62,170,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期インドルピー建債券(円 貨決済型)	2016年3月	681,200,000 インド・ルピー		681,200,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月8日満期 期限前 償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数 連動デジタルクーポン 円建債券	2016年3月	509,000,000 円	509,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月30日満期 ステップ ダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年3月	1,470,000,000 円		1,470,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月12日満期 期限 前償還条項付 日経平均株 価連動 円建債券	2016年4月	16,399,000,000 円	3,000,000 円 (2)	16,396,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月12日満期 期限前 償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数 連動デジタルクーポン 円建債券	2016年4月	1,297,000,000 円		1,297,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(マツダ)	2016年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月20日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(株式会社三 菱UFJフィナンシャル・ グループ・株式会社三井住 友フィナンシャルグルー プ)	2016年4月	505,000,000 円		505,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2016年4月	11,822,000,000 円		11,822,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価連動債券	2016年4月	2,469,000,000 円		2,469,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(日立製作所)	2016年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(三菱UFJフィ ナンシャル・グループ)	2016年4月	1,002,000,000 円		1,002,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ソフトバンクグ ループ)	2016年4月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2016年4月	233,000,000 インド・ルピー		233,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インド・ルピー建債券	2016年4月	118,000,000 インド・ルピー		118,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2016年4月	400,000,000 円		400,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタル・クー ポン債券（ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型）	2016年4月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（西日本旅客鉄 道）	2016年4月	520,000,000 円		520,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月28日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年4月	670,000,000 円		670,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月26日満期 他社 株転換条項付円建債券（オ リックス株式会社 普通株 式）	2016年4月	800,000,000 円	800,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月10日満期 インド・ルピー建債券	2016年5月	850,000,000 インド・ルピー		850,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （塩野義製薬株式会社・小 野薬品工業株式会社）	2016年5月	1,014,000,000 円		1,014,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 トル コ・リラ建債券	2016年5月	2,700,000 トルコ・リラ		2,700,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月9日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2016年5月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2021年5月25 日満期 円建 早期償還条項 付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2016年5月	2,076,000,000 円	2,076,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (協和発酵 キリン株式会社普通株式)	2016年6月	546,000,000 円	546,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会社 三菱ケミカルホールディン グス普通株式)	2016年6月	365,000,000 円	365,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会社 クボタ普通株式)	2016年6月	489,000,000 円	489,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (日本電産 株式会社普通株式)	2016年6月	962,000,000 円	962,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (パナソ ニック株式会社普通株式)	2016年6月	1,424,000,000 円	1,424,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (西日本旅 客鉄道株式会社普通株式)	2016年6月	788,000,000 円	788,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月28日満期 円建 早期償還条項付 参照株式 株価連動債券 (デジタル クーポン型・マツダ株式会 社)	2016年6月	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月30日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年6月	510,000,000 円	510,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (明治ホールディングス株 式会社・富士フィルムホー ルディングス株式会社)	2016年7月	327,000,000 円		327,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期トルコリラ 建債券	2016年7月	14,690,000 トルコ・リラ	1,850,000 トルコ・リラ (2)	12,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期ブラジルレ アル建債券 (円貨決済型)	2016年7月	292,560,000 ブラジル・ リアル		292,560,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期インドル ピー建債券 (円貨決済型)	2016年7月	2,313,100,000 インド・ルピー		2,313,100,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (ヤマハ発動機株式会社 普通株式)	2016年7月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月19日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式: 株式会社クボタ 普通株式)	2016年7月	550,000,000 円		550,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式: ヤマハ発動機株式会社 普通株式)	2016年7月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式: 株式会社大林組 普通株式)	2016年7月	100,000,000 円		100,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式: オリックス株式会社 普通株式)	2016年7月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月29日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (セイコーエプソン株式会社)	2016年7月	150,000,000 円	150,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月20日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建債券 (対象株式 ジェイ エフ イー ホー ルディングス株式会社 普 通株式)	2016年7月	2,200,000,000 円	2,200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月29日満期 トルコ リラ建債券	2016年7月	27,000,000 トルコ・リラ		27,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月2日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数指数連動債券	2016年8月	6,160,000,000 円		6,160,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月2日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動債券	2016年8月	1,322,000,000 円		1,322,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月10日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社良品計画・ピ ジョン株式会社)	2016年8月	1,179,000,000 円	1,179,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月25日満期 早期償 還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建債券 (対象株式：株式会社三菱 ケミカルホールディングス 普通株式)	2016年8月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月25日満期 早期償 還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建債券 (対象株式：株式会社クボ タ 普通株式)	2016年8月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月25日満期 早期償 還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建債券 (対象株式：東京建物株式 会社 普通株式)	2016年8月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月12日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2016年9月	6,876,000,000 円		6,876,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (シスメッ クス株式会社普通株式)	2016年9月	784,000,000 円		784,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (アイシン 精機株式会社普通株式)	2016年9月	414,000,000 円	414,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (ヤマト ホールディングス株式会社 普通株式)	2016年9月	1,117,000,000 円		1,117,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (住友化学 株式会社普通株式)	2016年9月	1,280,000,000 円	1,280,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2016年9月	1,270,000,000 円	1,270,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月15日満期 早期償 還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建債券 (対象株式：住友化学株式 会社 普通株式)	2016年9月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月15日満期 早期償 還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建債券 (対象株式：株式会社三菱 UFJフィナンシャル・グ ループ 普通株式)	2016年9月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月15日満期 早期償 還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建債券 (対象株式：アイシン精機 株式会社 普通株式)	2016年9月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月30日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (ピジョン 株式会社普通株式)	2016年9月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月27日満期 インドルピー建債券(米ドル決済型)	2016年9月	250,000,000 インド・ルピー		250,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2016年10月	337,850,000 ブラジル・リアル		337,850,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期インドルピー建債券(円貨決済型)	2016年10月	1,302,300,000 インド・ルピー		1,302,300,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普通株式)	2016年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月14日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(TDK)	2016年10月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月14日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2016年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2016年10月	10,646,000,000 円		10,646,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 インドルピー建円貨決済型債券	2016年10月	230,000,000 インド・ルピー		230,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (楽天株式会社)	2016年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券(株式会社村田製作所)	2016年10月	150,000,000 円		150,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式)	2016年10月	760,000,000 円		760,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 第一生命ホールディングス株式会社 普通株式)	2016年10月	2,267,000,000 円		2,267,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドルピー・日本円連動円建デジタルクーポン債券	2016年10月	360,000,000 円		360,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月28日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券(株式会社村田製作所)	2016年10月	200,000,000 円		200,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: パナソ ニック株式会社 普通株式)	2016年10月	200,000,000 円		200,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: マツダ 株式会社 普通株式)	2016年10月	100,000,000 円		100,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: 東京海 上ホールディングス株式会 社 普通株式)	2016年10月	200,000,000 円		200,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月2日満期 円高リ スク軽減型 ブラジル・レ アル建債券 (円貨決済型)	2016年11月	31,000,000 ブラジル・ リアル		31,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (野村ホールディングス株 式会社普通株式)	2016年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月2日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2016年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2016年11月	28,745,000,000 円		28,745,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2016年11月	9,717,000,000 円		9,717,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 米ドル建債券	2016年11月	25,800,000 米ドル	200,000 米ドル (2)	25,600,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月2日満期 円建 早期償還条項付 参照 株式株価連動債券 (三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社)	2016年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アスクル株式会社・セイ コーエプソン株式会社)	2016年11月	1,609,000,000 円		1,609,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月10日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2016年11月	7,170,000,000 円	120,000,000 円 (2)	7,050,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2016年11月	200,000,000 円		200,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普 通株式)	2016年11月	1,562,000,000 円		1,562,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社デンソー普通株 式)	2016年11月	1,410,000,000 円		1,410,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (コナミホールディングス 株式会社普通株式)	2016年11月	1,002,000,000 円		1,002,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (信越化学工業株式会社普 通株式)	2016年11月	302,000,000 円		302,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社三菱ケミカル ホールディングス普通株 式)	2016年11月	1,061,000,000 円		1,061,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (象印マホービン株式会社 普通株式)	2016年11月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月24日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デ ジタル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2016年11月	9,941,000,000 円		9,941,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月24日満期 ノックイン型日経平均株価 連動 円建債券(愛称:パ ワーボンド日経平均1611)	2016年11月	1,473,000,000 円		1,473,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2016年11月	5,246,000,000 円		5,246,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 南アフ リカランド建債券	2016年12月	14,000,000 南アフリカ ランド		14,000,000 南アフリカ ランド	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2017年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(富士通株式会社・パナソニック株式会社)	2017年1月	1,075,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月13日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2017年1月	30,000,000 ブラジル・リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2017年1月	15,067,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月27日満期 インド・ルピー建円貨決済型債券	2017年1月	300,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 ノックイン型日経平均 株価連動 円建債券(愛称:パワーボンド日経平均1701)	2017年2月	1,566,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨決済型)	2017年2月	19,500,000 ブラジル・リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社良品計画・ビジョン株式会社)	2017年2月	1,464,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(ビジョン株式会社)	2017年2月	500,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2017年3月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月27日満期 円建 期限前償還条項 付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2017年3月	1,202,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(ソフトバンクグループ株式会社)	2017年3月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2017年3月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2017年4月	2,343,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2017年4月	4,014,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2017年4月	4,014,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2017年4月	2,144,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2017年4月	13,282,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期トルコリラ建債券	2017年4月	554,150,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2017年4月	60,520,000 ブラジル・リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期インドルピー建債券(円貨決済型)	2017年4月	1,103,400,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2017年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 南アフリカランド建 債券	2017年4月	111,100,000 南アフリカ・ランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社Monotaro普通株式)	2017年4月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年4月	9,612,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 円建 判定価格逡減型 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2017年4月	1,173,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格逡減型期限 前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ソフトバンクグループ)	2017年4月	890,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ジャパンドisplay)	2017年4月	1,000,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(第一生命ホールディングス)	2017年4月	401,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(野村ホールディングス)	2017年4月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (MS & ADインシュアランスグループホールディングス)	2017年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年4月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(対象株式 ジェイ エフ イー ホール ディングス株式会社 普通株式)	2017年4月	1,797,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月11日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券(第一生命ホールディングス株式会社)	2017年5月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月9日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券(DMG 森精機株式会社普通株式)	2017年5月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(野村ホールディングス)	2017年5月	380,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建債 券(愛称:パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1704デジタル)	2017年5月	605,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社T & Dホールディングス)	2017年5月	200,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券(ヤマハ発動機株式会社)	2017年5月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償還条項付 他社 株株価連動円建債券(任天堂株式会社)	2017年5月	250,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月13日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年5月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券(第一生命ホールディングス株式会社)	2017年5月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (東京海上ホールディングス)	2017年5月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月7日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(ヤマハ発動機株式会社)	2017年5月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月13日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年6月	6,103,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2017年6月	12,691,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(富士通株式会社普通株式)	2017年6月	664,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(株式会社アドバンテスト普通株式)	2017年6月	1,141,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(日東電工株式会社普通株式)	2017年6月	751,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(太平洋セメント株式会社普通株式)	2017年6月	886,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(株式会社クボタ普通株式)	2017年6月	732,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(オムロン株式会社普通株式)	2017年6月	1,249,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券(日本精工株式会社普通株式)	2017年6月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2017年6月	1,500,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年6月	800,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月29日満期 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (太平洋セメント株式会社普通株式)	2017年6月	800,000,000円

(1) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

第2 【外国為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨およびブラジル・リアル貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

なお、トルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、かかる新聞紙において掲載されていないため、以下に記載する。

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

トルコ・リラ(1)

決算年月	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日
最高(円)	48.5561	54.3839	53.4498	52.022	41.32043
最低(円)	42.0617	48.1285	45.1760	39.21	31.8385
平均(円)(2)	44.7129	50.9439	48.6457	44.5976	36.0368
期末(円)	48.5561	48.9020	51.2208	41.1995	33.46

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

トルコ・リラ (1)

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高(円)	36.531	34.9065	35.2309	34.132	33.39	33.945
最低(円)	34.0305	33.5775	33.6758	33.524	32.5515	31.8385
平均(円)(2)	34.9877	34.2050	34.3277	33.7585	32.9325	33.1626

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

(2) 為替相場（日次データ）の平均

(3) 【最近日の為替相場】

1トルコ・リラ = 31.5517円(2017年6月1日)

(注) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien eläkevakuutus)
「地方政府保証機構」	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」	フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づき、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2017年6月6日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 124.1円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

(1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名: Kuntien eläkevakuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。))により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名: Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名: Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保

証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後(旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併)

フィンランド地方住宅金融公社(Municipal Housing Finance Plc)は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社(1989年設立)とフィンランド地方住宅金融公社(1993年設立)による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織ならびに政府当局から指定された社会政策上の住宅供給に従事する企業から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の任務は、自治体部門およびフィンランド国家により所有される金融機関として、フィンランドの自治体部門の金融サービスにおいて最も需要が高くかつ積極的なパートナーたることである。公社の目的は、自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法(以下「地方政府保証機構法」という。)(後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。)ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の取締役会の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド(以下「インスピラ」という。)という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。

公社による資金調達は、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構(以下「地方政府保証機構」という。)により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法(その時々改定を含む。)に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局に従いなされた計算によれば、公社の自己資本は、2016年12月31日現在、1,124.1百万ユーロであった。公社の2016年12月31日現在の総資産は341億ユーロであり、そのうち貸付ポートフォリオは209億ユーロを占めていた。

フィンランド地方自治体年金基金（Keva）（旧LGPI）

Kevaは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevaは自治体公務員および職員年金法が可決された1964年に設立された。

Kevaは、年金の運用、年金の決定、再生、顧客サービスならびに地方自治体、国家、フィンランド福音ルーテル教会および社会保険庁(Kela)の年金制度により保障される者に対する年金支払の取扱いに関して責任を担っている。Kevaは、1.2百万人の被保険者および年金受給者に対してサービス提供を行っている。

Kevaは、自治体部門の従業員の所得関連年金負担に対する融資について責任を負っている。

Kevaは、公法に基づく独立機関であり、その業務は、地方自治体年金法、国家従業員年金法、福音ルーテル教会年金法および国民年金機関法に基づいている。Kevaの業務は、財務省およびフィンランド金融監督局により監督されている。

2016年末現在、Kevaは2,300の雇用者顧客を有していたが、そのうち1,000弱は地方自治体組織であった。国の雇用者顧客は約1,000であり、約300の地域組合雇用者顧客もいる。社会保険庁(Kela)もKevaの雇用者顧客である。

Kevaの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2016年末現在、当該基金の資産は486億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevaは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

地方自治体年金基金は、2011年1月1日以降、Kevaという新名称により業務を行っている。

フィンランド地方政府保証機構

地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達(かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。)を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。2016年12月31日現在、地方政府保証機構は19.8百万ユーロの総資産を有していた。また、2017年5月11日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、フィンランド人口統計法の規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して回収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による最近の改定は、フィンランド地方政府保証(フィンランドの共同資金調達システム)に関する2004年6月の

欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。

2017年5月11日現在、フィンランド本土の総人口の100%を占める全295のフィンランド本土の地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド(Åland)地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、公社の顧客にも地方政府保証機構の構成員にもなっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、人口統計法に規定される場所に従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その150百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2013年8月29日付で、財務省は2017年9月30日までの任期で同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2007年4月12日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2014年度から2017年度の保証機構監査人(2013年11月20日付で、財務省により任命済み。)は、会計監査法人であるDHS Oy オーディット・パートナーズである。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。デロイト・アンド・トゥーシュ Oyは、2012年および2013年において保証機構監査人であった。

地方政府保証機構の2016年12月31日、2015年12月31日および2014年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abにより無限定適正意見による監査を受けている。KPMG Oy Abは、フィンランド特許登録庁の監督に服している。地方政府保証機構の評議会は、2017年度についても同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 A に所在する。

評議会

地方政府保証機構外における主要な職務

会長

ミカ・ムンキ

Kunnallisneuvos (長期にわたり自治体部門における職務を歴任した者に授与されるフィンランド語の名誉称号)

副会長

レイヨ・ヴォレント

部門長補佐 / フィンランド地方自治体連盟

マッティ・カンカレ

プロジェクト担当責任者 / 国民連合党 (退任)

その他のメンバー

キモ・ベーム

首長 / 地方自治体ヌルミヤルヴィ (Nurmijärvi)

マルック・フォルス

局長 / ヴェサント (Vesanto) 地方自治局

ベッカ・ヘイッキネン

市政局長 / エスポー (Espoo) 市 (退任)

ヒルッカ・ヒルツネン

Kunnallisneuvos (長期にわたり自治体部門における職務を歴任した者に授与されるフィンランド語の名誉称号)

エルッキ・クッコネン	市長/ヤルヴェンパー (Järvenpää) 市
アンニ・ライハネン	シニア・アドバイザー/南カレリア (Karelia) 地方自治局
マアリタ・マンネリン	地域計画立案担当/北カレリア (Karelia) 地方自治局
テルヒ・ペイヴァリント	部門長/フィンランド地方自治体連盟
オッシ・サンドヴィク	プロジェクト担当責任者/真フィンランド人党
リイッカ・スルンガ・ポウツァロ	書記長/真フィンランド人党
ヤーッコ・ステンヘル	販売担当責任者/アーチ・レッド Plc
ヴィルピ・イリタロ	貯蓄課長/シネッティ (Sinetti) 貯蓄銀行 (退任)

理事会

地方政府保証機構外における主要な職務

会長

ヤリ・プロム 社長/ユヴァセウドウン・ホイヴァパルヴェルト Oy

副会長

ヤンネ・ライネ 市長/サヴォンリンナ (Savonlinna) 市

その他の理事会メンバー

パウラ・アイキオ・タールグレン 企業家/ヴィルヴァトゥーリ・ヴァライシメット Oy

ベッカ・アラネン Kaupunkineuvos (市議会議員に授与されるフィンランド語の名誉称号)

サリ・インナネン 講師/中央オストロボスニア (Ostrobothnia) の教育連盟

ヤーナ・カリマア 市長/ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市

ヤーッコ・ニイニスト 副市長/ヴァンター (Vantaa) 市

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

フィンランドにおける自治体部門

概要

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

フィンランドの地方自治法(410/2015)（その後の改定を含む。）（原語名：Kuntalaki）に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。その最も重要な業務は、社会保障および医療サービスならびに教育である。2016年、フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約20%にあたる約418,000人を雇用していた。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2017年には、地方自治体および共同自治体組織の総支出は、同国の推定国内総生産の約20%にあたる440億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2016年末現在のフィンランドの地方自治体および共同自治体組織の有利子債務ポートフォリオの総額は、180億ユーロであった。2000年以降、当該ポートフォリオは4倍に膨らんだが、近年、増加は減速していた。地方自治体関連企業の有利子債務ポートフォリオの総額を、自治体部門の有利子債務ポートフォリオの総額に加算した場合、2016年末現在の自治体部門全体の債務総額は約340億ユーロである。

「自治体部門」とは、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および共同自治体組織のみを指す。

2017年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方自治体連盟によれば、約27億ユーロに上ると見込まれている。

2012年から2015年の政権期間中、政府は2018年には年間で国内総生産の2.8%に上ると見込まれる大型の節減策を導入した。これには増税および地方自治体に対する中央政府の移転収支の削減を含む支出削減が含まれている。

フィンランド政府は、フィンランドの社会保障および医療制度に係る抜本的な改革を実施する予定である。当該改革には、社会保障および医療サービスに関連する業務を監督する、地方自治体とは別の独立した自治組織を創設する計画が含まれている。現在は、地方自治体がかかるサービスの提供に責任を負っている。フィンランド国会に議案が提出されており、その内容は議会での審議手続中に変更される可能性がある。このため、国会において最終法案が可決されるまで、当該改革の影響を評価することは困難である。

シピラ政権は、財政状態を強化するための再建策に合意している。公的支出の削減を目標とする政策に加え、一般政府財政を2019年の価格で約40億ユーロ（純額ベース）強化する再配分が実施される予定である。2018年末までに、主要な政府プロジェクトおよび改修関連債務の削減のために、一時的に16億ユーロが投入される予定である。

また、同政権は、フィンランドの100億ユーロの持続可能性ギャップを補填するために必要な、節減策および構造改革を実施することを公約している。

2016年6月、労働市場団体は競争力協定に調印したが、同協定は、とりわけ、年間労働時間を24時間延長し、2017年から2019年の公共部門の一時金を30%削減し、社会保障雇用者負担を削減しその一部を賃金所得者に転嫁した。競争力協定は、自治体部門の財政を強化および弱体化させる両方の要素を含んでいる。同協定は短期的には自治体部門の財政を弱体化させるが、同協定の公共部門財政に対する長期的影響は中間的であるかもしれない。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の建設を確保しなくてはならない。2016年中、国の利息補助により約8,000戸が建設され、約2,000戸が改修された。現在、政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の解決策を模索している。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ20%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2016年、自治体部門による教育および文化事業への予算支出額は123億ユーロであり、また医療および社会福祉への予算支出額は201億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。地方自治体は1年毎に税率を決定している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は75%から19%までと異なる。2016年、地方自治体は約221億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2017年は約19.91%であり、課税所得の22.50%から16.50%の範囲にある。地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体を受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約1.06%である。地方自治体は現在、法人税の30.34%の分配を受ける。地方自治体のかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2016年、自治体部門の全種類の事業による収入は約92億ユーロであった。公共料金は、例えば医療および社会サービスならびに水道、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

新たな地方自治法に従い、地方自治体の赤字は、財務書類が承認された後4年以内に補填されなければならない(2015年から開始)。地方自治体は、赤字補填のための具体策を講じなければならない。新法により、自治体連合もまた赤字の補填を要求されている。フィンランドの法律により、地方自治体(または自治体連合)に対し破産宣告を行うことはできない。

地方自治法に従い、市場において活発な競争力を有する地方自治体関連企業は、2014年末までに法人化しなかった。これは主にエネルギーおよび港湾関連企業に適用された。2015年1月1日以降、かかる企業の所得は地方自治体または自治体連合の収支には組み込まれない。上述の法人化は、地方自治体のグループの収支に影響を及ぼしていない。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2017年、自治体部門は中央政府より87億ユーロの交付金を受けるものと予測している。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2017年には、地方自治体および共同自治体組織の総収入のうち、租税が50%を占めると予想され、交付金は20%、物品の販売・役務提供が20%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

() 資本構成および債務

以下の表は、2016年12月31日現在のグループの資本構成(未監査)である。後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の公社財務書類に対する注記 - 23および24も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	3,667,931
長期負債	27,522,962
デリバティブ契約	1,676,859
資本合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、 準備金277千ユーロ、公正価値準備金19,519千ユーロ、 非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益734,106千ユーロ、 非支配持分127千ユーロおよびその他の発行済資本金金融商品 347,454千ユーロを含む)(1)	1,184,434
資本構成合計	34,052,186

注記：

(1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2016年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,930ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2017年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

() 株式資本および主要株主

2016年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43.0百万ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。公社は、同一の議決権および配当受益権が付された2つのシリーズの株式（A株式およびB株式）を有している。1株につき年次株主総会における1議決権が付されている。2016年度末現在、公社は278（2015年度：281）の株主を有していた。

2016年12月31日現在の上位10位の株主

	<u>株式数</u>	<u>所有率</u>
1. Keva	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ (Helsinki) 市	4,066,525	10.41%
4. エスポー (Espoo) 市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター (Vantaa) 市) (注)	963,048	2.47%
6. タンペレ (Tampere) 市	919,027	2.35%
7. オウル (Oulu) 市	903,125	2.31%
8. トゥルク (Turku) 市	615,681	1.58%
9. クオピオ (Kuopio) 市	573,350	1.47%
10. ラハティ (Lahti) 市	537,926	1.38%

訳注：ヴァンター (Vantaa) 市により所有される法人

上記表中の株式数は、表中に記載されている株主のグループ会社が所有する株式を一切含まない。

(3) 【組織】

取締役会

取締役会の義務

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。取締役会の義務および原則は、取締役会手続規則において公社の内部指示の一環として承認されている。取締役会の主たる責務は、公社の戦略、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、事業活動の規模および範囲に関する広範囲に及ぶすべての決定を行う。

会計監査人および内部監査は取締役会に対し報告を行い、これにより取締役会は確実に公社の状況に関する独立した情報を受領することができる。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびにその他の事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職につき責任を負い、また、それらの報酬および給付を決定する。取締役会は、最高経営責任者の部下の報酬および給付を承認する。取締役会は、公社全体の報酬制度に関する方針を決定する。

取締役会は、各会計年度の内部監査計画を承認し、2016年会計年度中に内部監査により実施されたすべての調査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

取締役会の構成および任期

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大8名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。毎年、株主による指名委員会は、取締役会の構成について年次株主総会に対する提案を作成する。

2016年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、下記の者が2016年から2017年（当該年次株主総会から翌年の年次株主総会まで）を任期とする取締役に選任された。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

会長

ヘレナ・ヴァルデン

2016年、取締役に就任。取締役会専任。
 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

副会長

タバニ・ヘルステン

2014年、取締役に就任。Keva最高経営責任者代理。
 公社との間に利害関係を有していない。

取締役会メンバー

フレドリク・フォーセル

2011年、取締役に就任。Keva最高投資責任者、内部株式・債券管理担当。
 公社との間に利害関係を有していない。

テッポ・コイヴィスト

2011年、取締役に就任。財務省部門長。
 公社との間に利害関係を有していない。

シルパ・ルーヘヴィルタ

2011年、取締役に就任。サノマ・コーポレーション上級副社長、グループ財務・不動産担当。
 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

ヴィヴィ・マルツィラ

2016年、取締役に就任。地方自治体シモ町長。

公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

トゥーラ・サクホルム 2013年、取締役役に就任。ヘルシンキ市主計局長。
 公社との間に利害関係を有していない。(公社の重要顧客との間に雇用関係を有する。)

ユーハ・イリ・ラヤラ 2011年、取締役役に就任。タンペレ市部長。
 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。(公社の重要顧客との間に雇用関係を有する。)

委員会

公社は、信用機関法に基づく国家的に重要な信用機関であり、取締役会は、法律の定めに基づき、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員長および委員を選定する。委員会は、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、準備機関として、財務報告および内部統制に係る職務について取締役会を補助することである。監査委員会は、外部監査および内部監査の職務を監督する。

監査委員会のメンバーおよびそれぞれの2016年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

トゥーラ・サクホルム(委員長)	100%
タパニ・ヘルステン***	60%
ヴィヴィ・マルツィラ*	100%
アスタ・トロネン**	100%
ユーハ・イリ・ラヤラ**	100%

* 2016年3月22日に委員に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

** 2016年3月22日に委員を退任し、出席率は退任日以前の会合について計算されている。

*** 2016年度初頭、タパニ・ヘルステンは公社の筆頭株主であるKevaの臨時最高経営責任者として行為していた。かかる地位への就任および利益相反の防止を理由として、同氏は部分的に公社の取締役として行為することができなかった。

当会計年度中、監査委員会は合計5回会合を開き、その平均出席率は88%であった。

信用機関法に基づき、リスク委員会は、公社のリスク選好度およびリスク戦略全般に関する事項ならびに取締役会が決定したリスク戦略の経営陣による遵守の監督について取締役会を補助する。リスク委員会は、資本を拘束するサービスに係る価格が公社のリスク戦略に合致しているか否かを評価し、もし合致していない場合、取締役会に対し修正案を提示することとされている。さらに、リスク委員会は、健全な報酬方針の策定ならびに報酬制度により付与されるインセンティブが、公社のリスク、資本および流動性に係る要件ならびに収益見込みおよびその時期を考慮に入れているか否かに関する評価において、報酬委員会を補助する。

リスク委員会のメンバーおよびそれぞれの2016年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

フレドリック・フォーセル(委員長)	100%
エヴァ・リリュエプロム**	100%
シルパ・ルーヘヴィルタ	100%
テッポ・コイヴィスト*	100%

* 2016年3月22日に委員に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

** 2016年3月22日に委員を退任し、出席率は退任日以前の会合について計算されている。

当会計年度中、リスク委員会は合計6回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

取締役会の報酬委員会は、公社の報酬制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、報酬制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者の部下の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

報酬委員会のメンバーおよびそれぞれの2016年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

エヴァ・リリュエプロム** (委員長)	100%
ヘレナ・ヴァルデン* (委員長)	100%
テッポ・コイヴィスト	100%
ユーハ・イリ - ラヤラ	100%

* 2016年3月22日に委員および委員長に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

** 2016年3月22日に委員および委員長を退任し、出席率は退任日以前の会合について計算されている。

当会計年度中、報酬委員会は合計5回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

株主による指名委員会

公社は、株主総会により設置された株主による指名委員会を有しており、同委員会は、年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬について提案する義務を負う。さらに、株主による指名委員会は、年次株主総会において選任される取締役会に対して、取締役会の会長および副会長について提案する。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の委員を指名し、フィンランド地方自治体連盟が1名の委員を指名する。上位3位の大株主は、Keva、フィンランド共和国およびヘルシンキ市である。

2016年会計年度末時点の株主による指名委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

- ・ティモ・キエタヴァイネン (Keva最高経営責任者) (委員長)
- ・ティモ・レイヴォ (フィンランド地方自治体連盟財務管理部長)
- ・ユッシ・パユネン (ヘルシンキ市長)
- ・ヘレナ・サテリ (環境大臣)

株主による指名委員会は2016年の年次株主総会に招集され、年次株主総会に対する所定の提案を行った。年次株主総会は提案どおりに承認した。2017年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2017年年次株主総会招集通知別紙において公表され、公社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

株主による指名委員会のメンバーに対しては、報酬は支払われない。

最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、公社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。

最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために公社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って公社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は公社の日常業務の効率性を監視 (内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。) し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。

2016年会計年度における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

ペッカ・アヴェリオ	社長兼最高経営責任者、1993年公社に入社
エサ・カリオ	最高経営責任者代理兼業務執行副社長、キャピタル・マーケッツ担当、2005年公社に入社
トニ・ヘイキッラ	業務執行副社長、最高リスク管理責任者、リスク管理担当、1997年公社に入社

ユッカ・ヘルミネン	業務執行副社長、顧客向け貸付担当、2013年公社に入社
マリョ・トミネン	業務執行副社長、最高財務責任者、財務担当、1992年公社に入社
マリ・ツイスター	業務執行副社長、総務および法務担当、2009年公社に入社

年次株主総会

公社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が設定した日に開催される。

会計監査人

2016年会計年度の公社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その主たる担当監査人は、公認会計士マルクス・トゥッターマンであった。マルクス・トゥッターマンは、2012年以降、主たる担当監査人として行っている。

従業員

2016年度末現在、グループの従業員数は106名（2015年度：95名）であり、そのうち親会社の従業員は90名（2015年度：83名）であった。グループにおける従業員に対する賃金および給与ならびにその他の報酬の支払額は、合計9.5百万ユーロ（2015年度：8.7百万ユーロ）であった。

(4) 【業務の概況】

2016年度の概要

グループの利息純収益は、前年度に比べ19.7%増加し、合計206.1百万ユーロ（2015年度：172.2百万ユーロ）となった。

グループの営業利益は、174.2百万ユーロ（2015年度：151.8百万ユーロ）となった。前年度に対する増加率は14.8%であった。

総資産は、34,052百万ユーロ（2015年度：33,889百万ユーロ）であった。2015年度末に対する増加率は0.5%であった。

グループの自己資本比率は引き続き高く、2016年度末現在のリスク加重資産に対する自己資本比率は66.89%（2015年度：64.61%）であり、リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率は46.21%（2015年度：41.49%）であった。

2016年度末現在のレバレッジ比率は3.54%（2015年度：3.15%）であった。

新規貸付実行合計額は、2,924百万ユーロ（2015年度：2,687百万ユーロ）となった。貸付ポートフォリオは、20,910百万ユーロ（2015年度：20,088百万ユーロ）に増加した。これは2015年度末に対し4.1%の増加を示していた。

当年度末現在、リース・ポートフォリオは286百万ユーロ（2015年度：187百万ユーロ）であり、前年度に比べ52.9%の増加を示している。

2016年度の資金調達合計額は、6,702百万ユーロ（2015年度：7,297百万ユーロ）に上った。2016年度中、合計7,045百万ユーロ（2015年度：4,824百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行された。

2016年度末現在の流動性合計は、7,505百万ユーロであった。投資は合計7,732百万ユーロであり、前年度から2.9%減少した。

公社の子会社であるインスピラの収益は、2.2百万ユーロ（2015年度：2.3百万ユーロ）であった。インスピラの2016年度末現在の営業利益は、合計0.1百万ユーロ（2015年度：0.2百万ユーロ）であった。

主要な指標（連結）

	2016年12月31日	2015年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	206.1	172.2
営業利益（単位：百万ユーロ）	174.2	151.8
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	2,924	2,687
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）	6,702	7,297
総資産（単位：百万ユーロ）	34,052	33,889
普通株式等Tier1（CET1）資本（単位：百万ユーロ）	776.6	686.3
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,124.1	1,033.8
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,124.1	1,068.8
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本（％）	46.21	41.49
リスク加重資産に対するTier1資本比率（％）	66.89	62.49
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	66.89	64.61
レバレッジ比率（％）	3.54	3.15
株主資本利益率(ROE)（％）	12.51	14.84
費用対収益比率	0.17	0.16
従業員数	106	95

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算」に記載されている。別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。

2016年における事業環境

過年度と同様に、2016年度における公社の事業環境は数々の経済の不安定性が特徴的であった。ユーロ圏では、市場金利は過去最低水準に下落した。欧州中央銀行の大規模な購入プログラムは、経済成長効果を促進するどころか、市場の流動性を大幅に増加させ、金融市場を歪める事態に至った。第2四半期末において、ヨーロッパの経済および政治構造は英国のEU離脱の決定に揺れた。英国のEU離脱の決定は、欧州大陸全体の経済見通しを悪化させ、金融不安を増大させた。さらに、米国大統領選挙によりもたらされた政情不安は、国際資本市場のボラティリティに大きな影響を与えた。フィンランドでは、とりわけ長期にわたり準備されてきた医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革ならびにそれらの実施に関する未解決の問題が、公社の顧客の間で将来に対する不安感を増大させ、彼らの投資意欲に影響を与えた。公社は、事業環境における変化を積極的に観察してきた。しかしながら、結果的に重大な変化の必要性は未だ見られていない。

公社は、フィンランド社会の基本的金融構造において中心的な役割を担っている。公社は、フィンランドにおいて地方自治体部門および国の補助付住宅建設に対する融資に特化した唯一の信用機関である。2016年度において、公社の金融サービスに対する顧客の関心は引き続き高かった。貸付実行合計額は前年度に比べわずかに増加し、公社は、当年度もその顧客にとり格別に最も重要な金融業者であった。

2016年1月1日以降、公社は欧州中央銀行の直接監督に服している。公社は監督要件に良く応えており、さらに効率的に監督当局に服するよう事業を展開している。公社は長年にわたりその自己資本比率を積極的に高めてきた。

ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード&プアーズは、公社の信用格付および格付見通しを変更した。これは、フィンランドの信用格付に対する類似の変更起因する。2016年10月、スタンダード&プアーズは、公社のAA+の信用格付に対する格付見通しを、ネガティブから安定的に変更した。2016年6月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、格付見通しは安定的としたまま、公社の信用格付を最高格付のAaaからAa1に引き下げた。

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
スタンダード&プアーズ	AA+	安定的	A-1+

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループ（以下「グループ」という。）は、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）およびフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）により構成される。

公社の使命は、市場の状況に関わらず、資本市場から競争力のある価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業およびその他の非営利団体が、市場からの調達資金の融資を受けられるようにすることである。

インスピラは、公共部門に対して、財務アドバイザー・サービスを提供する。そのサービスには、中央政府、地方自治体および市ならびに企業および組織に対する、投資および資産管理構想の計画立案および実施が含まれる。インスピラは、公共部門が業務をより効率化し、またより経済的な投資を行う手助けを行っている。

損益計算書および財政状態計算書

フィンランド地方金融公社グループ

2016年度中、グループの事業は引き続き好調であった。グループの当期営業利益は、174.2百万ユーロ（2015年度：151.8百万ユーロ）であった。当該利益には、2.7百万ユーロ（2015年度：-2.7百万ユーロ）の金融項目の公正価値の未実現の変動が含まれる。かかる価値変動は、金利の変動、デリバティブ取引のカウンターパーティーから生じる信用リスク（以下「信用評価調整」という。）および自社のデリバティブ負債に係る市況（以下「負債評価調整」という。）に関連している。信用評価調整および負債評価調整の価値変動は、価値変動合計額の-1.9百万ユーロ（2015年度：-1.7百万ユーロ）を占めていた。地方自治体のゼロ・リスクの地位にもかかわらず、信用評価調整の計算上、地方自治体および地方自治体の保証を受けている企業との間で締結されるデリバティブ契約については資本準備金の積立てが必要とされ、他方、地方自治体に対する融資においてはかかる積立ては必要とされない。

利息純収益は順調に伸び続け、19.7%増加した。当年度末現在の利息純収益合計は、206.1百万ユーロ（2015年度：172.2百万ユーロ）であった。利息純収益の伸びは、事業取引量の増加および優れた資金調達に起因している。利息純収益には、1.2百万ユーロ（2015年度：1.4百万ユーロ）の自社債券の買戻しによる収入が含まれている。連結財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは、資本性金融商品として取扱われる。関連する利息費用は、連結財務書類においては損益を通じて認識されず、配当金の分配と同様に、すなわち、1年毎の支払いの実現に伴う株主資本中の利益剰余金の減少として取扱われる。

当年度末現在、グループの手数料費用は合計4.0百万ユーロ（2015年度：3.8百万ユーロ）であった。当年度の営業費用は、24.9%増加し、31.1百万ユーロ（2015年度：24.9百万ユーロ）となった。これは主として、欧州中央銀行およびフィンランド金融監督局に対して支払われた金融監督費用、ならびにEUレベルの金融危機解決基金に対して支払われた拠出金および進行中の情報システム・プロジェクトによるものであった。管理費用は、18.8百万ユーロ（2015年度：16.7百万ユーロ）であり、そのうち人件費が11.9百万ユーロ（2015年度：10.9百万ユーロ）であった。有形および無形資産の減価償却費は、1.8百万ユーロ（2015年度：1.6百万ユーロ）に上った。その他の営業費用は10.5百万ユーロ（2015年度：6.6百万ユーロ）であった。

2016年度末現在のグループの総資産は、前年度末現在の33,889百万ユーロに対し、34,052百万ユーロであった。当年度中、AT1キャピタル金融商品に係る合計6.3百万ユーロの累積利息が、契約条件に従いグループの資本から支払われた。

親会社

2016年度末現在、公社の利息純収益合計は、189.9百万ユーロ（2015年度：168.2百万ユーロ）であり、公社の営業利益は、158.0百万ユーロ（2015年度：147.7百万ユーロ）であった。自己資本比率の計算においてその他Tier1資本の一部を構成するAT1キャピタル・ローンに係る利息費用は、2016年度において16.3百万ユーロ（2015年度：4.0百万ユーロ）であり、その全額が親会社の純利息収益に算入されている。親会社では、AT1キャピタル・ローンは、貸借対照表の劣後債務の項目に計上されている。

インスピラ

公社の子会社であるインスピラの2016年度の収益は、2.2百万ユーロ（2015年度：2.3百万ユーロ）であり、その営業利益は、0.1百万ユーロ（2015年度：0.2百万ユーロ）であった。

顧客に対する貸付けその他のサービス

公社の顧客は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利団体から構成されている。公社は顧客に対し、貸付けに関連する幅広いサービスを提供している。公社はその顧客セグメントにおいて格別な最大の単独金融業者となっている。

2016年度中、公社の顧客の事業環境は、引き続き多くの不安定要因による影響を受けていた。とりわけ、長年にわたる医療および社会保障サービス改革、地方政府改革ならびにその実施に係る未解決の問題は、公社の顧客の投資意欲に影響を及ぼしていた。

2016年度中、公社は環境配慮型投資を意図した金融商品を発行した。これは大いに顧客の関心を引いた。公社のグリーン・ファイナンスは、多くの点でフィンランドの金融市場における草分け的存在であり、グリーン・ファイナンスは、地方自治体部門の環境投資を増加させるものと考えられている。プロジェクトがグリーン・ファイナンスの枠組みに該当するか否かは、外部専門家から構成される評価チームにより評価される。当年度末までに、公社は予定を上回る合計500百万ユーロのグリーン・ファイナンスを供与した。2016年度中、より多くの顧客が、その財務ポートフォリオ管理のために多目的かつフレキシブルなアポロ・サービスを利用した。さらに、とりわけ不動産関連のリース・ソリューションに対する需要の増加に伴い、リース・ファイナンスに対する需要も拡大し続けた。

2016年度中、引き続き公社の金融サービスに対する顧客の関心は高かった。貸付実行合計額は前年度に比べ増加し、引き続き公社はその顧客にとり格別に最も重要な資金提供者であった。

2016年度中、公社が受領した入札要請総額は減少し、合計4,168百万ユーロ（2015年度：4,834百万ユーロ）であった。2016年度の新規貸付実行合計額は、前年度に比べ増加し2,924百万ユーロ（2015年度：2,687百万ユーロ）となった。当年度末現在、長期貸付ポートフォリオは、20,910百万ユーロ（2015年度：20,088百万ユーロ）であった。これは前年度に対し4.1%の増加を示している。

公社の短期融資に対する需要も続いた。2016年度末現在、公社と締結された地方自治体のコマーシャル・ペーパー・プログラムおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパー・プログラムの総額は、4,368百万ユーロ（2015年度：4,087百万ユーロ）であった。当年度末現在、公社の貸借対照表には、973百万ユーロ（2015年度：1,115百万ユーロ）の地方自治体および地方自治体関連企業が発行したコマーシャル・ペーパー

が含まれており、当年度中、顧客は、短期プログラムに基づく融資により、合計7,942百万ユーロ（2015年度：9,231百万ユーロ）を調達した。

貸付金に加え、公社は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体関連企業に対し、それらの金利リスク管理に対する需要に対応したデリバティブ契約をも提供している。金利が低水準にとどまったため、顧客は将来の市場金利上昇の可能性に対するヘッジを増加させた。

公社は、2010年以降、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体が所有または支配する企業に対し、ファイナンス・リースを提供している。当該サービス・モデルおよびその価格設定において最大限の透明性を確保するため、長期にわたる取組みが行われてきた。2016年度において、リース・ソリューションに対する需要は堅調に増加した。顧客は、特に、不動産関連融資のためのリースを基盤としたソリューションに関心を示している。当年度中、リース・ポートフォリオは52.9%増加し、当年度末現在、286百万ユーロ（2015年度：187百万ユーロ）であった。

2016年度中、グループの顧客サービス・モデルの一環として、公社は、その子会社でありアドバイザー・サービスを提供するインスピラとの業務提携を強化した。

2016年度において、インスピラのサービスに対する需要は増加し、公社は合計123件（2015年度：89件）の委託契約を締結した。インスピラの2016年度の収益は2.2百万ユーロ（2015年度：2.3百万ユーロ）であった。当期営業利益は合計0.1百万ユーロ（2015年度：0.2百万ユーロ）であった。2016年度において、インスピラは、複数のライフサイクル・プロジェクトにおいて、財務アドバイザー・サービスを提供した。また、2016年度には、省エネルギーおよび再生可能エネルギーに関連した投資プロジェクトが主要な役割を果たした。インスピラはまた、欧州戦略投資基金(EFSI)からフィンランドに対する資金の分配に関して、雇用経済省のアドバイザーとして活動し、現在進行中の医療および社会保障サービス改革における地方自治体および共同自治体組織の選択的活動方針の評価に参加した。

国際資本市場における事業

2016年度中とりわけ上半期において、国際資本市場における流動性は良好であり、公社の資金調達は大変好調であった。高い多様性はまた、資金調達を効率的にし、公社の顧客の資金調達の条件を競争力のあるものにしていく。公社の名称は、投資家にとり、最も柔軟性、信頼性および対応の迅速性を兼ね備えたパートナーのうちの1社として、国際資本市場において広く知れ渡っている。

2016年度中の長期資金調達は、合計6,702百万ユーロ（2015年度：7,297百万ユーロ）であった。2016年3月、資金調達源をさらに多様化するため、公社は13年ぶりにユーロ建てベンチマーク債を発行した。10億ユーロの当該債券の発行は成功し、市場の反応は大変良好であった。7月、公社は10億米ドルのベンチマーク債を発行し、200%近くの応募超過となった。

2016年度上半期中、公社は自社初となるグリーン・ボンドの発行準備を行った。かかる準備には、環境プロジェクト・ポートフォリオの収集ならびにグリーン・ファイナンスの枠組みに該当する環境プロジェクトのためのより低コストの貸付けおよびファイナンス・リースの提供が含まれていた。グリーン・ファイナンスに適格なイニシアチブは、外部専門家から構成される評価チームにより選定される。秋には、公社初かつフィンランド初の500百万米ドルのグリーン・ボンドの発行に成功し、これにより公社の顧客基盤はさらに拡大した。

当年度中、合計7,045百万ユーロ（2015年度：4,824百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行され、当年度末現在、当該プログラムに基づく資金調達合計額は1,139百万ユーロ（2015年度：1,230百万ユーロ）に上った。

2016年度末現在の資金調達総額は、28,662百万ユーロ（2015年度：28,419百万ユーロ）に上った。かかる金額のうち21%（2015年度：18%）がユーロ建てであり、79%（2015年度：82%）が外貨建てであった。2016年度中、公社は合計13種類（2015年度：12種類）の通貨により債券を発行した。

公社は、現在、すべての資金を国際資本市場において調達しており、グループはかかる市場において知名度および評価の高い積極的な事業者である。2016年度に実施された長期資金調達取引は合計204件（2015年度：315件）であった。

公社の資金調達戦略は、その資金調達源を多様化することであり、これによりいかなる市況下でもその資金調達の継続性を確保することを目指している。これは有効な方法であることが確認されている。公社は、市場別分類、地理的分類、異なる投資家グループをターゲットにした債券および異なる償還期限の債券の発行という、さまざまな多様化戦略を有している。長期にわたる積極的な対投資家活動により、公社はさまざまな市場においてその知名度を高めており、投資家向け広報活動は重要顧客の維持に向けてより一層発展している。

資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行として実施されており、公社は下記のプログラムを利用している。

メディアム・ターム・ノート (MTN) プログラム	25,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー (ECP) プログラム	4,000百万ユーロ
豪ドル債 (カンガルー債) プログラム	2,000百万豪ドル
国内債券プログラム	800百万ユーロ

公社の資金調達は、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード&プアーズから公社と同じ格付けを取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与している。このため、公社により発行された債券は、EUにおける金融機関の自己資本比率の計算上、ゼロ・リスクとみなされる。

2016年度中、公社は高い流動性を維持した。公社の投資業務のほとんどは、事前積立金により取得した資金の管理によるものである。資金は、いかなる市況下でも事業継続性を確保できるよう、流動性がありかつ信用格付の高い金融商品に投資されている。公社の流動性方針に基づき、その流動性は、爾後最低6ヶ月間事業（新規純貸付けを含む。）を中断なく継続するための需要を満たすのに十分でなければならない。公社は、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保を、短期金融市場の投資商品に投資している。これらの投資は、公社の流動性比率の計算において算入されない。

2016年度末現在、流動性合計は7,505百万ユーロ（2015年度：7,732百万ユーロ）であった。証券投資は合計6,506百万ユーロ（2015年度：5,897百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA（2015年度：AA）であった。当年度末現在、証券ポートフォリオの平均償還期間は2.3年（2015年度：2.3年）であった。また、公社は999百万ユーロ（2015年度：1,834百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、989百万ユーロ（2015年度：1,814百万ユーロ）は中央銀行における預金であり、10百万ユーロ（2015年度：20百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金であった。

2015年度以降、公社はその投資に係るESG（環境、社会およびガバナンス）パフォーマンスも監視している。2016年度末現在、公社の流動性投資の平均ESGは、1から100の尺度で66.5（2015年度：65.0）であった。基準値は64.4である。

自己資本比率

グループの自己資本比率は引き続き高く、法定の要件および監督当局により規定される最低所要自己資本比率を明確に上回っている。

最低所要自己資本および資本バッファ

2015年年初に、信用機関の最低所要自己資本は増加し、フィンランドは、新しい信用機関法に基づき、固定および変動の（カウンターシクリカル・バッファと称される）追加所要自己資本を採択したが、これは合計リスクの2.5%であった。

2015年7月、金融監督局は、公社をフィンランドのシステム上重要な信用機関（O-SII）の1つに指定し、公社に対し追加所要自己資本を課した。追加所要自己資本は合計リスクを用いて算出され、普通株式等Tier1資本によりカバーされなくてはならない。信用機関の合計リスクに応じて、追加所要自己資本は0%から2%の間の数値となる。公社に課される0.5%の追加所要自己資本は2016年1月に施行された。

公社のリスク加重資産に対する普通株式等Tier1資本比率は、いずれの追加所要自己資本をも優に充足している。

SREP（監督局検討評価手続）に含まれる年次検討の一環として、欧州中央銀行は、公社に対しその中核資本について、新たに1.5%の追加所要CET1資本バッファ（P2R）および4.2%の自己資本比率ガイダンス

(P2G)を課した。これらの追加所要資本の発効日は、2017年1月1日である。公社の自己資本比率は、これらの新要件をも大幅に上回っている。

最低所要自己資本 (リスク・エクスポージャー合計に対する割合)	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率	4.5%	4.5%
Tier1 (T1) 資本比率	6.0%	6.0%
合計資本比率	8.0%	8.0%

資本バッファー (リスク・エクスポージャー合計に対する割合)	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
資本保全バッファー (1)	2.5%	2.5%
カウンターシクリカル・バッファー (2)	0.0%	0.0%
その他のシステム上重要な信用機関 (O-SII) (3)	0.5%	0.0%

- (1) 信用機関法 (610/2014) 第10章第3条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013;CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。2015年1月1日施行。
- (2) 信用機関法 (610/2014) 第10章第4条から第5条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013;CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。2016年12月20日、フィンランド金融監督局理事会は、公社に対し変動追加所要自己資本を課さないことを決定した。
- (3) 信用機関法 (610/2014) 第10章第8条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013;CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。公社に対し課される (その他のシステム上重要な信用機関 (O-SII) 対象の) 追加所要自己資本は0.5%である。2015年7月6日付のフィンランド金融監督局の決定は、2016年1月7日に施行された。

自己資本比率に係る主要指標

2016年度末現在、グループの自己資本は、合計1,124.1百万ユーロ (2015年度: 1,068.8百万ユーロ) であった。普通株式等Tier1 (CET1) 資本は、合計776.6百万ユーロ (2015年度: 686.3百万ユーロ) であった。Tier1資本は、1,124.1百万ユーロ (2015年度: 1,033.8百万ユーロ) に上った。公正価値により測定される資産に係る未実現利益 (公正価値準備金) はCET1資本に含まれている (2015年1月1日から2017年12月31日までの経過規則による。)。2016年度末現在、公社はTier2資本を有していなかった (2015年度: 35百万ユーロ)。

2015年度末現在、Tier2資本は35百万ユーロのディベンチャー・ローンから成っていたが、これは、欧州中央銀行の許可を得て、2016年8月9日の利払いに伴い返済された。

2016年度において、子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの資産は、グループの自己資本に算入されなかった。これは、フィンランド金融監督局の2016年1月27日付解釈に基づき、企業がその定款に従い有限責任会社法(624/2006)第3章第7節に規定される消却を行うことができる株式は、CET1金融商品に分類することはできないためである。2015年度末現在、インスピラの非支配持分の60%は、経過規則に基づき、CET1資本としてグループの自己資本に算入された。

親会社の自己資本は、1,123.4百万ユーロ (2015年度: 1,067.9百万ユーロ) であった。普通株式等Tier1 (CET1) 資本は、合計776.0百万ユーロ (2015年度: 685.9百万ユーロ) であり、Tier1 (T1) 資本は、1,123.4百万ユーロ (2015年度: 1,032.9百万ユーロ) であった。

リスク加重資産に対する合計自己資本比率は66.89% (2015年度: 64.61%) であった。2016年度末現在、CET1資本比率は46.21% (2015年度: 41.49%) であった。親会社の自己資本比率は67.11% (2015年度: 64.70%) であり、そのCET1資本比率は46.35% (2015年度: 41.56%) であった。公社は、法定の所要自己資本

本および監督当局により規定される所要自己資本に比べ高い自己資本比率を有している。法定の最低自己資本比率は8%であり、法定のCET1資本比率は4.5%である。2.5%の固定の追加所要自己資本および0.5%のいわゆる0-SII対象の追加所要自己資本により、最低所要CET1資本比率は7.5%に、最低所要自己資本比率は11%に上昇する。

採用されている自己資本比率の管理原則および主要指標は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中、連結財務書類に対する注記 - 3「自己資本比率の管理原則」および連結財務書類に対する注記 - 43から59「第3の柱に基づく自己資本比率に係る開示」に記載されている。親会社の自己資本比率に係る開示は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の公社財務書類に対する注記 - 46から49に記載されている。

公社は、自己資本規制(CRR)に基づき開示される情報に適用される開示原則を、個別の文書により公表する予定である。当該文書は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧することができる。

連結自己資本

(単位：千ユーロ)	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
普通株式等Tier1資本（調整前）	827,393	692,573
普通株式等Tier1資本への調整	-50,760	-6,244
普通株式等Tier1（CET1）資本	776,633	686,329
その他Tier1資本（調整前）	347,454	347,454
その他Tier1資本への調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	347,454	347,454
Tier1（T1）資本	1,124,086	1,033,782
Tier2資本（調整前）	-	35,000
Tier2資本への調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	35,000
自己資本合計	1,124,086	1,068,782

自己資本比率に係る連結主要指標

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	46.21	41.49
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	66.89	62.49
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	66.89	64.61

自己資本 (親会社)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(単位: 千ユーロ)		
普通株式等Tier1資本 (調整前)	826,865	692,341
普通株式等Tier1資本への調整	-50,865	-6,397
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	776,000	685,945
その他Tier1資本 (調整前)	347,426	346,935
その他Tier1資本への調整	-	-
その他Tier1 (AT1) 資本	347,426	346,935
Tier1 (T1) 資本	1,123,426	1,032,879
Tier2資本 (調整前)	-	35,000
Tier2資本への調整	-	-
Tier2 (T2) 資本	-	35,000
自己資本合計	1,123,426	1,067,879

自己資本比率に係る主要指標 (親会社)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	46.35	41.56
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	67.11	62.58
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	67.11	64.70

連結最低所要自己資本

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク 加重資産	所要自己資本	リスク 加重資産
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、 標準的手法	107,756	1,346,956	107,434	1,342,928
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	778	9,725	-	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	379	4,735	368	4,598
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	965	12,068	1,367	17,089
信用機関に対するエクスポージャー	79,937	999,213	69,645	870,561
公共部門企業に対するエクスポージャー	4,275	53,435	3,320	41,501
カバード・ボンドによるエクスポージャー	20,303	253,793	16,283	203,542
証券化のポジションを表章する項目	423	5,284	15,743	196,792
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	107	1,331	108	1,354
その他の項目	590	7,372	599	7,490
市場リスク	794	9,930	47	594
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	1,304	16,299	1,009	12,613
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	24,589	307,364	23,851	298,143
合計	134,444	1,680,550	132,342	1,654,278

最低所要自己資本（親会社）

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク 加重資産	所要自己資本	リスク 加重資産
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、 標準的手法	107,749	1,346,863	107,416	1,342,696
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	778	9,725	-	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	379	4,735	368	4,598
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	965	12,068	1,367	17,089
信用機関に対するエクスポージャー	79,933	999,157	69,637	870,462
公共部門企業に対するエクスポージャー	4,275	53,435	3,320	41,501
カバード・ボンドによるエクスポージャー	20,303	253,793	16,283	203,542
証券化のポジションを表章する項目	423	5,284	15,743	196,792
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	107	1,331	108	1,354
その他の項目	587	7,334	589	7,356
市場リスク	794	9,930	47	594
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	1,304	16,299	1,009	12,613
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	24,083	301,035	23,569	294,618
合計	133,930	1,674,128	132,042	1,650,520

レバレッジ比率および流動性カバレッジ比率

レバレッジ比率に係る議案について、現在EUレベルで検討が行われている。2016年度末現在、現在有効な計算原則を用いて計算した公社のレバレッジ比率は3.54%（2015年度：3.15%）であった。

流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は、149%（2015年度：297%）であった。これは、会計年度末時点の規制上の規定である70%を明確に上回っている。当該規定は段階的に引き上げられる予定であり、2018年1月1日時点で、新自己資本規制を遵守するためにはLCRは100%以上でなければならない。

リスク管理

2016年度中、公社のリスク・エクスポージャーに重大な変更はなかった。公社の取締役会は、現行のリスク管理システムは、グループのプロファイルおよび戦略に鑑みて十分であると明言している。当会計年度中、リスクは設定された制限の範囲内にとどまっており、公社の評価に基づけば、リスク管理は設定された要件を充足している。また、取締役会は、これが知りうる限りにおいて、取締役会報告書および財務書類に記載された情報は、会計年度終了時点における真実かつ公正な報告および当会計年度中の信用機関のリスク・エクスポージャーに関する動向を提示していると断言している。

リスク管理原則およびグループのリスク・エクスポージャーについては、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記 - 2に記載されている。

地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク

地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2016年12月31日現在、地方政府保証機構は19.8百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2017年5月11日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、（フィンランド）人口統計法に規定されるところに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、公租公課の徴収に係る法律(706/2007)（その後の改定を含む。）に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できるという保証はない。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定を遵守している。公社のガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。年次報告書の公表時に、フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、公社はそのウェブサイト上に、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。当該報告書は、取締役会報告書とは個別に作成されており、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容および公社が、フィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コーポレート・ガバナンス・コードを公社に直接適用することは妥当ではない。しかしながら、公社は、当該コーポレート・ガバナンス・コードを自社の内部コーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用している。

年次株主総会

会社の年次株主総会は、2016年3月22日に開催された。当該年次株主総会は、2015年度の財務書類を承認し、2015年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会において、配当金の支払いを行わず、54,688,359.49ユーロの分配可能資金を資本に組入れる取締役会の提案が承認された。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2016年から2017年（2016年年次株主総会終了時から2017年年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役会の員数を8名とすることを決議し、かかる取締役を選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

当該年次株主総会は、会社の自己株式消却に係る権利を抹消すること、および、今後、年次株主総会招集通知を書留郵便に替え普通郵便により送付可能とすることにつき、取締役会により提案された会社の定款変更を承認した。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを会社の会計監査人に選任し、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人とした。マルクス・トゥッターマンは前会計年度においても主たる担当監査人であった。

給与および報酬

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。報酬制度の原則は、取締役会により承認され、1年毎に見直される。報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。給与および報酬に関する詳細については、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記 - 29「給与および報酬」および会社のウェブサイト（www.munifin.fi）において閲覧可能な2016年度報酬報告書を参照のこと。

内部監査

内部監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ Ltd.に外注しており、同社は、取締役会およびその監査委員会に対し直接報告を行っている。公社の社長兼最高経営責任者が業務協力体制に関して責任を負っている。内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。その他の当該業務には、公社がその事業のために十分かつ適正に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。内部監査チームは、取締役会およびその監査委員会に対し報告を行う。

後発事象

公社の取締役会は、会計年度終了後、公社の財務状況に重大な影響を与えるようないかなる事由の発生も認識していない。

2017年度の見通し

現在の状況下において、世界経済の見通しを予測するのは困難である。米国およびヨーロッパにおける政情不安は経済動向および資本市場の機能に反映されている。フィンランドにおける経済動向の見通しは好転しつつあるが、未だ急激な経済成長の兆しはない。これらの要因は、資金調達および融資双方に関して、公社の事業に影響を及ぼしている。

フィンランド政府は、自国の抜本的な社会保障および医療制度改革ならびに地方政府改革の実施を計画している。改革の重要部分の一部は未だ準備段階にあるため、公社がその事業に対する改革の影響を評価するのは困難である。潜在的には、改革は公社の取引量に影響を及ぼす可能性があるが、それは2017年度中ではないものと思われる。公社は、改革の動向を積極的に追跡している。

国の補助付き住宅建設に対する需要は、安定的に持続するものと予想される。これは、フィンランドの都市部の発展地域における国の補助付き住宅建設の増加を求める圧力が強いためである。

変化する事業環境において、公社は、引き続き顧客のニーズの変化への対応に重点的に投資する予定である。公社は、業績を向上させデジタル化されたサービスに移行するため、引き続き顧客サービス、サービス提供およびシステムの改善に重点を置く予定である。事業の持続可能性もまた、より長期的かつ体系的な方法により展開される予定である。

2017年度において、公社の事業は高い利益率を維持するものと予想される。

グループの動向

	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)	183.7	204.1	222.0	196.8	292.5
利息純収益(単位:百万ユーロ)	206.1	172.2	160.0	149.5	142.4
対収益率(%)	112.2	84.4	72.1	76.0	48.7
営業利益(単位:百万ユーロ)	174.2	151.8	144.2	141.3	138.6
対収益率(%)	94.8	74.4	64.9	71.8	47.4
費用対収益比率(%)	0.17	0.16	0.15	0.15	0.14
貸付ポートフォリオ(単位:百万ユーロ)	20,910	20,088	19,205	17,801	15,700
調達資金総額(単位:百万ユーロ)	28,662	28,419	26,616	23,108	22,036
総資産(単位:百万ユーロ)	34,052	33,889	30,009	26,156	25,560
株主資本利益率(ROE)(%)	12.51	14.84	21.66	30.58	38.04
総資産利益率(ROA)(%)	0.41	0.38	0.41	0.48	0.42
株主資本比率(%)	3.48	3.08	1.98	1.80	1.35
普通株式等Tier1(CET1)資本 (単位:百万ユーロ)	776.6	686.3	556.4	-	-
Tier1資本(単位:百万ユーロ)	1,124.1	1,033.8	557.2	454.2	331.9
自己資本合計(単位:百万ユーロ)	1,124.1	1,068.8	623.1	511.5	428.9
リスク加重資産に対する普通株式等 Tier1(CET1)資本比率(%)	46.21	41.49	29.94	-	-
リスク加重資産に対する Tier1資本比率(%)	66.89	62.49	29.98	35.42	26.22
リスク加重資産に対する 合計自己資本比率(%)	66.89	64.61	33.53	39.88	33.87
レバレッジ比率(%)	3.54	3.15	1.8	1.7	-
従業員数	106	95	90	83	72

2016年度、2015年度および2014年度の自己資本比率に係る連結主要指標は、2014年1月1日施行のEUの自己資本規制に基づき計算されている。

主要な指標の計算

収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +
 ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}}$$

株主資本利益率 (ROE) (%)

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)}} \times 100$$

総資産利益率 (ROA) (%)

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{平均総資産(期首および期末の平均価額)}} \times 100$$

株主資本比率 (%)

$$\frac{\text{資本金および非支配持分}}{\text{総資産}} \times 100$$

リスク加重資産に対する普通株式等Tier1資本比率 (%)

$$\frac{\text{普通株式等Tier1 (CET1) 資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

リスク加重資産に対するTier1資本比率 (%)

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

レバレッジ比率 (%)

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{エクスポージャー合計}} \times 100$$

(5) 【経理の状況】

() フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2016年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2016年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 Aに所在する。

2016年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)
監 査 報 告 書

本書はフィンランド語の監査報告書の英訳である。
フィンランド語の監査報告書のみが法的拘束力を有する。

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、2016年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の概要を含む注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記から成る。

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの財務実績、財政状態およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、公社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、公社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。重要性は、我々の専門的な判断に基づき決定され、我々の監査手続の性質、時期および範囲を決定し、確認された虚偽表示の財務書類全体への影響を評価するために使用される。我々が設定する重要性のレベルは、個別的にまたは全体として、財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される虚偽表示の重大性の評価に基づいている。我々はまた、質的な理由により、財務書類の利用者にとり重大であると我々が考える虚偽表示および/または虚偽表示の可能性も考慮に入れている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。

我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処している。これには、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す、経営陣の不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

監査上の主要な事項

監査における当該事項の対処方法

公正価値により測定される金融資産および金融負債の評価

（重要な会計方針の概要、連結財務書類に対する注記4、5、12および34、ならびに公社の個別財務書類に対する注記4、7、21および22を参照のこと。）

- ・ 公正価値により測定される金融商品（以下「投資金融商品」という。）の評価の正確性の評価は、一部の投資金融商品の評価には経営陣の判断が関与するため、我々の注目分野の1つであった。また、公社は、相場または価格が活発な市場において直接入手可能でない場合、公正価値モデルを使用している。
- ・ 投資金融商品は、財政状態計算書において、資産および負債の重大な部分を占めているため、その評価は監査上の主要な事項であると考えられた。

我々の主な監査手続は以下のとおりである。

- ・ 我々は、投資金融商品の評価手続の正確性に係る主要な内部統制に関しテストを行った。我々はまた、公社が使用する評価手続および評価慣行、ならびに公正価値の測定に適用される評価技法、インプット・データ、仮定および手続きについて評価を行った。
- ・ 我々は、サンプル・ベースで、投資金融商品の評価の正確性に関するテストを行った。我々はまた、会計年度末時点の市場情報との比較により、公正価値モデルに使用されるインプット・データについて、サンプル・ベースで評価を行った。
- ・ さらに、我々は、投資金融商品に関する注記の適切性について検討した。

ヘッジ会計

（重要な会計方針の概要、連結財務書類に対する注記4、5、12および36、ならびに公社の個別財務書類に対する注記7および32を参照のこと。）

- ・ 公社は、金融資産および金融負債と借入および貸付活動に係る市場リスクをヘッジする関連するデリバティブ契約との間の会計上のミスマッチを削減するために、ヘッジ会計を適用している。
- ・ ヘッジ会計の適用により、ヘッジ会計が適用される金融資産および金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクに関連する未実現の公正価値の変動が含まれる。
- ・ ヘッジ会計の手続きにはさまざまな会計適用時期が含まれる。その財務書類への重大な影響により、ヘッジ会計は監査上の主要な事項であると判断された。

我々の主な監査手続は以下のとおりである。

- ・ 我々は、関連する財務報告基準を遵守するために適用されたヘッジ会計慣行および関連する財務書類に対する注記の十分性について評価を行った。
- ・ 我々はまた、公社における会計データ処理の機能性について評価を行った。
- ・ また、我々は、公社が作成したヘッジの有効性に係るテストについて検討した。

IT環境および財務報告に係る管理

- ・ 公社において、財務報告手続に関する情報システムおよび関連する管理は、データの管理および処理において必要不可欠な役割を果たしている。
- ・ データ処理は、データの完全性、情報セキュリティ、自動会計規則および手動管理の機能性に関するオペレーショナル・リスクを含んでいる。
- ・ 2016年会計年度において、公社は、投資金融商品の管理に関連したIT環境の改革を実施した。IT環境における投資金融商品の管理および処理は、監査上の主要な事項であると確認された。

我々の主な監査手続は以下のとおりである。

- ・ 我々は、データ・フローの完全性およびデータ通信の機能性について評価を行った。
- ・ 我々はまた、財務報告に関して不可欠なITシステムに係る主要な内部統制について評価およびテストを行った。
- ・ 我々は、自動会計規則の機能性を調査し、関連する内部統制の有効性についてテストを行った。
- ・ さらに、我々は、ユーザー権限、システム開発および事業継続性管理に関連する手続き等、ITの管理環境全般に関する事項について検討した。

財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正

に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれからも発生しうるものであり、個別的にまたは全体として、利用者が財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。
- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。
- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社もしくはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業もしくは事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうる全ての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明するこ

とにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

その他の報告要件

その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報から成るが、財務書類およびこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付において取締役会報告書を取得し、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。

我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある法律および規則に従って作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、取締役会報告書は適用ある法律および規則に従って作成されている。

取締役会報告書に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

その他の意見

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2017年2月10日、ヘルシンキ
KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)
公認会計士

(訳文)
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社
年次株主総会 御中

我々は、2015年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2016年2月9日、ヘルシンキ
KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)
公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ

連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高	(8)	988,949	1,813,813
信用機関に対する貸付金	(9)	438,811	614,294
公法人および公共部門企業に対する貸付金		21,195,739	20,275,561
債券	(10)	7,469,437	7,003,318
株式および出資持分	(11)	9,695	9,620
デリバティブ契約	(7, 12)	3,634,302	3,925,025
無形資産	(13, 15)	6,776	5,812
有形資産	(14, 15)	2,462	2,298
その他の資産	(16)	62,946	6,277
未収収益および前払費用	(17)	243,068	232,792
資産合計	(4, 5, 6)	34,052,186	33,888,811
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務	(19)	5,362,317	4,893,270
公法人および公共部門企業に対する債務		872,919	954,026
発行債券	(20)	24,584,169	24,804,490
デリバティブ契約	(7, 12)	1,676,859	1,799,692
その他の負債	(21)	4,444	2,131
未払費用および前受収益	(22)	194,860	217,768
劣後債務	(23)	-	35,542
繰延税金負債	(18)	172,185	138,576
負債合計	(4, 5, 6)	32,867,753	32,845,497
資本および非支配持分			
株式資本	(24)	42,583	42,583
準備金	(24)	277	277
公正価値準備金	(24)	19,519	11,354
非制限資本投資準備金	(24)	40,366	40,366
留保利益	(24)	734,107	601,065
親会社株主に帰属する資本合計	(24)	836,852	695,645
非支配持分	(24)	127	216
その他の発行済資本金金融商品	(24)	347,454	347,454
資本合計		1,184,433	1,043,314
負債および資本合計	(4, 5, 6)	34,052,186	33,888,811

フィンランド地方金融公社グループ
連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2016年1月1日 - 12月31日	2015年1月1日 - 12月31日
利息収入	(30)	180,503	195,858
利息費用	(30)	25,625	-23,613
利息純収益	(30)	206,128	172,245
手数料収入	(31)	2,738	5,157
手数料費用	(32)	-4,026	-3,776
証券取引および外国為替取引純収入	(33, 34)	-1,759	-3,865
売却可能金融資産純収入	(35)	-468	6,336
ヘッジ会計純収入	(36)	2,587	583
その他の営業収入	(37)	139	21
管理費用	(38)	-18,820	-16,653
有形・無形資産の減価償却費および減損	(15)	-1,818	-1,600
その他の営業費用	(39)	-10,451	-6,646
営業利益		174,250	151,801
所得税	(41)	-34,882	-30,307
当期利益		139,367	121,494
うち、			
親会社株主に帰属		139,342	121,379
非支配持分に帰属		26	115

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2016年1月1日 - 12月31日	2015年1月1日 - 12月31日
当期利益		139,367	121,494
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
売却可能金融資産（公正価値準備金）			
うち、			
公正価値の純変動		10,281	-17,972
損益計算書への振替純額	(35)	-98	-6,562
IAS第39号に基づく振替えによる調整	(10)	24	84
その他の包括利益構成項目に係る税金		-2,041	4,890
当期包括利益合計		147,533	101,934
包括利益合計			
うち、			
親会社株主に帰属		147,507	101,820
非支配持分に帰属		26	115

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

	2016年1月1日 - 12月31日	2015年1月1日 - 12月31日
(単位：千ユーロ)		
営業活動からのキャッシュ・フロー	-903,395	813,006
長期資金調達の純変動	471,015	1,139,992
短期資金調達の純変動	-101,832	-11,297
長期貸付金の純変動	-915,040	-1,021,891
短期貸付金の純変動	142,736	-270,112
投資の純変動	-576,223	204,933
担保の純変動	-84,168	609,050
資産に係る利息	130,574	187,169
負債に係る利息	51,229	-18,290
その他の収入	32,318	39,097
営業費用の支払い	-56,335	-42,958
支払税額	2,332	-2,687
投資活動からのキャッシュ・フロー	-2,845	-2,488
有形資産の取得	-794	-533
無形資産の取得	-2,051	-1,955
財務活動からのキャッシュ・フロー	-42,989	346,188
劣後債務の変動	-35,000	-1,009
その他の発行済資本金金融商品の変動	-	347,375
株式および出資持分の変動	-	19
AT1資本金金融商品に係る支払利息、キャピタル・ローンに係る支払利息およびその他の利益分配	-7,989	-197
現金および現金同等物の変動	-949,229	1,156,706
1月1日現在の現金および現金同等物	1,945,709	789,003
12月31日現在の現金および現金同等物	996,480	1,945,709

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
(単位：千ユーロ)		
現金および中央銀行における残高	988,949	1,813,813
信用機関に対する貸付金	7,530	131,896
現金および現金同等物合計	996,480	1,945,709

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計					合計	非支配 持分	その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益				
(単位：千ユーロ)									
2014年12月31日現在の資本	42,583	277	30,914	40,366	479,686	593,825	279	-	594,104
株式発行	-	-	-	-	-	-	19	-	19
AT1キャピタル・ローンの発行	-	-	-	-	-	-	-	347,454	347,454
2014年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-197	-	-197
当期利益	-	-	-	-	121,379	121,379	115	-	121,494
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、									
公正価値の純変動	-	-	-17,972	-	-	-17,972	-	-	-17,972
損益計算書への 振替純額	-	-	-6,562	-	-	-6,562	-	-	-6,562
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	84	-	-	84	-	-	84
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	4,890	-	-	4,890	-	-	4,890
2015年12月31日現在の資本	42,583	277	11,354	40,366	601,065	695,645	216	347,454	1,043,314
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-6,300	-6,300	-	-	-6,300
2015年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-114	-	-114
当期利益	-	-	-	-	139,342	139,342	26	-	139,367
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、									
公正価値の純変動	-	-	10,281	-	-	10,281	-	-	10,281
損益計算書への 振替純額	-	-	-98	-	-	-98	-	-	-98
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	24	-	-	24	-	-	24
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	-2,041	-	-	-2,041	-	-	-2,041
2016年12月31日現在の資本	42,583	277	19,519	40,366	734,107	836,852	127	347,454	1,184,433

連結財務書類に対する注記

注記1. 重要な会計方針の概要

グループに関する一般情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」または「子会社」という。）からなっている。公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社である。公社の登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2017年2月10日の会議において、公表するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類の修正を決議することもできる。

作成基準

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2016年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則(EC)1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

連結財務書類は、損益を通じて公正価値で計上される金融資産および金融負債、売却可能金融資産、ならびにリスク・ヘッジ対象について公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約およびヘッジ対象項目を除き、取得原価主義で作成されている。

EUの自己資本規制（EU 575/2013）第8部に基づき、自己資本比率に関する情報が、本財務書類中に記載されている。グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による判断または不確定要因により最も影響を受けうる財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「重要な会計方針の概要」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

グループの機能通貨はユーロであり、財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるインスピラの財務書類を含む。内部の株式保有は、取得法を用いて相殺消去されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。親会社株主および非支配持分に対する当期利益分配は、損益計算書に表示されている。非支配持分は、財政状態計算書の「資本」の中に個別の項目として表示されている。

セグメント報告

グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。グループは単独のセグメントにおいて事業を行っており、これによりグループの最高業務責任者に対する報告基盤も構成されている。商品およびサービスに関する情報に係るIFRS第8号に基づくグループ・レベルの情報は、「注記30. 利息収入および利息費用」ならびに「注記31. 手数料収入」に表示されている。グループは、フィンランドにおいてのみ事業を行っているため、収入または資産の地域別内訳を作成していない。グループは、単独でその収入の10%超を占める顧客を有していない。

外貨建ての項目の換算

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、グループの機能通貨であるユーロ貨で計上されている。貸借対照表日において、外貨建ての金銭債権債務は、同日の欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算され、これにより生じる為替損益は、損益を通じて「外国為替取引純収入」の項目に計上されている。売却可能に分類されている外貨建て貨幣証券の公正価値の変動は、証券の償却原価に対する変動から発生する為替損益およびその他の簿価の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替損益は、損益を通じて計上され、他方、その他の簿価の変動はその他の包括利益において認識される。

金融商品の分類と測定に係る原則

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、公社の金融資産および金融負債は以下のカテゴリーに分類されている。「貸付金および債権」、「売却可能金融資産」、「満期保有目的投資」および「損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債」。かかる分類は、金融資産を取得する目的に基づき、取得時になされる。各グループは以下のとおり測定される。

貸付金および債権

当該項目には、活発な市場における値付けがなされず、売買目的保有でもなく、または最初の認識時に損益を通じて公正価値で測定される資産または売却可能資産として指定されてもいない、固定もしくは変動支払型の非デリバティブ金融資産が含まれる。

当該項目は、当初、取引費用を調整した公正価値で認識され、その後償却原価により測定される。貸付金および債権には、公社の貸付ポートフォリオ、リース契約、短期金融市場預金およびレポ取引が含まれる。通常、公社は、固定金利貸付、長期基準レートに基づく貸付けおよび仕組金利条件を有する貸付けに対するヘッジを行っており、かかる項目について公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計が適用される貸付金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、特定の当該区分に分類されたか、または他のいずれの区分にも分類されなかった、デリバティブ資産に含まれない資産である。公社は、債券および投資ファンドに対する持分への投資を当該区分に含めている。

売却可能金融資産は当初、公正価値により測定され、その後の公正価値の変動は、「その他の包括利益」において認識され、繰延税金を控除して公正価値準備金の項目に表示される。外貨建て債券に係る為替損益は、損益を通じて「証券取引および外国為替取引純収入」の項目に計上される。債券に係る受取利息は、損益を通じて「利息収入」において認識される。投資ファンドに対する持分からの収入および売却可能金融資産からの実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」において認識されている。

満期保有目的投資

当該区分に分類される金融資産は、特定の日付に満期が到来するもので、公社が満期まで保有することを意図し、かつかかる保有が可能である、固定支払または変動支払の非デリバティブ金融資産である。これらの金融資産は、最初の認識時に、実効金利法を用いて償却原価で計上される。2008年、公社は債券を満期保有目的投資に振替えた。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、売却可能として分類されていた債券は、2008年1月1日および2008年7月1日付で、その公正価値により満期保有目的投資のカテゴリーに振替えられた。かかる振替えおよびその影響に関する詳細情報は注記10に記載されている。満期保有目的投資には、地方自治体のコマーシャル・ペーパー、地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーおよび2008年に振替えられた債券が含まれる。

損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債

売買目的で保有される金融資産および金融負債

国際財務報告基準に基づき作成される財務書類において、ヘッジ会計が適用されないデリバティブはすべて、リスクをヘッジするリスク管理目的で締結された場合でも、売買目的保有に分類される。公社では、当該項目には、公正価値オプションを用いて評価される金融資産および金融負債をヘッジするデリバティブ、地方自治体と締結されたデリバティブ、地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブならびに特定のヘッジ対象項目が定まっていない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするデリバティブが含まれる。上記に加え、組込デリバティブが付随する金融負債および主契約から分離された組込デリバティブをヘッジするデリバティブも、売買目的保有に分類される。

デリバティブは、損益を通じて公正価値により認識され、デリバティブ契約は、貸借対照表において認識される。貸借対照表に計上されるデリバティブ契約の正の公正価値変動は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ契約」において、負の公正価値変動は、貸借対照表の負債の部の「デリバティブ契約」において認識される。売買目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引純収入」において計上されるが、例外として、為替損益は「外国為替取引純収入」において認識される。

公正価値オプション

公社は、一定の金融資産および金融負債を公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類している。公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類される金融資産には、コマーシャル・ペーパーへの投資、一定の変動金利貸付および金利リスクが金利デリバティブによりヘッジされている一定の債券が含まれる。コマーシャル・ペーパーおよび一定の貸付けは、経営陣に対し報告がなされ公正価値により管理されるため、当該項目には公正価値オプションが適用される。金利リスクが金利スワップによりヘッジされるが、ヘッジ会計が適用されない債券は、デリバティブとヘッジ対象項目との間の会計上のミスマッチを排除するために、公正価値オプションに基づき分類される。

金融負債については、公正価値オプションは、通貨リスクが外国為替スワップによりヘッジされている外貨建て短期債券に適用される。公正価値オプションは、デリバティブとヘッジ対象項目との間の会計上のミスマッチを排除するために適用される。当該項目の公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。公正価値オプションの損益に対する影響は、注記33および34に表示されている。

その他の金融負債

その他の金融負債には、公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類されないすべての金融負債が含まれる。その他の金融負債は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務、発行債券および劣後債務である。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表において認識され、最初の認識後は償却原価により評価される。

発行仕組債券には組込デリバティブが付随する場合がある。組込デリバティブの経済的特性が主契約の経済的特性と密接に関連していない場合、組込デリバティブは主契約から分離される。分離された組込デリバティブは、貸借対照表において公正価値により測定され、その公正価値の変動は損益を通じて計上される。公社は、発行債券から分離された各組込デリバティブの全部をヘッジしている。組込デリバティブおよびデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

金融資産の減損

グループは、各報告期間末において、金融資産の減損を示す客観的証拠の有無を評価する。最初の資産の認識後に発生した1つまたは複数の事由の結果、減損の客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損し、減損損失が発生する。かかる損失事由は、信頼性をもって見積もられる将来の見積もりキャッシュ・フローに影響を与える。金融資産において認識された単独項目またはグループ項目の減損の客観的証拠には、以下の損失事由に係る情報が含まれる。発行者もしくは債務者が重大な財政難に陥っていること、または元利金支払の債務不履行もしくは支払遅延等の契約違反を起こしていること。

貸借対照表上、償却原価で計上されている貸付金および債権または満期保有目的投資に減損損失が発生したという客観的証拠が存在する場合、その損失額は当該資産の簿価と当初の実効金利を割り引いたキャッシュ・フロー上の現在価値との差異により決定される。かかる損失は損益を通じて認識される。減損損失がその後の会計期間において減少し、かかる減少が減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、当該減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

減損損失が売却可能金融資産において認識される項目について発生したという客観的証拠が存在する場合、その他の包括利益において認識される累積損失は資本から振替えられ、損益において認識される。売却可能に分類された債券の公正価値がその後の期間において増加し、かかる増加が損益における減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、かかる減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

金融資産は、その支払いが90日を越えて遅延し、個別に減損が実施され、または他のかかる事由が発生した場合で、顧客の支払能力が永久的に損なわれていると推測されうる場合、不稼働資産として分類される。上記以外の場合で、支払いが期限内に受領されたか、または受取債権の支払遅延が90日未満の場合、金融資産は稼働資産として分類される。

貸付金の返済計画が変更された場合、変更理由が記録される。すべての変更が顧客の支払能力の低下によるものではなく、一部の返済計画の変更は顧客関係の管理に基づき実施されている。かかる変更は減損の認識に影響を及ぼさない。顧客の返済計画が変更されるか、または財務上の問題から顧客が債務を履行できない貸付金について金融支援となる変更が加えられた場合、かかる貸付金は常に支払猶予貸付金として分類される。支払猶予貸付金は、顧客主導で合意される原返済計画の軽減策であり、その目的は顧客の一時的な支払困難の管理を支援することである。かかる貸付金は、顧客が新返済計画を履行でき負債の減損が認識されなかった場合、2年後には支払猶予貸付金として分類されない。支払猶予貸付金および返済遅延は、顧客の予想支払能力の指標として定期的に経営陣に報告される。

金融資産および金融負債の認識と認識の中止

貸付金およびその他の債権は顧客が貸付けを実行した時点で、売却可能金融資産およびデリバティブ契約は決済日に、金融負債は対価が受領された時点で貸借対照表において認識される。

金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効した時点で、または当該権利が第三者に移転された時点で、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行された時点でその認識が中止される。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された額を相殺する法的強制力を有する場合で、かつ純額で決済するか、または資産の実現と同時に負債を決済する意思がある場合に相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、信用機関に対する要求払いの貸付金に加え、中央銀行における残高が含まれる。預金および取得から3ヶ月以下の満期の投資も現金および現金同等物に含めることができる。公社は2015年度において現金および現金同等物の定義を変更した。以前は、現金および現金同等物に、爾後3ヶ月以内に満期となるすべての投資を含めていた。現金および現金同等物の変更は、キャッシュ・フロー計算書の一部として表示されている。

公正価値の決定

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、評価技法を適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で広く認識された評価方法に基づき計算されている。公正価値のレベルおよび評価方法は注記5に表示されている。

ヘッジ会計

会社の金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。

ヘッジ対象項目の金利がデリバティブを用いて変動金利とスワップされた場合、金融資産および金融負債に対し、公正価値ヘッジ会計が適用される。また、元本をユーロ建てに交換し、利息を変動金利と交換することによりヘッジされた、外貨建て金融資産および金融負債にもヘッジ会計が適用される。公社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計におけるヘッジ関係は適正に記録されており、これらは公社のリスク管理の目的および戦略に合致している。

金融資産に関しては、公社は、固定金利および長期基準レートに連動する貸付けおよびリースならびにユーロ建て固定金利債券について、公正価値ヘッジ会計を適用している。かかる金融資産について、ヘッジされるリスクは金利リスクである。公社はまた、金利リスクに加え、ヘッジされるリスクが貸付金に含まれるオプションリティまたは金利条件に関連する他のリスクとなりうる仕組金利条件が付随する貸付けにも、公正価値ヘッジ会計を適用している。公社は、固定金利および長期基準レートに連動する貸付けならびに固定金利リースについて、ポートフォリオ・ヘッジを適用している。

貸付金および債権については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外として金利リスクには公正価値ヘッジ会計が適用される。ヘッジされるリスクの価値の変動は、損益を通じてヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として計上される。貸付けおよびリースに係る委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。

公社は、外貨建て債券について、公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ対象項目は、金利リスクおよび為替リスクである。ヘッジ対象項目は、売却可能金融資産として分類される。ヘッジされる金利リスクによる為替損益および為替リスクのいずれも、損益を通じて認識される。売却可能金融資産として分類されたヘッジ対象項目は、その全部が公正価値により測定されるが、ヘッジされたリスクの価値変動は損益計算書において認識される。

金利スワップおよび金融資産と同等の金利条件のクロスカレンシー金利スワップがヘッジ手段として利用されている。

金融負債に関しては、ユーロ建て固定金利資金調達、外貨建て変動金利資金調達および固定金利資金調達ならびに組込デリバティブが付随しない仕組金利条件の資金調達について、公正価値ヘッジ会計が適用されている。ユーロ建て資金調達に係るヘッジ対象項目は金利リスクである。金融負債に含まれるオプションリティも、当該ヘッジ対象項目となりうる。外貨建て金融負債について、ヘッジ対象項目は為替リスクおよび金利リスクである。仕組金利条件の資金調達について、ヘッジされるリスクは、金利リスクおよび為替リスクに加え、オプションリティまたは金利条件に関する他のリスクの場合もある。

その他の金融負債については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外として金利リスクには公正価値ヘッジ会計が適用される。公社の信用リスクはヘッジ関係には含まれない。ヘッジされたリスクの価値の変動は、損益を通じてヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識される。信用リスクを公正価値から分離することは、金利リスクおよび為替リスクのみにヘッジ会計を適用するための要件である。2015年度において、公社は、変

動金利および固定金利のプレーン債に係る金融負債の公正価値から信用リスクを分離する新たな技法を導入した。新しい計算方法は適用されている評価方法を修正し、計算された数値に実質的な影響を与えず、より機械的な方法による負債の公正価値からの信用リスクの分離を可能にしている。公社は、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップおよび金利オプションをヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値は注記12に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブおよびヘッジ対象項目の為替損益に起因する公正価値の変動は、損益計算書中、「外国為替取引純収入」の項目において認識される。ヘッジされた貸借対照表項目およびこれらをヘッジするデリバティブの公正価値のその他の変動は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。ヘッジ関係の非有効部分も、損益計算書の当該項目に計上される。デリバティブ契約に係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象負債に関する利息費用に対する調整額として、またはヘッジ対象資産に関する利息収入に対する調整額として認識される。

ヘッジ関係の有効性は、当該関係が発生した時点およびその後のヘッジ期間中に評価される。ヘッジ対象項目の公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動およびヘッジ商品の公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動の幅が80%から125%までの場合、ヘッジ取引は有効である。ヘッジ取引の有効性は、公正価値ヘッジ会計またはポートフォリオ・ヘッジ会計の対象となる契約の引受時、およびその後は最低1ヶ月毎に定期的に検証される。

リース

リースは、所有に係る本質的なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとその他のリースに分類される。

公社が貸し手であるファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、リース契約に対する純投資に該当する金額で資産として計上される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は残存純投資が同一の利益率に基づき同額の利益を生むように、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リース契約は、金融資産の項目中、「貸付金および債権」に分類される。受取利息は損益計算書上、「利息収入」において計上される。

その他のリースについては、公社は借主となっている。その他のリースは、主に事務所スペースに関連するものである。リース契約に基づく未払リース料は、損益計算書において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。資産はその見積り耐用年数にわたって定額法により減価償却される。

機械設備は、計画に従い定額法により、5年間にわたって減価償却される。資本計上されたITハードウェアは、定額法により4年間にわたって減価償却され、資本計上されたソフトウェアは、見積り耐用年数に基づき4年間、7年間または10年間にわたって減価償却される。オフィスの改修費用は、定額法により、当該オフィスの固定リース期間の満了までの期間にわたって減価償却される。不動産は、定額法により、25年間にわたって減価償却される。

資産の残存価値および耐用年数は各会計年度末に見直され、必要に応じ、予想される経済的利益の変動を反映するために調整される。

無形資産および有形固定資産の減損

公社は、財務書類の日付毎に、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が計上される。

引当金および偶発債務

債務が過去の事由に基づくもので、当該債務が履行される可能性が高いが、その時期および正確な金額が不明確な場合、当該債務に対して引当金が計上される。かかる債務は第三者に対する現実の債務または法定の債務に基づくものでなくてはならない。偶発債務は、過去の事由に基づく潜在的な債務である。かかる債務の存在は、企業の支配の及ばない将来の不確定的な事由が発生するまで確認されない。偶発債務はまた、弁済のための支出が必要とされないかまたは明確な金額を見積もることができない債務である場合もある。

利益処分

計画に基づく減価償却費と税法上の資産の減価償却費との差異である減価償却費に係る差異は、親会社の財政状態計算書中、「利益処分合計」の項目に計上される。損益計算書においては、減価償却費に係る差異は、「利益処分」の項目に計上される。フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる貸倒引当金および減価償却費に係る差異は取消され、IAS第12号「法人所得税」に従い、資本および繰延税金負債の項目に振替えられる。

資本

資本には、株式資本、留保利益および資本準備金（準備金、公正価値準備金、非制限資本投資準備金）が含まれる。公社が発行したその他の金融商品は、その性質に基づき資本に分類することが可能である。発行者の裁量により利息が支払われる永久債は、連結財務書類において資本に分類される。

公社が発行するAT1キャピタル・ローンは資本性金融商品であり、連結資本に含まれる。キャピタル・ローンには償還期限がなく、利払いおよび償還は公社の裁量による。AT1キャピタル・ローンは他の債務に劣後するが、資本に含まれる他の項目に優先する。当該金融商品の保有者は株主の権利、支配権または年次株主総会における議決権を有しない。利払いは、発行者の決定に基づき資本控除として取扱われる。取引費用は資本から控除される。当該項目は、繰延税金の金額を差し引いて、キャピタル・ローンの控除として資本の項目に計上される。繰延税金資産は、取引費用の償却に係る税額控除後に認識される。繰延税金資産および繰延税金負債は注記18に記載されている。

損益の認識

利息純収益

利息収入および利息費用は利息純収益において認識される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにプレミアムまたはディスカウントが、実効金利の計算において考慮される。変動金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、発行日から翌利払い日まで減価償却される。固定金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、満期まで減価償却される。公社は以前、金融資産について同じ原則に従っていた。2015年度において、公社は、変動金利金融資産のプレミアムまたはディスカウントの減価償却に係る原則を修正した。現在の市況下では、金融資産のプレミアムまたはディスカウントは市場金利の変動ではなく信用リスクに基づいている。変動金利の投資商品の市場価格は、その利率が市場金利に沿って再設定されても、元本は調整されず、このため翌利払い日までの減価償却には正当性がない。投資商品のプレミアムまたはディスカウントは、当面、満期まで減価償却される。公社は、市況の変化が減価償却の原則およびその通常適用に及ぼす影響を評価する予定である。

資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るマイナスの利息費用は利息収入として計上される。負債をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用は利息費用において認識され、資産をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用は利息収入において認識される。このため、比較可能性を維持するために、2015年度の利息収入および利息費用の内訳も、マイナスの利息収入は利息費用において記載され、マイナスの利息費用は利息収入において記載されるように修正されている。

手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬ならびにその他の受取報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに資金調達プログラム改訂に係る手数料が含まれる。手数料収入および手数料費用は、原則として当該サービスの提供時に認識される。

ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および金融負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブ契約をヘッジされるリスクの公正価値で認識することにより生じる純収入が含まれる。ヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益は、「外国為替取引純収入」において認識される。

証券取引および外国為替取引純収入

証券取引純収入には、公正価値オプションを使用して評価される項目の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。外国為替取引純収入には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益も、当該項目の下に計上される。

従業員給付

会社の報酬制度はすべて拠出型である。その内容はインターネット上のウェブサイト、www.munifin.fiにおいて閲覧可能である。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払いに係る期間の損益計算書において費用として認識される。

所得税

連結損益計算書における所得税は、グループ企業が生んだ利益に基づいて決定される、発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、損益計算書において認識されるが、その他の包括利益または資本において認識される項目に関連するものは除外される。この場合、税金は対応するその他の包括利益または直接、資本においても認識される。会計期間の課税所得に基づく税金は、財務書類作成日付までに成立したかまたは実務上承認された税法に基づき計算される。

繰延税金は会計帳簿価格と課税価格との間の一時的差異および確定した税金損失から構成される。会社の繰延税金は、会社により計上された任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異の取消しおよび資本への振替えならびに売却可能投資の公正価値の変動から構成されている。また、AT1キャピタル・ローンならびにAT1キャピタル・ローンに関する発行費用および利息費用に係る、親会社の財務書類と連結財務書類との異なる取扱いにより繰延税金が発生している。繰延税金は注記18に記載されている。繰延税金負債および繰延税金資産は、一時的差異が解消される時点において有効であると予想される税率に基づき計算される。繰延税金が、貸借対照表項目から生じ、当該項目の変動が損益計算書に影響を及ぼさない場合、繰延税金の変動は、損益計算書ではなくその他の包括利益において認識される。

例外項目

通常の事業運営の一環ではなく、例外的な規模または性質の取引は、例外項目として認識される。2016年度および2015年比較年度の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書には、例外項目はなかった。

経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および財務書類の日付現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値および減損に係る決定に関連している。市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産に係る決定は経営陣の判断を要する。公正価値の計算に使用される原則は、「注記5. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。グループは、損益を通じて公正価値により計上されない金融資産の減損に関し、その客観的な証拠の有無につき毎月判断を行う。リスク管理原則は、財務書類の一部として記載されている。

新基準の適用

連結財務書類は、グループが2016年1月1日以降採用している以下の新しい基準、解釈および既存の基準に対する改訂を除き、2015年度と同じ会計方針に基づき作成されている。

IFRSの年次改善（2012 - 2014サイクル）（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：年次改善プロセスは、軽微かつ不急のIFRS改訂を集約し1つのパッケージで1年毎に発行する仕組みとなっている。当該サイクルは、4つの基準の改訂を含んでいる。当該改訂は、連結財務書類に重大な影響を与えていない。

IAS第1号（改訂版） 財務諸表の表示：開示イニシアチブ（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂は、重要性の概念、貸借対照表および損益計算書における勘定科目の細分類、小計の表示ならびに財務諸表における構成および会計方針に関して、IAS第1号における指針を明確化している。当該改訂基準は、連結財務書類に重大な影響を与えていない。

IAS第16号（改訂版） 有形固定資産およびIAS第38号（改訂版） 無形資産 - 許容される減価償却および償却の方法の明確化（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂には、収益を基礎とした減価償却方法は有形固定資産には使用すべきではなく、収益と無形資産の経済的便益の消費との間に非常に強い相関関係がある限定的な状況においてのみ、無形資産の償却に使用できる旨が記載されている。当該改訂は、連結財務書類に影響を与えていない。

IAS第27号（改訂版） 個別財務諸表 - 個別財務諸表における持分法（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）IAS第27号への改訂は、企業がその個別財務諸表において、子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理として持分法を適用することを認めている。当該改訂は、公社の連結財務書類に影響を与えていない。

IFRS第10号（改訂版） 連結財務諸表、IFRS第12号（改訂版） 他の企業への関与の開示およびIAS第28号（改訂版） 関連会社および共同支配企業に対する投資：投資企業：連結の例外の適用（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号への改訂は、グループ内に投資企業が存在する場合の連結財務諸表作成の要件を明確化している。当該改訂はまた、非投資企業に関する投資企業の持分法適用除外について規定している。当該改訂基準は、連結財務書類に影響を与えていない。

IFRS第11号（改訂版） 共同支配の取決め - 共同支配事業に対する持分の取得の会計処理（2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂は、事業を構成する共同支配事業に対する持分の取得に関して、企業結合の会計処理の適用を要求している。当該改訂は、連結財務書類に影響を与えていない。

2016年度に施行されたその他の新基準または改訂基準は、連結財務書類に影響を与えなかった。

未適用の新規および改訂版の基準および解釈

会社は、IASBにより既に公表された以下の新規および改訂版の基準および解釈をいまだ適用していない。会社は、これらをその施行日またはかかる日が会計年度の初日以外の日である場合には翌会計年度の初日から適用する予定である。IASBにより公表され2016年1月1日以降に施行される基準は以下のとおりである。

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該新基準は、現行のIAS第18号およびIAS第11号（基準および関連する解釈）に代替する。IFRS第15号では、収益を認識する時点およびその金額の決定について、5つのステップから構成されるモデルが定められている。収益は、企業が顧客に財またはサービスに対する支配を移転した一定の期間または一時点で認識される。当該基準は、広範な新開示要件も導入している。当該改訂は、連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

IFRS第15号（改訂版） IFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）の明確化（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂には、5つのステップから構成される認識モデルの一定の特性の適用に関する明確化および追加の適用例が含まれる。かかる明確化の影響に関する予測は、上記のIFRS第15号の影響に関する予測に含まれている。

IFRS第9号 金融商品（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第9号は、IAS第39号の既存の指針に代替する。新基準には、金融資産の減損の計算のための新たな予想信用損失モデルを含む、金融商品の分類および測定に係る改訂指針が含まれる。当該基準には、新しい一般的なヘッジ会計の要件も含まれる。当該基準は、IAS第39号から、金融商品の認識および認識の中止に係る指針を進化させている。当該新基準は、連結財務書類に影響を与えるものと予想される。2016年度中、会社は、IFRS第9号プロジェクトを開始し、年度末に向けて影響の範囲の調査に重点を置いていた。会社の事業管理・報告部門、リスク管理およびすべての事業分野からの責任者が、影響の分析に広く参加した。資産の分類は、会社の損益計算書または貸借対照表に大きな影響を与えないものと予想される。会社の多様な金融資産の管理に係る事業モデルは、現行の分類に非常に良く合致している。直近の売却可能金融資産は、それぞれ事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で分類され、貸付金および債権は償却原価で分類されている。負債については、会社は、より広範に公正価値オプションを使用する可能性を検討している。

IFRS第9号の新基準は、公正価値により評価される資産と償却原価により評価される資産との間で重大な振替えを生じさせるとは予想されない。負債に対する影響の調査は現在進行中であり、公正価値オプションのより広範な使用は振替えに影響を与える可能性がある。振替えは、自己資本比率に重大な影響を与えないものと予想される。

ヘッジ会計については、影響の調査は現在進行中である。

IFRS第9号の減損損失に係る要件は、実現減損損失に基づく現行のモデルではなく、予想信用損失モデルに基づいている。当該基準が導入された時点における一般的な想定は、IFRS第9号により計算される予想信用損失は減損損失額を増加させ、これにより資本を減少させ、自己資本比率を低下させる、というものであった。IFRS第9号に従い、その他の包括利益を通じて公正価値により、および償却原価により測定されるすべての資産、ファイナンス・リースに基づく債権ならびに拘束力のあるオフバランスシート・クレジット・コミットメントについて、減損テストが実施されている。初期の影響分析に基づき、会社は、予想信用損失モデルは会社の業績に影響を与え減損損失額は増加するものの、影響は重大ではないものと推測している。現在の分析によれば、ほとんどの資産がレベル1（信用リスクが大幅に増加していない資産）に分類される。2017年度中、会社は、予想信用損失モデルに必要なすべてのインプット・データが考慮されるよう、顧客分析ツールを開発する予定である。

IFRS第9号の最終的な影響の調査は現在進行中であり、実施プロジェクトは2017年度中も継続される予定である。会社は、IFRS第9号をその施行日である2018年1月1日付で適用する予定である。

IFRS第16号 リース（2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：新基準は、現行のIAS第17号（基準および関連する解釈）に代替する。IFRS第16号は、借手がリース契約を貸借対照表上、使用権資産およびリース負債として認識するよう定めている。会計モデルは、IAS第17号に基づく現行のファイナンス・リース会計に類似し

ている。適用可能な2つの例外規定があり、これらは、リース期間が12ヶ月以下の短期契約か、または低価値の項目すなわち5,000米ドル以下の価値の資産に関するものである。貸手の会計処理は、概ね現行のIAS第17号に類似した会計処理にとどまっている。当該改訂は、連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

IAS第7号(改訂版) キャッシュ・フロー計算書 - 開示イニシアチブ(2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)財務諸表の利用者が、キャッシュ・フローから生じる変動および非資金の変動の両方を含む、財務活動から生じる負債の変動を評価できるよう変更が加えられた。当該改訂は、連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

IAS第12号(改訂版) 法人所得税 - 未実現損失に関する繰延税金資産の認識(2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)当該改訂は、将来減算一時差異の存在は、報告期間末時点における資産の簿価およびその税務基準額の比較にのみ依拠し、将来における資産の簿価の変動の可能性または資産の予想回復状況による影響を受けない旨を明確化している。当該改訂は、連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IFRS第2号(改訂版) 株式報酬 - 株式報酬取引の分類および測定(2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)当該改訂は、一定の種類取引に係る会計処理について明確化している。これには、現金決済型の株式報酬取引の測定、源泉徴収税を控除して決済される株式報酬取引の分類および株式報酬取引の現金決済型から持分決済型への分類変更の会計処理、という3つの分野が含まれる。当該改訂は、連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IFRS第10号(改訂版) 連結財務諸表およびIAS第28号(改訂版) 関連会社および共同支配企業に対する投資 - 投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出(発効日は無期限に延期されている。)当該改訂は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出の処理に係る要件の明確化に対処している。当該改訂は、公社の連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IFRIC解釈第22号 外貨建取引と前渡・前受対価(2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)外貨建ての対価を、これに関連する項目(資産、費用または収益)に先立って支払うかまたは受け取る場合、IAS第21号「為替レートの変動の影響」では、関連する項目を換算する取引日の決定方法について明確にされていない。当該解釈は、取引日は企業が最初に前渡・前受対価から生じる前渡資産または繰延収益を認識した日である旨を明確化している。複数の支払いまたは受取りのある取引については、各支払いまたは受取りにつき個別の取引日が設定される。当該改訂は、連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IAS第40号(改訂版) 投資不動産 - 投資不動産の振替え(2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)投資不動産の振替えを行う場合、当該改訂は、経営者の意図の変更のみでは用途変更の証拠とならない旨を明確化している。用途変更の証拠事例も、完成した不動産に加え建設中または開発中の不動産も含めるよう改訂されている。当該改訂は、連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IFRSの年次改善(2014 - 2016サイクル)(IFRS第12号については2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用。IFRS第1号およびIAS第28号については2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。):年次改善プロセスは、軽微かつ不急のIFRS改訂を集約し1つのパッケージで1年毎に発行する仕組みとなっている。当該サイクルは、3つの基準の改訂を含んでいる。その影響は、各基準により異なるが、重大ではない。

今後の会計期間に適用される予定のその他の基準および解釈は、連結財務書類に影響を与えるものとは想定されていない。

注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

リスク管理の一般原則

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク・プロファイルを公社の優れた信用格付（Aa1/AA+）を低下させないような低いレベルに保つことである。

公社は、その事業に関連するリスクを定期的に調査し、継続的にリスクの認識および管理手法を展開している。リスクは定期的なリスク分析により評価されている。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。公社は、担保、保証、デリバティブ、保険および積極的なリスク管理により、特定したリスクを抑制する。独自の分析によれば、公社は誤方向リスクが内在する負債を有していない（カウンターパーティーが債務不履行に陥る可能性は、一般的な市場リスク要因と正の相関関係にある。）。

公社は、2016年度上半期中に、リスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を設定し、その後、経営陣および取締役会による徹底的な検討および修正を経て、2016年8月に取締役会はこれを承認した。リスク・アペタイト・フレームワークの目的は、公社が、

1. その戦略に内在するリスクおよび内部リスクを、効率的に特定、評価および管理し、
2. その事業戦略の実施において、公社が積極的に取るかまたは取ることができるリスクの量を理解および決定し、これを積極的に表明し、
3. 公社のリスク選好度に関する正当な検討、ならびに事業およびリスク負担に係る判断に関する効率的かつ信頼性のある検討および挑戦を促進できるようにすることである。

リスク・アペタイト・フレームワークは、短期および長期戦略計画、資本および財務計画、回復計画ならびに報酬方針と結びついている。リスク・アペタイト・フレームワークは、ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）およびILAAP（流動性充実度評価プロセス）と全面的に連携している。リスク・アペタイト・フレームワークは、少なくとも年に1度見直され修正される。

公社は、独立した外部業者の協力の下、総合的なストレス・テストを毎年実施している。リスク管理部門および業務部門双方が、ストレス・シナリオの設計プロセスに関与している。2016年秋に実施された直近のストレス・テストの目的は、2016年から2022年における公社の自己資本比率の動向を分析することであった。当該テストは、事業リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される財務上の影響の分析に使用された。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。過去のストレス・テストと同様に、結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも対象期間中は十分であることを示していた。さらに、結果は、公社が3%のレバレッジ比率の要件を満たす十分な額の自己資本を有していることを示した。

2016年度中、公社のリスク・ポジションに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。公社のリスク・ポジションは、月次リスク報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、最高リスク管理責任者は、取締役会のリスク委員会に対し、公社のリスク・ポジションに関するより広範な半期総括を報告する。

リスク管理および自己資本比率管理に係る組織

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。取締役会のリスク委員会は、リスク戦略およびリスク負担に関する事項ならびに公社による取締役会が決定したリスク戦略の遵守の監督について取締役会を補佐する。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事

業運営に関連するリスクが、リスク・アペタイト・フレームワークおよび関連するリスク方針に規定される、公社の低リスク・プロファイルに沿うことを確実にすることである。取締役会は、公社はその事業の性質およびリスク度に見合った十分なレベルのリスク管理を有していると判断している。

公社は、さまざまな部門および意思決定機関の役割および責任を含めた公社の事業運営の全部をカバーする、広範なリスク管理組織を有している。

二次的な防御手段としての役割を果たし、業務部門から独立しているリスク管理部門は、最高リスク管理責任者の下、リスク管理原則および手続きに関して責任を負っている。キャピタル・マーケット部門（防御の最前線）は、取締役会が設定した制限の範囲内で市場取引を締結することにより、連結貸借対照表のリスク・プロファイルの管理について責任を負っている。リスク・ポジションおよび制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。事業管理・報告部門は、最高財務責任者の下、自己資本比率および自己資本の構成に関する原則について責任を負っている。コンプライアンス部門（二次的な防御手段）は、公社の法規制の遵守を監視している。最後に、内部監査（三次的な防御手段）は、公社の事業運営のさまざまな分野を日常的に監査している。

戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤る可能性、またはその戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測ならびに競争および事業環境における変化の継続的な監視および分析によって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。現在の戦略は2022年度まで継続され、少なくとも年に1度更新される。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。公社は、顧客への融資において信用損失を被ったことはない。公社の貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてリスク・ウェイト0パーセントが適用されるカウンターパーティーに対するものであるため、公社は貸付けに関して顧客に対する制限を設けていない。公社は、定期的に顧客の信用リスクおよび支払実績を分析している。

公社は、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき取締役会により承認された原則および制限に従い信用リスクを評価する。債券の額面価額およびこれに相当するデリバティブの信用価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブのカウンターパーティーから生じる信用リスクを制限している。公社は、49件の有効なクレジット・サポート・アネックスを有しており、そのうち26件は日毎の証拠金決済が必要である。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ・カウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

カウンターパーティーの信用リスクを測定する信用評価調整および公社独自の負債評価調整の両方が、デリバティブのカウンターパーティーから生じる信用リスク・エクスポージャーの計算において考慮される。信用評価調整は、デリバティブのカウンターパーティー毎に、デフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の想定損失

額を考慮して、デリバティブ・ポートフォリオの満期までの期間にわたる公社のプラスの予想エクスポージャーを計算することにより見積もられる。計算のためのインプット・データは、クレジット・サポート・アネックス契約の条件、市場で一般的に承認されているデフォルト時損失率に係る推定および格付推移マトリックスに基づく予想デフォルト確率に基づいている。同様に、負債評価調整は、公社独自のデフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、公社のマイナスの予想エクスポージャーに基づき決定される。

2016年5月、公社はEMIR（欧州市場インフラ規則）に基づき、標準的な店頭デリバティブ取引の清算に関して、中央清算機関の使用に切り替えた。かかる方式では、日々の清算過程の終わりに、中央清算機関が各清算済み取引のカウンターパーティーとなる。中央清算機関による清算の目的は、カウンターパーティー・リスクを減少させることである。現在、公社は、清算ブローカーのサービスを提供する2社のグローバル・バンクを利用している。

貸借対照表項目および拘束力のあるローン・コミットメントの債務額

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
公共部門企業	13,535,122	9,770,593	-	2,960,638	803,891
企業および住宅供給企業	12,192,342	11,051,611	-	91,012	1,049,719
非営利団体	403,243	373,535	-	-	29,708
信用機関	4,830,180	-	438,811	4,391,369	-
その他	26,419	-	-	26,419	-
合計	30,987,306	21,195,739	438,811	7,469,437	1,883,319

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
公共部門企業	12,696,738	9,472,488	-	3,027,928	196,323
企業および住宅供給企業	11,637,959	10,486,332	-	88,300	1,063,327
非営利団体	393,971	316,742	-	-	77,230
信用機関	4,439,926	-	614,294	3,825,632	-
その他	61,458	-	-	61,458	-
合計	29,230,054	20,275,561	614,294	7,003,318	1,336,880

カウンターパーティーの信用格付によるデリバティブ契約の内訳

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
フィンランド地方自治体	2,110,387	2,192,748
中央清算機関	2,877,791	-
AAA	-	-
AA	14,512,222	18,619,734
A	36,513,128	40,757,782
BBB	5,464,418	1,993,544
合計	61,477,946	63,563,808

クレジット・サポート・アネックス契約に基づく差入/受取現金担保

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
差入担保	-425,399	-461,900
中央清算機関に対する差入担保	-46,038	-
受取担保	2,157,680	2,232,310
担保純額	1,686,243	1,770,410

内国通貨建ておよび外国通貨建て資金調達

2016年12月31日(単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	5,268,229	94,088	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務	590,874	282,045	872,919
発行債券	2,377,486	22,206,683	24,584,169
合計	8,236,590	22,582,816	30,819,406

簿価による資金調達およびヘッジの通貨別内訳

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	9,790,352	4,106,564	1,579,468	1,702,558	4,264,525	21,443,467
短期資金調達	1,139,348	-	-	-	-	1,139,348
通貨リスク合計	10,929,701	4,106,564	1,579,468	1,702,558	4,264,525	22,582,816
ヘッジ目的のデリバティブ	-10,929,701	-4,106,564	-1,579,468	-1,702,558	-4,264,525	-22,582,816
ヘッジされていない通貨リスク	0	0	0	0	0	0

内国通貨建ておよび外国通貨建て資金調達

2015年12月31日(単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	2,567,304	93,656	2,660,960
公法人および公共部門企業に対する債務	685,153	268,873	954,026
発行債券	1,963,064	22,841,427	24,804,490
合計	5,215,521	23,203,956	28,419,477

簿価による資金調達およびヘッジの通貨別内訳

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	11,476,621	3,018,775	2,035,696	1,909,066	3,789,060	22,229,218
短期資金調達	974,738	-	-	-	-	974,738
通貨リスク合計	12,451,359	3,018,775	2,035,696	1,909,066	3,789,060	23,203,956
ヘッジ目的のデリバティブ	-12,451,359	-3,018,775	-2,035,696	-1,909,066	-3,789,060	-23,203,956
ヘッジされていない通貨リスク	0	0	0	0	0	0

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2016年12月31日(単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	988,949	-	988,949
信用機関に対する貸付金	432,402	6,131	438,533
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,195,739	-	21,195,739
債券	7,237,952	231,486	7,469,437
株式および出資持分	9,695	-	9,695
その他の資産	58,816	3,799	62,615
合計	29,923,553	241,416	30,164,969

簿価による資産およびヘッジの通貨別内訳

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
信用機関に対する貸付金	5,466	7	240	379	40	6,131
債券	117,753	48,625	17,536	37,102	10,470	231,486
その他の資産	3,799	-	-	-	-	3,799
通貨リスク合計	127,018	48,632	17,776	37,481	10,509	241,416
ヘッジ目的のデリバティブ	-117,753	-48,625	-17,536	-37,102	-10,470	-231,486
ヘッジされていない通貨リスク	9,265	7	240	379	40	9,930

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	1,813,813	-	1,813,813
信用機関に対する貸付金	613,701	594	614,294
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,275,561	-	20,275,561
債券	6,796,328	206,990	7,003,318
株式および出資持分	9,620	-	9,620
合計	29,509,022	207,584	29,716,606

簿価による資産およびヘッジの通貨別内訳

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
信用機関に対する貸付金	35	159	376	24	594
債券	127,187	47,781	32,022	-	206,990
通貨リスク合計	127,223	47,940	32,398	24	207,584
ヘッジ目的のデリバティブ	-127,187	-47,781	-32,022	-	-206,990
ヘッジされていない通貨リスク	35	159	376	24	594

市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、外国為替、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。金利リスクは、主に資産と負債との間におけるEuriborの利率の差異から生じる。公社は、すべての外貨調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。公社は重大な為替リスクを負担していない。デリバティブ契約は他の市場リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブ契約はヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

デュレーション

バリュート・アット・リスク

経済価値

収益リスク

流動性ポートフォリオ投資の価格リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで算出される。

(単位：千ユーロ)	通貨ポジション
2016年12月31日	9,930
2015年12月31日	594

デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、実勢金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

	債権	債務	差異
2016年12月31日	2.187年	2.172年	4日
2015年12月31日	2.094年	2.026年	25日

バリュート・アット・リスク

バリュート・アット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ建てで表している。当社が使用するバリュート・アット・リスク・モデルは、貸借対照表上の市場リスク、即ち実質的には金利感応度を測定するが、これは当社がその他すべての市場リスクをヘッジしているためである。当該モデルは貸借対照表上の信用リスクは測定しない。

(単位：千ユーロ)	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2016年	3,290	4,128	3,290	5,860
2015年	4,900	2,447	770	5,940

経済価値

経済価値は、貸借対照表の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、イールド・カーブからの200ベース・ポイントの増減である（下限は0%。）。

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2016年12月31日	6,200	0.56%
2015年12月31日	0	0.0%

収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。基本想定は、イールド・カーブからの100ベース・ポイントの乖離である。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

(単位：千ユーロ)	影響	利息純収益に対する度合い
2016年12月31日	0	0.0%
2015年12月31日	-8,594	5.4%

価格リスク

価格リスクとは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度の変動に起因する市場における期待収益率の変動による、流動性投資の市場価値の変動の可能性を指す。期待収益率の変動は、99%の信頼水準で計算される。

(単位：千ユーロ)	期待収益率の変動	影響	自己資本に対する度合い
2016年12月31日	0.50%	-83,399	7.4%
2015年12月31日	0.43%	-67,540	6.3%

流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社は、顧客向け貸付および資金調達との間の平均満期を制限することにより流動性リスクを管理している。また、公社は、最低6ヶ月間の流動性需要のために十分な利用可能流動性の最低基準（サバイバル・ホライズン）を設定している。公社の取締役会は、流動性リスクについて、リファイナンス・ギャップおよびサバイバル・ホライズンを設定している。

満期による金融負債の内訳は、年度末の外国為替レートをを用いてユーロに換算した元本および将来の利払い額により表示されている。コール・オプション付の金融負債は、表中、当該負債が次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済される価格で表示されている。当該負債はまた、次の繰り上げ返済日に該当する満期毎に表示されている。財務書類中の信用機関に対する債務の項目には、合計2,157,680千ユーロのクレジット・サポート・アネックスに基づく担保が含まれる。これらは、その支払日が未定であり、デリバティブの公正価値の変動に依拠するが、3ヶ月以下の満期の欄に表示されている。今後12ヶ月以内に返済期限が到来するものとして表示されている金融負債の一部は、繰上返済の可能性がある。現在の繰り上げ返済予測に基づけば、40%から60%が繰り上げ返済される見込みである。

公社は、すべてのユーロ建ての変動金利による資金調達をヘッジしている。また、すべての変動金利の貸付もヘッジされている。デリバティブの影響を評価するため、デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フローは1つの項目に表示されている。

流動資産は、将来返済期限が到来する債務の支払いに使用される場合がある。また、公社は資金調達源を適切に多様化しているため、さまざまな市場において新たな資金調達をフレキシブルに行うことが可能である。返済期限が到来する債務の支払いに充当するために新たな資金調達を行うことができる。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーである。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入しており、かかる担保により中央銀行から貸付けを受けることができる。（本連結財務書類に対する注記26を参照のこと。）

満期による金融負債の内訳

2016年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,274,489	78,721	563,980	1,169,587	1,764,812	5,851,589
公法人および公共部門企業に対する債務	36,571	176,232	376,097	220,595	113,152	922,647
発行債券	4,676,960	6,147,547	12,614,496	2,091,948	683,321	26,214,272
劣後債務	-	-	-	-	-	-
合計	6,988,020	6,402,501	13,554,573	3,482,130	2,561,285	32,988,508

満期によるデリバティブの内訳

2016年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
デリバティブ資産	58,149	551,579	1,824,114	742,671	457,789	3,634,302
デリバティブ負債	-47,774	-185,837	-1,014,586	-183,305	-245,356	-1,676,859
デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フロー	160,611	355,263	1,016,462	342,200	987,519	2,862,055
合計	170,986	721,005	1,825,989	901,566	1,199,952	4,819,498

満期による金融負債の内訳

2015年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,245,597	66,267	358,029	1,220,027	1,849,509	5,739,428
公法人および公共部門企業に対する債務	51,359	29,854	539,391	228,030	252,159	1,100,792
発行債券	4,526,157	6,451,011	12,875,274	1,565,845	1,017,883	26,436,170
劣後債務	-	36,575	-	-	-	36,575
合計	6,823,113	6,583,706	13,772,693	3,013,902	3,119,551	33,312,966

満期によるデリバティブの内訳

2015年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
デリバティブ資産	245,007	750,537	1,918,127	378,925	632,428	3,925,025
デリバティブ負債	-25,966	-130,021	-1,224,992	-220,058	-198,655	-1,799,692
デリバティブ資産およびデリバティブ負債 に係る金利キャッシュ・フロー	115,422	316,995	755,563	330,505	140,617	1,659,102
合計	334,463	937,511	1,448,699	489,372	574,390	3,784,435

流動性の管理

会社は、注記6において、金融資産の満期返済額を満期日毎に表示している。当該表に記載されている満期返済額にかかわらず、会社は流動性の管理のために下記の資産を保有している。当該資産は、これらの契約上の満期日にかかわらず、流動性の管理のために売却することができる。

（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
現金および中央銀行における残高（中央銀行に対する 要求払債権）	988,949	1,813,813
信用機関に対する貸付金		
信用機関に対する要求払いの貸付金	7,530	131,896
預金	-	11,500
レボ取引	-	-
債券		
売却可能に分類される債券	6,024,134	5,322,733
公正価値オプションが適用される債券	449,445	507,716
投資ファンドに対する持分	9,695	9,592
資本合計	7,479,754	7,797,250

2016年3月の地方政府保証機構の決定に基づき、会社は流動性ポートフォリオ中の債券を地方政府保証機構に対し担保として差入れる必要はなくなった。流動性ポートフォリオ中の債券は、2015年度末現在、地方政府保証機構に対し担保として差入れられた。

債券の発行者別内訳は注記10に記載されている。

市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、会社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。会社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なもしくは破綻した内部手続、不完全なもしくは破綻した方針、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続の一部として認識される。これは、各部門および全社レベルにおけるオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、公社のリスク管理部門および法務・コンプライアンス部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、全社レベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は、事業運営の指針として、取締役会により承認された内部方針および経営陣により承認された補足内部ガイドラインを有している。オペレーショナル・リスクはまた、取締役会により承認されたリスク・アパタイト・フレームワークにより管理されている。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続きは、定期的に更新され、それらの遵守は監視されている。事業活動、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社はその事業に係る保険契約を締結しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社の機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る報告手続が、公社の事業継続計画を下支えしている。2016年度において、事業継続計画の重大な修正が実施された。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に対応することを確実にしている。過去数年間において信用機関の事業に係る法律および規則は重大な変更直面し、今後も変更が続く予定であり、公社のコンプライアンスに課題が生じている。公社は、監督当局および利益団体ならびに公社の内部コンプライアンス機能（報告、影響の評価を含む。）の組織との積極的な連絡により、上記に関するリスクを最小化しよう努めている。

公社には、現行の事業運営の質、効率および規制のコンプライアンスの改善を目的とする重要な情報システムおよび事業プロセスに関連したプロジェクトが存在している。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）の構築および実施ならびに十分な資金の確保により、かかるリスクを最小化しよう努めている。開発プロジェクトに関連するリスクは、定期的に調査され監視されている。さらに、当該プロジェクトの一部は内部監査の対象となっている。

公社は、新たな商品およびサービスに係る承認手続を有している。当該手続は、新たな商品およびサービスの開発に際し、確実にすべての重大なリスクおよび事業運営上の要件が考慮されるようにすることを目的としている。公社はその事業運営において、重要な機能を外注していない。外注を行っている主な項目は、有価証券の保管サービス、ITサポートおよびITサーバのバックアップ設備ならびに内部監査に関するものである。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2016年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

注記3. 自己資本比率の管理原則

リスク負担および事業環境に関する公社の資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、今後5年間に及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を年に1度更新する。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。公社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。公社のリスク・ポジションおよび公社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、EUの自己資本規制（EU 575/2013）および自己資本指令（2013/36/EU）に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。公社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して為替リスクをヘッジしているため、公社の通貨ポジションは極めて小さい。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク・ウェイトを決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド共和国により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットィング契約、担保契約（ISDA / クレジット・サポート・アネックス）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

第3の柱に基づく自己資本比率に関する開示は、連結財務書類に対する注記43から注記59および公社財務書類に対する注記46から注記49に記載されている。

[次へ](#)

財政状態計算書に関する注記

注記4. 金融資産および金融負債

金融資産

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	988,949	-	-	-	-	-	988,949	988,949
信用機関に対する貸付金	438,811	-	-	-	-	-	438,811	438,811
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,009,974	-	-	185,765	-	-	21,195,739	23,246,456
債券	-	6,024,134	995,858	449,445	-	-	7,469,437	7,469,787
株式および出資持分	-	9,695	-	-	-	-	9,695	9,695
デリバティブ契約	-	-	-	-	392,715	3,241,587	3,634,302	3,634,302
合計	22,437,735	6,033,829	995,858	635,209	392,715	3,241,587	33,736,934	35,788,002

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく285,987千ユーロの債権が含まれる。

2016年度において、4,052,339千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される6,819,068千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価に よる金融負債	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	5,362,317	-	-	-	5,362,317	5,531,362
公法人および公共部門企業に 対する債務	872,919	-	-	-	872,919	888,677
発行債券	23,444,821	1,139,348	-	-	24,584,169	24,650,226
デリバティブ契約	-	-	362,154	1,314,705	1,676,859	1,676,859
劣後債務	-	-	-	-	-	-
合計	29,680,057	1,139,348	362,154	1,314,705	32,496,265	32,747,124

2016年度において、23,907,845千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

金融資産

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	1,813,813	-	-	-	-	-	1,813,813	1,813,813
信用機関に対する貸付金	614,294	-	-	-	-	-	614,294	614,306
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	20,068,421	-	-	207,141	-	-	20,275,561	21,652,231
債券	-	5,322,733	1,172,869	507,716	-	-	7,003,318	6,999,366
株式および出資持分	-	9,620	-	-	-	-	9,620	9,620
デリバティブ契約	-	-	-	-	388,485	3,536,539	3,925,025	3,925,025
合計	22,496,528	5,332,353	1,172,869	714,857	388,485	3,536,539	33,641,630	35,014,360

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく187,108千ユーロの債権が含まれる。

2015年度において、3,491,854千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される6,453,692千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価に よる金融負債	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	4,893,270	-	-	-	4,893,270	4,981,987
公法人および公共部門企業に 対する債務	954,026	-	-	-	954,026	958,744
発行債券	23,829,753	974,738	-	-	24,804,490	24,820,262
デリバティブ契約	-	-	367,183	1,432,509	1,799,692	1,799,692
劣後債務	35,542	-	-	-	35,542	35,572
合計	29,712,591	974,738	367,183	1,432,509	32,487,021	32,596,258

2015年度において、24,329,750千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

注記5. 金融資産および金融負債の公正価値

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融資産					
売却可能金融資産					
債券	1,971,795	1,968,603	3,193	-	1,971,795
投資ファンドに対する持分	9,695	9,695	-	-	9,695
公正価値オプション					
債券	449,445	15,573	433,872	-	449,445
公法人および公共部門企業に対する貸付金	185,765	-	185,765	-	185,765
売買目的保有					
デリバティブ資産	392,715	-	325,262	67,453	392,715
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	3,241,587	-	3,241,587	-	3,241,587
公正価値により測定される金融資産合計	6,251,002	1,993,871	4,189,678	67,453	6,251,002
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,819,068	-	7,271,774	-	7,271,774
売却可能金融資産					
債券	4,052,339	4,052,339	-	-	4,052,339
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,871,407	4,052,339	7,271,774	-	11,324,113
償却原価により測定される金融資産					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	988,949	988,949	-	-	988,949
信用機関に対する貸付金	438,811	438,811	-	-	438,811
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,190,906	-	15,788,918	-	15,788,918
満期保有目的					
債券	995,858	-	996,208	-	996,208
償却原価により測定される金融資産合計	16,614,525	1,427,760	16,785,126	-	18,212,887
金融資産合計	33,736,934	7,473,970	28,246,578	67,453	35,788,002

	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
2016年12月31日(単位:千ユーロ)					
公正価値により測定される金融負債					
公正価値オプション					
発行債券	1,139,348	-	1,139,348	-	1,139,348
売買目的保有					
デリバティブ負債	362,153	-	294,700	67,453	362,153
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,314,705	-	1,314,705	-	1,314,705
公正価値により測定される金融負債合計	2,816,207	-	2,748,754	67,453	2,816,207
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
信用機関に対する債務	3,162,981	-	3,332,007	-	3,332,007
公法人および公共部門企業に対する債務	693,109	-	710,025	-	710,025
発行債券	20,051,756	-	20,063,292	-	20,063,292
劣後債務	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	23,907,846	-	24,105,324	-	24,105,324
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	2,199,337	-	2,199,355	-	2,199,355
公法人および公共部門企業に対する債務	179,811	-	178,652	-	178,652
発行債券	3,393,064	-	3,447,585	-	3,447,585
償却原価により測定される金融負債合計	5,772,211	-	5,825,592	-	5,825,592
金融負債合計	32,496,265	-	32,679,671	67,453	32,747,124

	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
2015年12月31日(単位:千ユーロ)					
公正価値により測定される金融資産					
売却可能金融資産					
債券	1,830,879	1,826,852	4,026	-	1,830,879
投資ファンドに対する持分	9,620	9,620	-	-	9,620
公正価値オプション					
債券	507,716	141,642	366,074	-	507,716
公法人および公共部門企業に対する貸付金	207,141	-	207,141	-	207,141
売買目的保有					
デリバティブ資産	388,485	-	266,765	121,720	388,485
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	3,536,539	-	3,536,539	-	3,536,539
公正価値により測定される金融資産合計	6,480,379	1,978,113	4,380,545	121,720	6,480,379
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,453,692	-	6,792,933	-	6,792,933
売却可能金融資産					
債券	3,491,854	3,428,251	63,604	-	3,491,854
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	9,945,546	3,428,251	6,856,537	-	10,284,787
償却原価により測定される金融資産					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	1,813,813	1,813,813	-	-	1,813,813
信用機関に対する貸付金	614,294	614,306	-	-	614,306
公法人および公共部門企業に対する貸付金	13,614,729	-	14,652,157	-	14,652,157
満期保有目的					
債券	1,172,869	-	1,168,918	-	1,168,918
償却原価により測定される金融資産合計	17,215,705	2,428,119	15,821,075	-	18,249,194
金融資産合計	33,641,630	7,834,483	27,058,157	121,720	35,014,360

	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融負債					
公正価値オプション					
発行債券	974,738	-	974,738	-	974,738
売買目的保有					
デリバティブ負債	367,183	-	245,463	121,720	367,183
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,432,509	-	1,432,509	-	1,432,509
公正価値により測定される金融負債合計	2,774,430	-	2,652,710	121,720	2,774,430
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
信用機関に対する債務	2,640,335	-	2,729,043	-	2,729,043
公法人および公共部門企業に対する債務	765,158	-	772,128	-	772,128
発行債券	20,888,716	-	20,899,100	-	20,899,100
劣後債務	35,542	-	35,572	-	35,572
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	24,329,750	-	24,435,844	-	24,435,844
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	2,252,935	-	2,252,944	-	2,252,944
公法人および公共部門企業に対する債務	188,869	-	186,616	-	186,616
発行債券	2,941,037	-	2,946,424	-	2,946,424
償却原価により測定される金融負債合計	5,382,841	-	5,385,984	-	5,385,984
金融負債合計	32,487,021	-	32,474,538	121,720	32,596,258

レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。レベル1の金融資産には債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。

金融資産または金融負債が固定された償還期限を有する場合、レベル2のインプット・データは、金融資産または金融負債の存続期間中、実質的な範囲で観測可能なはずである。公正価値は、機能している市場における類似の資産もしくは負債の相場または流動性のない市場における同等もしくは類似の資産もしくは負債の相場に基づき計算される場合がある。公正価値はまた、資産または負債につき観測可能な相場以外のインプット・データに基づき計算される場合もある。かかるインプット・データの一例は、通常の相場が入手可能な政策金利および利益曲線、インプリシット・ボラティリティならびに信用証拠金等である。

評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観察可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券および貸付金が含まれる。

店頭デリバティブの公正価値は、評価モデルに基づいている。割引きには、観測可能な市場金利が使用されている。また、評価は、金融商品の属性により他のインプット・データに基づいている。仕組金融商品の評価には、ニューメリックス（プライシング・モデル・ライブラリ）が使用されている。ニューメリックスの評価モデルは、金融市場で一般的に承認されているモデルと同等である。店頭デリバティブは、評価モデルにおいて使用されるすべての重要なインプット・データが、機能している市場において検証可能な場合、レベル2に分類される。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観察可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方

法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観察不可能であり、かつ評価に重大な影響を与えるインプット・データを利用する場合もある。レベル3の金融商品には、主に店頭デリバティブおよび公社の発行債券から分離された組込デリバティブが含まれる。ヒストリカル・ボラティリティを使用して評価される金融商品はすべて、レベル3に分類される。

市場で直接的に観察不可能なインプット・データは、リスクに関する仮定を含め、市場参加者が金融資産または金融負債の評価において使用するであろう仮定を反映していなくてはならない。公社は、市場で直接的に観察不可能なインプット・データを、当該時点で入手可能な最善の情報に基づき収集する。データには公社にとり既知の情報が含まれる場合がある。かかる情報が使用される場合に、合理的な費用で入手可能なその他の情報が、市場参加者ならば異なる情報を使用するであろうと示唆する場合、公社はその情報を見直す。

すべての評価モデルは、金利、ボラティリティおよび相関関係等の市場情報を活用している。使用されるインプット・データには、検証可能なものもあれば検証不可能なものもある。主要通貨の金利はすべて検証可能であり、金利、ボラティリティおよび相関関係もある時点までは検証可能である。検証不可能なインプット・データの影響が重大である場合、金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2016年および2015年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2016年度中、レベル3に振替えられた金融資産または金融負債は存在しなかった。評価に使用されるインプット・データの変更により、デリバティブおよび発行債券から分離された組込デリバティブは、レベル3からレベル2に振替えられた。当該振替えは、2015年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

2016年（単位：千ユーロ）	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
2016年1月1日	121,720	-121,720	0
損益計算書における公正価値の変動	-13,078	13,078	0
購入	18,843	-18,843	0
売却	-32,510	32,510	0
レベル3への振替え	-	-	-
レベル3から振替え	-27,521	27,521	0
2016年12月31日	67,454	-67,454	0

2015年度財務書類において、発行債券をヘッジする117のデリバティブが、市場で直接的に観察不可能なインプット・データを使用してレベル2からレベル3に振替えられた。

2015年（単位：千ユーロ）	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
2015年1月1日			
損益計算書における公正価値の変動	-	-	-
購入	-	-	-
売却	-	-	-
レベル3への振替え	121,720	-121,720	0
レベル3から振替え	-	-	-
2015年12月31日	121,720	-121,720	0

2015年12月31日付で、公正価値に基づきレベル2からレベル3への振替えが実施された。振替えられたデリバティブはすべて、当社が組込デリバティブを特定している資金調達をヘッジしている。レベル3に振替えられた価値には、デリバティブの公正価値および分離された組込デリバティブの価値が含まれている。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

観察不可能なインプット・データは、流動性のある市場で相場が存在しない株式および指標のボラティリティである。2015年および2016年の市場相場が、観察不可能なインプット・データの範囲の算定に使用された。ボラティリティが高いシナリオおよび低いシナリオそれぞれにおける契約の公正価値は、インプット・データの範囲に基づき見積もられている。ボラティリティが低いシナリオでは、デリバティブの公正価値は47.2百万ユーロ（2015年度：46百万ユーロ）増加し、債券の組込デリバティブの公正価値は47.2百万ユーロ（2015年度：46百万ユーロ）減少する。ボラティリティが高いシナリオでは、デリバティブの公正価値は33.8百万ユーロ（2015年度：38百万ユーロ）減少し、債券の組込デリバティブの公正価値は33.8百万ユーロ（2015年度：38百万ユーロ）増加する。

注記6. 満期による貸借対照表項目の内訳

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および 中央銀行における残高	988,949	-	-	-	-	988,949
信用機関に対する貸付金	429,130	-	-	-	9,681	438,811
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	256,276	1,406,061	6,656,690	4,107,314	8,769,398	21,195,739
債券	1,690,641	948,826	3,788,300	1,038,477	3,193	7,469,437
株式および出資持分	-	-	-	-	9,695	9,695
デリバティブ契約	58,149	551,579	1,824,114	742,671	457,789	3,634,302
無形資産	-	-	-	6,776	-	6,776
有形資産	-	-	1,709	-	753	2,462
その他の資産	62,946	-	-	-	-	62,946
未収収益および前払費用	134,173	106,225	2,644	19	7	243,068
合計	3,620,265	3,012,691	12,273,457	5,895,257	9,250,516	34,052,186
2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,258,289	47,421	363,254	977,491	1,715,862	5,362,317
公法人および公共部門企業に 対する債務	28,902	162,231	363,593	232,531	85,662	872,919
発行債券	4,463,726	5,697,652	11,755,878	2,013,916	652,997	24,584,169
デリバティブ契約	47,774	185,837	1,014,586	183,305	245,356	1,676,859
その他の負債	4,444	-	-	-	-	4,444
未払費用および前受収益	93,608	90,524	9,851	869	7	194,860
劣後債務	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	172,185	-	-	-	-	172,185
資本	-	-	-	-	1,184,433	1,184,433
合計	7,068,929	6,183,666	13,507,162	3,408,112	3,884,317	34,052,186

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2017年度にその繰上返済可能債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2016年度中、公社の繰上返済可能債務の40%が繰り上げ返済された。

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および 中央銀行における残高	1,813,813	-	-	-	-	1,813,813
信用機関に対する貸付金	604,794	9,500	-	-	-	614,294
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	370,505	1,524,344	5,809,248	4,196,255	8,375,210	20,275,561
債券	1,580,197	1,222,516	2,892,733	1,280,645	27,227	7,003,318
株式および出資持分	-	-	-	-	9,620	9,620
デリバティブ契約	245,007	750,537	1,918,127	378,925	632,428	3,925,025
無形資産	-	-	-	5,812	-	5,812
有形資産	-	-	1,865	-	434	2,298
その他の資産	6,277	-	-	-	-	6,277
未収収益および前払費用	121,371	111,421	-	-	-	232,792
合計	4,741,964	3,618,318	10,621,973	5,861,638	9,044,918	33,888,811
2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,232,310	41,660	122,860	820,286	1,676,154	4,893,270
公法人および公共部門企業に 対する債務	43,597	14,666	499,564	214,029	182,171	954,026
発行債券	4,289,979	5,992,095	12,074,575	1,484,364	963,477	24,804,490
デリバティブ契約	25,966	130,021	1,224,992	220,058	198,655	1,799,692
その他の負債	2,131	-	-	-	-	2,131
未払費用および前受収益	104,185	93,228	19,334	1,020	-	217,768
劣後債務	-	35,542	-	-	-	35,542
繰延税金負債	138,576	-	-	-	-	138,576
資本	-	-	-	-	1,043,314	1,043,314
合計	6,836,745	6,307,212	13,941,325	2,739,758	4,063,770	33,888,811

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2016年度にその繰上返済可能債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいた。2015年度中、公社の繰上返済可能債務の60%が繰り上げ返済された。

注記7. 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融資産および金融負債は、法的強制力を有するマスターネットティング契約に服している。

担保として支払われた現金は、貸借対照表の「信用機関に対する貸付金」の勘定科目に含まれている。担保として受領した現金は、貸借対照表の「信用機関に対する債務」の勘定科目に含まれている。

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				現金担保受取額	現金担保支払額*	純額
金融資産						
デリバティブ契約	3,634,302	-	3,634,302	-2,157,680	-	1,476,622
合計	3,634,302	-	3,634,302	-2,157,680	-	1,476,622
金融負債						
デリバティブ契約	1,676,859	-	1,676,859	-	-471,438	1,205,421
合計	1,676,859	-	1,676,859	-	-471,438	1,205,421

2016年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

* 中央清算機関に対して差入れられた46,038千ユーロの現金担保を含む。

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				現金担保受取額	現金担保支払額	純額
金融資産						
デリバティブ契約	3,925,025	-	3,925,025	-2,232,310	-	1,692,715
合計	3,925,025	-	3,925,025	-2,232,310	-	1,692,715
金融負債						
デリバティブ契約	1,799,692	-	1,799,692	-	-461,900	1,337,792
合計	1,799,692	-	1,799,692	-	-461,900	1,337,792

2015年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

注記8. 現金および現金同等物

(単位：千ユーロ)

	2016年12月31日	2015年12月31日
現金	7	6
中央銀行に対する要求払債権	988,943	1,813,807
現金および中央銀行における残高	988,949	1,813,813
信用機関に対する要求払いの貸付金	7,530	131,896
現金および現金同等物合計	996,480	1,945,709

注記9. 信用機関に対する貸付金

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	125,231	6,450	118,781
外国信用機関	313,580	1,080	312,500
合計	438,811	7,530	431,281

2016年度末現在、信用機関に対する要求払い以外の貸付金には、リバースレポ取引は含まれていない。

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	196,673	131,175	65,498
外国信用機関	417,622	722	416,900
合計	614,294	131,896	482,398

2015年度末現在、信用機関に対する要求払い以外の貸付金には、リバースレポ取引は含まれていない。

注記10. 債券

公共部門企業により発行された債券

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	881,620	881,620
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	881,620	881,620
売却可能	2,010,365	-	2,010,365
国債	527,317	-	527,317
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,483,048	-	1,483,048
公正価値オプション	-	68,652	68,652
短期国債	-	48,625	48,625
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	20,028	20,028
合計	2,010,365	950,273	2,960,638
中央銀行リファイナンス適格債券	1,839,015	20,028	1,859,042

公共部門企業以外により発行された債券

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	114,238	114,238
コマーシャル・ペーパー	-	91,012	91,012
その他の債券	-	23,226	23,226
売却可能	4,010,577	3,193	4,013,769
銀行長期債券	4,010,577	-	4,010,577
その他の債券	-	3,193	3,193
公正価値オプション	15,573	365,219	380,792
銀行コマーシャル・ペーパー	-	365,219	365,219
銀行長期債券	15,573	-	15,573
合計	4,026,149	482,650	4,508,799
中央銀行リファイナンス適格債券	3,516,932	90,048	3,606,980
債券合計	6,036,514	1,432,923	7,469,437

2016年度末現在、債券には、リバースレポ取引の担保として差入れられた有価証券は存在しない。

公共部門企業により発行された債券

2015年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	1,027,138	1,027,138
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	1,027,138	1,027,138
売却可能	1,871,751	22,809	1,894,560
国債	439,602	-	439,602
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,432,149	22,809	1,454,958
公正価値オプション	20,216	86,014	106,230
短期国債	-	15,000	15,000
他の公共部門企業により発行された長期債券	20,216	-	20,216
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	71,014	71,014
合計	1,891,967	1,135,961	3,027,928
中央銀行リファイナンス適格債券	1,805,483	86,014	1,891,497

公共部門企業以外により発行された債券

2015年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	145,732	145,732
コマーシャル・ペーパー	-	88,300	88,300
その他の債券	-	57,432	57,432
売却可能	3,383,352	44,821	3,428,173
銀行長期債券	3,383,352	40,794	3,424,146
その他の債券	-	4,026	4,026
公正価値オプション	121,426	280,060	401,486
銀行コマーシャル・ペーパー	-	280,060	280,060
銀行長期債券	121,426	-	121,426
合計	3,504,778	470,613	3,975,390
中央銀行リファイナンス適格債券	3,121,021	66,155	3,187,176

債券合計

5,396,744 1,606,574 7,003,318

2015年度末現在、債券には、リバースレポ取引の担保として差入れられた有価証券は存在しない。

振替え（単位：千ユーロ）

売却可能から満期保有目的投資への振替え

売却可能から満期保有目的投資への振替え

振替日	振替日における 投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

(単位：千ユーロ)	振替えがなかった場合の 公正価値準備金への影響	公正価値準備金から 消去された価値の差額
2016年	4,194	24
2015年	2,018	84
2014年	7,001	92
2013年	1,139	167
2012年	2,182	272
2011年	5,238	652
2010年	3,903	765
2009年	-3,487	953
2008年	-22,319	852
	-131	3,861

注記11. 株式および出資持分

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	9,668	27	9,695	-
合計	9,668	27	9,695	-

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	9,592	27	9,620	-
合計	9,592	27	9,620	-

注記12. デリバティブ契約

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,388,063	14,736,546	12,677,923	31,802,532	650,615	-470,835
中央清算機関による清算*	10,000	2,337,940	144,100	2,492,040	11,776	-5,749
金利オプション	6,006	-	-	6,006	0	0
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,654,761	11,890,445	2,260,638	18,805,844	2,590,972	-843,870
合計	9,048,830	26,626,991	14,938,561	50,614,382	3,241,587	-1,314,705
売買目的保有の契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	482,176	3,077,964	2,771,390	6,331,530	190,920	-193,443
中央清算機関による清算*	-	300,000	85,752	385,752	2,575	-172
金利オプション	-	245	42,000	42,245	546	-550
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	9,708	-	9,708	841	-841
為替先渡取引	1,032,416	161,275	-	1,193,691	35,502	-2,412
エクイティ・デリバティブ	571,265	2,659,624	-	3,230,889	158,284	-158,284
その他のデリバティブ	-	55,500	-	55,500	6,622	-6,622
合計	2,085,857	5,964,316	2,813,390	10,863,563	392,715	-362,153
総合計	11,134,687	32,591,307	17,751,951	61,477,945	3,634,302	-1,676,859

売買目的保有の契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

* 2016年5月、公社は中央清算機関による店頭デリバティブ契約の清算を開始した。

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,309,588	16,054,679	13,072,232	33,436,498	553,489	-402,602
金利オプション	4,582	6,006	-	10,588	-	-99
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,989,570	13,231,613	2,129,328	20,350,511	2,983,050	-1,029,808
合計	9,303,739	29,292,298	15,201,560	53,797,597	3,536,539	-1,432,509
売買目的保有の契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	383,861	2,784,303	2,987,696	6,155,860	149,993	-153,949
金利オプション	10,071	315	42,000	52,386	512	-518
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	5,169	10,577	-	15,746	1,241	-1,240
為替先渡取引	975,475	-	-	975,475	25,263	-
エクイティ・デリバティブ	269,715	2,222,471	5,500	2,497,686	202,551	-202,551
その他のデリバティブ	49,058	20,000	-	69,058	8,925	-8,925
合計	1,693,349	5,037,666	3,035,196	9,766,211	388,485	-367,183
総合計	10,997,088	34,329,964	18,236,756	63,563,808	3,925,025	-1,799,692

注記13. 無形資産

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
ITシステム	6,776	5,812
合計	6,776	5,812

注記14. 有形資産

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
不動産	753	793
オフィス改修費用	106	153
その他の有形資産	1,603	1,352
合計	2,462	2,298

注記15. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2016年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	10,491	1,207	4,513	5,719
(+)追加	2,051	-	1,096	1,096
(-)処分	-	-	-509	-509
12月31日現在の取得価格	12,542	1,207	5,100	6,306
1月1日現在の減価償却費累計	4,679	413	3,008	3,421
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-308	-308
(+)当期の減価償却費	1,087	40	691	731
12月31日現在の減価償却費累計	5,766	453	3,391	3,844
12月31日現在の簿価	6,776	753	1,709	2,462

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2015年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	8,547	1,207	4,271	5,477
(+)追加	1,955	-	533	533
(-)処分	-11	-	-291	-291
12月31日現在の取得価格	10,491	1,207	4,513	5,719
1月1日現在の減価償却費累計	3,790	373	2,639	3,012
(-)処分に関する減価償却費累計	-11	-	-289	-289
(+)当期の減価償却費	900	40	658	698
12月31日現在の減価償却費累計	4,679	413	3,008	3,421
12月31日現在の簿価	5,812	793	1,505	2,298

注記16. その他の資産

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：千ユーロ)		
リース債権	4,387	4,592
中央清算機関に対する現金担保支払額	49,838	-
その他	8,721	1,685
合計	62,946	6,277

注記17. 未収収益および前払費用

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：千ユーロ)		
利息	240,780	226,796
その他	2,287	5,996
合計	243,068	232,792

注記18. 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2015年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2016年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2015年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2016年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	2,838	-	2,041	-	4,880
減価償却累計額に係る差異の変動 に係るもの	172	288	-	-	460
任意の引当金の変動に係るもの	135,396	29,600	-	-	164,996
親会社の個別財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入りに係るもの	783	3,156	-	-1,575	2,364
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入りに係るもの	-613	98	-	-	-515
合計	138,576	33,142	2,041	-1,575	172,185

連結財務書類と親会社の財務書類との間におけるAT1キャピタル・ローンの取扱いの相違により、繰延税金が生じている。

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2014年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2015年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2014年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2015年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	7,728	-	-4,890	-	2,838
減価償却累計額に係る差異の変動 に係るもの	-	172	-	-	172
任意の引当金の変動に係るもの	106,396	29,000	-	-	135,396
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入りに係るもの	-	783	-	-	783
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入りに係るもの	-	24	-	-637	-613
合計	114,124	29,979	-4,890	-637	138,576

連結財務書類と親会社の財務書類との間におけるAT1キャピタル・ローンの取扱いの相違により、繰延税金が生じている。

注記19. 信用機関に対する債務

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
信用機関に対する相対ローン	3,204,637	2,660,960
デリバティブに係る受取担保	2,157,680	2,232,310
合計	5,362,317	4,893,270

注記20. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日		2015年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	23,444,821	25,456,304	23,574,719	27,838,525
その他	1,139,348	1,141,258	1,229,771	1,230,475
合計	24,584,169	26,597,562	24,804,490	29,069,000

会社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

注記21. その他の負債

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
その他	4,444	2,131
合計	4,444	2,131

注記22. 未払費用および前受収益

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
利息	185,518	208,581
その他	9,342	9,187
合計	194,860	217,768

注記23. 劣後債務

2016年12月31日現在、劣後債務は存在しなかった。

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	35,542	固定	2016年5月9日
合計		35,000	35,542		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンには、ローン契約に記載のとおり、2016年5月9日までは固定金利が適用され、その後は変動金利が適用されていた。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。公社は、欧州中央銀行に対し、当該ディベンチャー・ローンの返済に係る許可を申請した。欧州中央銀行は2016年7月18日に許可を付与し、公社は2016年8月9日の利払い時に当該ディベンチャー・ローンを返済した。当該金融商品の詳細は、注記57に記載されている。

注記24. 資本

(単位：千ユーロ)

	株式数	株式資本
2015年1月1日	39,063,798	42,583
2015年12月31日	39,063,798	42,583
2016年12月31日	39,063,798	42,583

当該会計年度中、株式数に変動はなかった。

会社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

資本準備金

当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本である。公正価値準備金は、売却可能金融資産の価値変動により構成されている。株式に対する払込金のうち資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。会社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。

その他の発行済資本性金融商品

AT1資本に含まれる金融商品には、自己資本規制（EU 575/2013）においていわゆるAT1キャピタル・ローンについて定めた諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、無担保のディベンチャー・ローンが含まれる。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する（ただし義務ではない。）。上記の条件により、AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類中、資本として認識されている。

資本性金融商品の条件は注記57に記載されている。

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
公正価値準備金	19,519	11,354
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	734,107	601,065
親会社株主に帰属する資本合計	836,852	695,645
非支配持分	127	216
その他の発行済資本金金融商品	350,000	350,000
その他の発行済資本金金融商品から控除される取引費用	-2,546	-2,546
その他の発行済資本金金融商品合計	347,454	347,454
資本合計	1,184,433	1,043,314

注記25. 偶発資産および偶発債務

会社のAT1キャピタル・ローンに係る経過利息は偶発債務であり、2016年12月31日現在、合計9.5百万ユーロであった。当該偶発債務は、公社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現される。公社は、比較年度である2015年度には3.1百万ユーロの偶発債務を有しており、2016年4月1日における利払いにより実現された。グループは、2016年度および2015年度のいずれにおいても偶発資産を有していない。

注記26. 担保差入された資産

債務および担保 (単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,284,380	2,456,918
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	18,364,852	17,385,787
地方政府保証機構に担保差入された債券	-	5,455,469
合計	20,649,231	25,298,174

担保差入された資産：

- 1) 公社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターのパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。
- 3) 2016年3月の地方政府保証機構の決定に基づき、公社は流動性ポートフォリオ中の債券を地方政府保証機構に対し担保として差入れる必要はなくなった。流動性ポートフォリオ中の債券は、2015年度末現在、地方政府保証機構に対し担保として差入れられた。

オフバランスシート・コミットメント（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
拘束力のあるローン・コミットメント	1,883,319	1,336,880
合計	1,883,319	1,336,880

注記27. リースおよびその他の賃貸契約

（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,593	1,273
返還期限が1年超5年以内のもの	2,410	2,979
返還期限が5年超のもの	-	-
合計	4,003	4,251

注記28. 利害関係人取引

会社の利害関係人は、会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、経営陣、取締役、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。会社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、会社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。会社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。会社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

会社の利害関係人には、公社の子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料である。

子会社との取引

（単位：千ユーロ）	2016年	2015年
販売	46	38
購入	96	-

関係会社間の債権債務

（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
債権	-	-
債務	7	-

注記29. 給与および報酬

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者および最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2016年	2015年
社長兼最高経営責任者	489	489
最高経営責任者代理	388	387
その他の経営陣（合計）	1,043	1,019
合計	1,920	1,895

表中に記載される給与および報酬には、固定報酬および変動報酬の両方が含まれる。信用機関に対する規則に基づき、個人の報酬が50,000ユーロを超える場合、各年度に稼得した変動報酬の支払いは延期され、その後数年間にわたって支払われる。給与および報酬に係る方針に関する詳細情報は、会社のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

会社は、経営陣に対し、拠出型団体年金保険を提供している。経営陣は、63歳に達した後、当該保険から年金を受領する権利を有する。

会社の主導により退職する場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、6ヶ月分の退職金を受取ることができる。最高経営責任者および最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および最高経営責任者代理の従業員給付は、通知期間満了時に終了する。

最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により決定される。

会社は、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金（単位：千ユーロ）	2016年	2015年
社長兼最高経営責任者	82	82
最高経営責任者代理	70	71
その他の経営陣（合計）	187	186
合計	339	339

取締役の報酬

会社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）

取締役会メンバー

	2016年	2015年
エヴァ・リリュエプロム（会長）（2016年3月22日退任）	24	41
ヘレナ・ヴァルデン（会長）（2016年3月22日就任）	22	-
タバニ・ヘルステン（副会長）	23	25
フレドリク・フォーセル	27	22
テッポ・コイヴィスト	26	22
シルパ・ルーヘヴィルタ	25	21
ヴィヴィ・マルツティラ（2016年3月22日就任）	13	-
トゥーラ・サクホルム	26	21
アスタ・トロネン（2016年3月22日退任）	12	22
ユーハ・イリ - ラヤラ	26	23
合計	221	197

給与および報酬

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。報酬制度の方針は、年に1度、取締役会の承認を受ける。取締役会の報酬委員会は、報酬制度に関する事項に係る準備作業について責任を負う。給与および報酬に関する詳細情報は、会社のウェブサイト（www.munifin.fi）において閲覧可能である。

損益計算書に関する注記

注記30．利息収入および利息費用

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
資産			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	40	-9,838	-9,798
公法人および公共部門企業に対する貸付金	213,034	-	213,034
債券	9,586	-1,092	8,494
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-99,302	-	-99,302
売買目的で保有されるデリバティブ	50,131	-28,411	21,719
その他の利息収入	1,046	-	1,046
資産に係る利息	174,535	-39,341	135,194
負債			
信用機関に対する債務	5,935	-56,572	-50,636
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-18,185	-18,185
発行債券	33	-442,773	-442,739
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	583,243	583,243
劣後債務	-	-559	-559
その他の利息費用	-	-188	-188
負債に係る利息	5,968	64,966	70,934
合計	180,503	25,625	206,128

資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るマイナスの利息費用は利息収入として計上される。2016年度と2015年度との比較を可能にするために、2015年度の利息収入および利息費用に係る注記は、同じ原則に従い修正再表示されている。

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

信用機関に対する債務に係る利息収入は、担保に係る受取利息から構成される。利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

2015年12月31日(単位:千ユーロ)

	利息収入	利息費用	純額
資産			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	123	-3,479	-3,356
公法人および公共部門企業に対する貸付金	234,961	-	234,961
債券	82,970	-316	82,654
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-153,466	-19	-153,485
売買目的で保有されるデリバティブ	28,719	-25,855	2,864
その他の利息収入	1,393	-	1,393
資産に係る利息	194,700	-29,669	165,031
負債			
信用機関に対する債務	904	-47,170	-46,265
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-20,276	-20,276
発行債券	254	-652,927	-652,673
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	728,323	728,323
劣後債務	-	-1,572	-1,572
その他の利息費用	-	-322	-322
負債に係る利息	1,158	6,055	7,214
合計	195,858	-23,613	172,245

注記31. 手数料収入

(単位:千ユーロ)

	2016年	2015年
財務アドバイザー・サービス	2,138	2,311
その他の事業	600	2,846
合計	2,738	5,157

注記32. 手数料費用

(単位:千ユーロ)

	2016年	2015年
支払手数料	205	183
その他	3,822	3,592
合計	4,026	3,776

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記33. 証券取引および外国為替取引純収入

2016年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	公正価値の 変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	644	644
債券	-	-2,293	-1,071	-3,363
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	0	-45	-45
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	-239	-239
公正価値オプションを用いて評価される項目合計	-	-2,293	-711	-3,004
売買目的保有のデリバティブ契約	-	-13	858	845
証券取引純収入合計	-	-2,306	147	-2,159
外国為替取引純収入	434	-450	415	400
合計	434	-2,756	562	-1,759

2015年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	公正価値の 変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	-125	-125
債券	446	-1,455	-8,581	-9,590
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	3	-	35	38
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	100	100
公正価値オプションを用いて評価される項目合計	449	-1,455	-8,571	-9,577
売買目的保有のデリバティブ契約	9,638	-9,277	5,319	5,680
証券取引純収入合計	10,086	-10,732	-3,252	-3,897
外国為替取引純収入	-	-29	62	33
合計	10,086	-10,761	-3,190	-3,865

注記34. 公正価値オプションにより指定される金融資産

2016年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産				
貸付金	185,765	644	0	644
債券	15,573	-1,071	-159	-912
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	433,872	-45	0	-45
金融資産合計	635,209	-472	-159	-313

2016年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融負債				
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	1,139,348	-239	0	-239
金融負債合計	1,139,348	-239	0	-239

2015年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産				
貸付金	207,141	-125	0	-125
債券	141,642	-8,581	-1,232	-7,348
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	366,074	35	0	35
金融資産合計	714,857	-8,671	-1,232	-7,438

2015年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融負債				
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	974,738	100	0	100
金融負債合計	974,738	100	0	100

2016年度および2015年度において、公正価値オプションにより評価される債券およびユーロ・コマーシャル・ペーパーは、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。公正価値オプションにより指定される企業および非営利団体に対する貸付金にはすべて、地方自治体もしくは自治体連合が供与する全額保証もしくは不足補填保証、または国の不足補填保証が付される。

注記35. 売却可能金融資産純収入

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
投資ファンドに対する持分からの収入	94	206
金融資産からのキャピタル・ゲイン	338	79
金融資産からのキャピタル・ロス	-999	-511
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	685	6,566
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-586	-4
合計	-468	6,336

注記36. ヘッジ会計純収入

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
ヘッジ手段による未実現利益	262,336	85,759
ヘッジ手段による未実現損失	-14,748	-373,591
ヘッジ手段による純収入	247,588	-287,833
ヘッジ対象項目による未実現利益	16,577	372,099
ヘッジ対象項目による未実現損失	-261,579	-83,683
ヘッジ対象項目による純収入	-245,001	288,416
ヘッジ会計純収入	2,587	583

未実現の利益および損失には、ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益を除き、公正価値ヘッジ会計が適用されるリスクが含まれる。上記の両項目に係る為替損益は、注記33中、「外国為替取引純収入」の勘定科目に計上されている。

注記37. その他の営業収入

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
信用機関の通常業務からのその他の収入	139	21
合計	139	21

注記38. 管理費用

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
人件費		
給与および報酬	9,483	8,745
年金費用	1,905	1,728
その他の人件費関連費用	516	417
合計	11,904	10,891
その他の管理費用	6,917	5,762
合計	18,820	16,653

従業員

(単位:人)	2016年		2015年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	97	99	88	90
非常勤正社員	2	3	3	2
期間契約社員	5	4	3	3
合計	104	106	94	95

注記39. その他の営業費用

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
当局に対する費用		
解決基金への拠出金	2,613	1,053
その他の管理費用および監督費用	1,212	810
賃借料	2,038	2,009
信用機関の通常業務からのその他の費用	4,587	2,775
合計	10,451	6,646

注記40. その他の金融資産に関する減損損失

2016年度および2015年度において、公社は減損損失または減損損失の戻入れを計上していない。

注記41. 所得税

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
当期利益に基づく所得税	1,740	408
前年度利益に基づく所得税	-	-80
繰延税金	33,142	29,979
合計	34,882	30,307
税引前利益	174,250	151,801
国内税率による所得税	34,850	30,360
非課税所得	-3	-2
その他の控除	-5	-6
控除不能費用	40	34
法人税率の変更	-	-80
合計	34,882	30,307

注記42. 後発事象

当年度末以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

第3の柱に基づく開示

EUの自己資本規制 575/2013 (CRR) に基づく自己資本比率に係る開示は、注記43から注記59に記載されている。

注記43. 最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要自己資本 (リスク・エクスポージャー合計に対する割合)	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率	4.5%	4.5%
Tier1 (T1) 資本比率	6.0%	6.0%
合計資本比率	8.0%	8.0%
資本バッファ		
資本バッファ (リスク・エクスポージャー合計に対する割合)	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
資本保全バッファ (1)	2.5%	2.5%
カウンターシクリカル・バッファ (2)	0.0%	0.0%
その他のシステム上重要な信用機関 (O-SII) (3)	0.5%	0.0%

(1) 信用機関法 (610/2014) 第10章第3条ならびに自己資本規制 (575/2013) および自己資本指令 (2013/36/EU)。2015年1月施行。

(2) 信用機関法 (610/2014) 第10章第4条から第5条ならびに自己資本規制 (575/2013) および自己資本指令 (2013/36/EU)。2016年12月20日、フィンランド金融監督局理事会は、カウンターシクリカル資本バッファを設定しないことを決定した。

(3) 信用機関法 (610/2014) 第10章第8条ならびに自己資本規制 (575/2013) および自己資本指令 (2013/36/EU)。会社に対する (その他のシステム上重要な信用機関 (O-SII) 対象の) 追加所要自己資本は0.5%である。2015年7月6日付のフィンランド金融監督局理事会の決定は、2016年1月7日に施行される。

年次SREP (監督局検討評価手続) による会社に対する決定の一環として、欧州中央銀行は、1.5%の追加所要CET1資本バッファ (P2R) および4.2%の自己資本比率ガイダンス (P2G) を課した。

注記44. 自己資本

(単位：千ユーロ)	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	734,107	601,065
公正価値準備金（経過規則による）	19,519	11,354
その他の準備金	277	277
非支配持分（経過規則による）	-	129
非支配持分に対する予想配当金	-	-68
資本として取扱われるAT1キャピタル・ローンに係る繰延税金控除後の経過利息	-9,459	-3,133
普通株式等Tier1 (CET1) 資本（規制に基づく調整前）	827,393	692,573
無形資産	-6,776	-5,812
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-43,985	-432
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	776,633	686,329
その他Tier1資本に含まれる金融商品	347,454	347,454
経過規則が適用されるキャピタル・ローン	-	-
その他Tier1 (AT1) 資本	347,454	347,454
Tier1 (T1) 資本	1,124,086	1,033,782
ディベンチャー・ローン	-	35,000
Tier2 (T2) 資本	-	35,000
自己資本合計	1,124,086	1,068,782

EUの自己資本規制およびフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益（公正価値準備金）は普通株式等Tier1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日まで）。普通株式等Tier1資本には、2016年度純利益が含まれる。当該期間の業績は会計監査人による監査の対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づきCET1資本に含めることができる。普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整（AVA）によるものである。

その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された350百万ユーロの公社のAT1キャピタル・ローンが含まれている。

2016年度末現在、子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの自己資本は、グループの自己資本に算入されなかった。これは、フィンランド金融監督局の2016年1月27日付解釈に基づき、企業がその定款に従い有限責任会社法(624/2006)第3章第7節に規定される消却を行うことができる株式は、CET1金融商品に分類することはできないためである。2015年度末現在、インスピラの非支配持分の60%は、経過規則に基づき、CET1資本としてグループの自己資本に算入された。

2015年度末現在、Tier2資本には35百万ユーロのディベンチャー・ローンが含まれていた。公社は、欧州中央銀行に対し、当該ディベンチャー・ローンの返済に係る許可を申請した。欧州中央銀行は2016年7月18日に許可を付与し、公社は2016年8月9日の利払い時に当該ディベンチャー・ローンを返済した。

自己資本に含まれるキャピタル・ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細は、注記23に記載されている。

注記45. 自己資本比率に係る連結主要指標

自己資本比率に係る連結主要指標	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	46.21	41.49
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	66.89	62.49
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	66.89	64.61

注記46. 連結最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法	107,756	1,346,956	107,434	1,342,928
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	778	9,725	-	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	379	4,735	368	4,598
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	965	12,068	1,367	17,089
信用機関に対するエクスポージャー	79,937	999,213	69,645	870,561
公共部門企業に対するエクスポージャー	4,275	53,435	3,320	41,501
カバード・ボンドによるエクスポージャー	20,303	253,793	16,283	203,542
証券化のポジションを表章する項目	423	5,284	15,743	196,792
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	107	1,331	108	1,354
その他の項目	590	7,372	599	7,490
市場リスク	794	9,930	47	594
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	1,304	16,299	1,009	12,613
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	24,589	307,364	23,851	298,143
合計	134,444	1,680,550	132,342	1,654,278

カウンターパーティー・リスクに係る所要自己資本は、4,826千ユーロ (2015年度：3,001千ユーロ) である。

注記47. 連結種類別エクスポージャー

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクス ポ ー ジャー 合計	当期中の平均 エクス ポ ー ジャー	リスク 加重資産
エクスポージャーの種類						
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	1,564,884	-	-	1,564,884	2,381,066	9,725
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	10,126,880	716,850	223,150	11,066,880	10,945,192	4,735
国際機関に対するエクスポージャー	133,691	-	-	133,691	149,090	-
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	256,452	-	-	256,452	270,561	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	3,670,578	-	741,487	4,412,065	4,588,931	999,213
公共部門企業に対するエクスポージャー	267,177	-	-	267,177	263,780	53,435
企業に対するエクスポージャー	4,832,744	337,577	-	5,170,321	5,126,996	-
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	7,208,747	828,892	-	8,037,639	7,863,384	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	2,055,196	-	-	2,055,196	1,987,623	253,793
証券化のポジションを表章する項目	26,419	-	-	26,419	35,593	5,284
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	9,668	-	-	9,668	9,820	1,331
その他の項目	92,442	-	-	92,442	95,673	7,372
合計	30,244,877	1,883,319	964,637	33,092,833	33,717,708	1,346,956

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクス ポ ー ジャー 合計	当期中の平均 エクス ポ ー ジャー	リスク 加重資産
エクスポージャーの種類						
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	2,268,410	-	-	2,268,410	2,131,775	-
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	10,198,342	156,156	141,441	10,495,939	10,478,794	4,598
国際機関に対するエクスポージャー	195,593	-	-	195,593	228,276	-
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	310,064	-	-	310,064	280,475	17,089
信用機関に対するエクスポージャー	3,466,241	-	937,401	4,403,642	4,790,929	870,561
公共部門企業に対するエクスポージャー	207,504	-	-	207,504	201,041	41,501
企業に対するエクスポージャー	4,465,042	331,705	-	4,796,747	4,696,044	-
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	6,727,614	849,019	-	7,576,633	7,441,182	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,806,712	-	-	1,806,712	1,920,674	203,542
証券化のポジションを表章する項目	61,458	-	-	61,458	78,990	196,792
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	9,592	-	-	9,592	9,658	1,354
その他の項目	98,785	-	-	98,785	156,449	7,490
合計	29,815,359	1,336,880	1,078,843	32,231,081	32,414,287	1,342,928

注記48. 地域および種類別エクスポージャー

2016年12月31日(単位：千ユーロ)	フィンランド	その他の 北欧諸国	その他の EU諸国	その他の 諸国
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,103,026	-	413,233	48,625
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,350,030	-	-	-
国際機関に対するエクスポージャー	-	-	133,691	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	-	256,452	-
信用機関に対するエクスポージャー	347,481	556,130	2,408,592	1,099,862
公共部門企業に対するエクスポージャー	34,489	-	201,590	31,098
企業に対するエクスポージャー	4,832,744	-	-	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,208,747	-	-	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	378,279	559,637	634,546	482,734
証券化のポジションを表章する項目	-	-	26,419	-
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	-	-	9,668	-
その他の項目	61,178	7,052	17,682	6,529
オフバランスシート項目	1,883,319	-	-	-
合計	26,199,292	1,122,820	4,101,873	1,668,847

2015年12月31日(単位：千ユーロ)	フィンランド	その他の 北欧諸国	その他の EU諸国	その他の 諸国
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,947,597	-	320,813	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,339,783	-	-	-
国際機関に対するエクスポージャー	-	-	195,593	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	24,947	199,669	85,447
信用機関に対するエクスポージャー	343,966	547,256	2,574,407	938,013
公共部門企業に対するエクスポージャー	34,177	-	150,518	22,809
企業に対するエクスポージャー	4,465,042	-	-	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	6,727,614	-	-	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	268,938	725,666	583,396	228,712
証券化のポジションを表章する項目	-	-	61,458	-
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	-	-	9,592	-
その他の項目	61,545	9,618	20,876	6,746
オフバランスシート項目	1,336,880	-	-	-
合計	25,525,544	1,307,487	4,116,322	1,281,728

注記49. 種類別エクスポージャーの残存期間

2016年12月31日(単位:千ユーロ)

エクスポージャーの種類	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	1,067,732	77,304	272,190	147,658	-	1,564,884
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	1,045,327	1,121,333	4,122,878	2,443,219	1,617,272	10,350,030
国際機関に対するエクスポージャー	-	58,129	31,652	43,910	-	133,691
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	10,453	10,038	182,564	53,397	-	256,452
信用機関に対するエクスポージャー	1,014,469	653,493	2,289,159	263,912	191,033	4,412,065
公共部門企業に対するエクスポージャー	60,096	-	124,171	82,910	-	267,177
企業に対するエクスポージャー	119,197	291,341	1,159,669	1,312,678	1,949,860	4,832,744
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	21,245	98,206	676,963	506,737	5,905,595	7,208,747
カバード・ボンドによるエクスポージャー	167,256	82,354	1,335,975	469,611	-	2,055,196
証券化のポジションを表章する項目	-	-	-	23,226	3,193	26,419
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	-	-	-	-	9,668	9,668
その他の項目	55,280	34,142	2,266	-	753	92,442
オフバランスシート項目	1,883,319	-	-	-	-	1,883,319
合計	5,444,375	2,426,341	10,197,486	5,347,258	9,677,373	33,092,833

2015年12月31日(単位:千ユーロ)

エクスポージャーの種類	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	1,828,807	-	216,163	223,439	-	2,268,410
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	1,246,176	1,253,732	3,960,925	3,295,749	583,201	10,339,783
国際機関に対するエクスポージャー	14,000	47,576	78,262	55,755	-	195,593
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	10,056	30,448	121,394	148,165	-	310,064
信用機関に対するエクスポージャー	999,421	802,409	2,119,894	286,740	195,178	4,403,642
公共部門企業に対するエクスポージャー	-	-	127,974	79,530	-	207,504
企業に対するエクスポージャー	62,993	233,299	1,176,521	1,242,229	1,750,001	4,465,042
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	98,052	117,184	686,389	508,447	5,317,542	6,727,614
カバード・ボンドによるエクスポージャー	113,307	347,536	821,383	524,487	-	1,806,712
証券化のポジションを表章する項目	-	-	-	34,231	27,227	61,458
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	-	-	-	-	9,592	9,592
その他の項目	55,939	40,548	1,865	-	434	98,785
オフバランスシート項目	1,336,880	-	-	-	-	1,336,880
合計	5,765,631	2,872,732	9,310,770	6,398,773	7,883,175	32,231,081

注記50. 主要な事業分野別エクスポージャー

会社の顧客基盤は限定的であるため当該項目は開示されていない。

注記51. 信用リスク削減前後におけるリスク・ウェイト別エクスポージャー

2016年12月31日 (単位:千ユーロ) リスク・ウェイト(%)	信用リスク削減前の エクスポージャー	信用リスク削減後の エクスポージャー	リスク加重資産
0	12,979,372	27,620,549	-
2	59,929	59,929	1,199
10	1,585,016	1,585,016	158,502
20	3,300,656	2,416,230	483,246
50	1,946,318	1,397,526	698,763
100	13,211,875	3,916	3,916
その他のリスク・ウェイト	9,668	9,668	1,331
合計	33,092,833	33,092,833	1,346,956

2015年12月31日 (単位:千ユーロ) リスク・ウェイト(%)	信用リスク削減前の エクスポージャー	信用リスク削減後の エクスポージャー	リスク加重資産
0	13,252,785	27,298,583	-
10	1,596,490	1,596,490	159,649
20	3,204,705	2,209,629	441,926
50	1,775,926	1,098,586	549,293
100	12,376,583	3,202	3,202
その他のリスク・ウェイト	24,593	24,593	188,858
合計	32,231,081	32,231,081	1,342,928

注記52. 自己資本比率の計算において適用される担保

2016年12月31日 (単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	エクスポージャー	保証	財務担保	その他	担保適用後 エクスポージャー
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	11,066,880	-171,426	-	-	10,895,453
信用機関に対するエクスポージャー	4,412,065	-845,756	-	-	3,566,309
企業に対するエクスポージャー*	5,170,321	-4,832,744	-	-	-
抵当不動産により担保される エクスポージャー*	8,037,639	-7,208,747	-	-	-
合計	28,686,904	-13,058,673	-	-	14,461,762

* 保証に加え、企業に対するエクスポージャーおよび抵当不動産により担保されるエクスポージャーには、その他の担保も含まれる。

2015年12月31日 (単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	エクスポージャー	保証	財務担保	その他	担保適用後 エクスポージャー
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	10,198,342	-164,353	-	-	10,033,989
信用機関に対するエクスポージャー	3,466,241	-833,026	-	-	2,633,215
企業に対するエクスポージャー*	4,465,042	-4,465,042	-	-	-
抵当不動産により担保される エクスポージャー*	6,727,614	-6,727,614	-	-	-
合計	24,857,240	-12,190,036	-	-	12,667,204

* 保証に加え、企業に対するエクスポージャーおよび抵当不動産により担保されるエクスポージャーには、その他の担保も含まれる。

注記53. デリバティブおよびカウンターパーティー・リスク

2016年12月31日 (単位:千ユーロ)	グロス・ エクスポージャー	ネットティング による利益	ネットティング後 エクスポージャー	受取担保	エクスポージャー
デリバティブ	4,626,574	-1,508,886	3,117,688	-2,153,051	964,637
合計	4,626,574	-1,508,886	3,117,688	-2,153,051	964,637

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)	グロス・ エクスポージャー	ネットティング による利益	ネットティング後 エクスポージャー	受取担保	エクスポージャー
デリバティブ	5,014,088	-1,707,831	3,306,257	-2,227,414	1,078,843
合計	5,014,088	-1,707,831	3,306,257	-2,227,414	1,078,843

注記54. 証券化のポジションを表章する項目

(単位:千ユーロ)	2016年12月31日		2015年12月31日	
	エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー	リスク加重資産
非トレーディング勘定の ポジション				
Aaa	24,230	4,846	6,656	1,331
Aa1-Aa3	2,189	438	39,802	7,960
A1-A3	-	-	-	-
Baa1-Baa3	-	-	-	-
Ba1-Ba3	-	-	-	-
B1以下	-	-	15,000	187,500
合計	26,419	5,284	61,458	196,792

ムーディーズ・インベスターズ・サービスの格付けを使用して分類されている。

2016年度には、1,250%のリスク加重が適用された証券化のポジションを表章する項目は存在しなかった(2015年度:15百万ユーロ)。2016年度および2015年度いずれにおいても、証券化のポジションを表章する項目には支払期限を徒過したかまたは減損した資産は含まれない。

注記55. エクスポージャーの種類による支払期限を徒過したかまたは減損したエクスポージャー

支払期限を徒過したかまたは減損したエクスポージャーは存在しない。

注記56. 経過規則に基づく自己資本

	開示日における金額	EUの自己資本規制 (EU 575/2013) における参照条文	EUの自己資本規制 (EU 575/2013)の 段階適用額または同 規制の規定に 基づく残額
2016年12月31日 (単位:千ユーロ)			
普通株式等Tier1資本:金融商品および準備金			
1. 資本性金融商品および関連する資本剰余金勘定	42,583	26(1), 27, 28, 29, EBA list 26(3)	-
2. 留保利益	594,765	26(1)c	-
3. その他の包括利益累計額(および適用会計基準に基づき未実現損益を計上するためのその他の準備金)	60,162	26(1)	-
5. 少数株主持分(連結CET1において認められる金額)	-	84, 479, 480	-
5a. 独自に調査された中間利益(予測可能な費用または配当控除後)	129,883	26(2)	-
6. 規制に基づく調整前の普通株式等Tier1 (CET1) 資本	827,393		-
普通株式等Tier1 (CET1) 資本:規制に基づく調整			
7. その他の評価調整(マイナスの金額)	-43,661	34, 105	-
8. 無形資産(関連する税金負債控除後)(マイナスの金額)	-6,776	36(1)(b), 37, 472(4)	-
14. 自己の信用状況の変動により生じる公正価値により評価される負債に係る利益/損失	-323	33(b)	-
28. 普通株式等Tier1 (CET1) 資本に対する規制に基づく調整の合計	-50,760		-
29. 普通株式等Tier1 (CET1) 資本	776,633		-
その他Tier1 (AT1) 資本:金融商品			
30. 資本性金融商品および関連する資本剰余金勘定	347,454	51, 52	-
31. うち、適用会計基準に基づき、資本に分類されるもの	347,454		-
36. 規制に基づく調整前のその他Tier1 (AT1) 資本	347,454		-
その他Tier1 (AT1) 資本:規制に基づく調整			
43. その他Tier1 (AT1) 資本に対する規制に基づく調整の合計	-		-
44. その他Tier1 (AT1) 資本	347,454		-
45. Tier1資本 (T1=CET1+AT1)	1,124,086		-
58. Tier2 (T2) 資本	-		-
59. 資本合計 (TC = T1+T2)	1,124,086		-
60. リスク加重資産合計	1,680,550		-
自己資本比率およびバッファ			
61. 普通株式等Tier1資本(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	46.21 %	92(2)(a), 465	
62. Tier1資本(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	66.89 %	92(2)(b), 465	
63. 資本合計(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	66.89 %	92(2)(c)	
64. 信用機関特有のバッファ要件(リスク・エクスポージャー額に対する割合で表示した、第92条第1項a号に基づくCET1要件、資本保全バッファ要件およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システミック・リスク・バッファ、システム上重要な信用機関のバッファ(G-SIIまたは0-SIIバッファ))	2.50 %	CRD 129, 129, 130	
65. うち、資本保全バッファ要件	2.50 %		
66. うち、カウンターシクリカル・バッファ要件	0.00 %		
67. うち、システミック・リスク・バッファ要件	0.00 %		
67a. うち、グローバルなシステム上重要な信用機関(G-SII)またはその他のシステム上重要な信用機関(0-SII)のバッファ	0.50 %	CRD 131	
68. バッファを満たすために利用可能な普通株式等Tier1資本(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	38.30 %	CRD 128	

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)

普通株式等Tier1資本:金融商品および準備金

	開示日における金額	EUの自己資本規制 (EU 575/2013) における参照条文	EUの自己資本規制 (EU 575/2013)の段階適用額または同規制の規定に基づく残額
1. 資本性金融商品および関連する資本剰余金勘定	42,583	26(1), 27, 28, 29, EBA list 26(3)	-
2. 留保利益	479,686	26(1)c	-
3. その他の包括利益累計額(および適用会計基準に基づき未実現損益を計上するためのその他の準備金)	51,997	26(1)	-
5. 少数株主持分(連結CET1において認められる金額)	129	84, 479, 480	0
5a. 独自に調査された中間利益(予測可能な費用または配当控除後)	118,178	26(2)	-
6. 規制に基づく調整前の普通株式等Tier1 (CET1) 資本	692,573		0

普通株式等Tier1 (CET1) 資本:規制に基づく調整

8. 無形資産(関連する税金負債控除後)(マイナスの金額)	-5,812	36(1)(b), 37, 472(4)	-
14. 自己の信用状況の変動により生じる公正価値により評価される負債に係る利益/損失	-432	33(b)	-
28. 普通株式等Tier1 (CET1) 資本に対する規制に基づく調整の合計	-6,244		-
29. 普通株式等Tier1 (CET1) 資本	686,329		-

その他Tier1 (AT1) 資本:金融商品

30. 資本性金融商品および関連する資本剰余金勘定	347,454	51, 52	-
31. うち、適用会計基準に基づき、資本に分類されるもの	347,454		-
36. 規制に基づく調整前のその他Tier1 (AT1) 資本	347,454		-

その他Tier1 (AT1) 資本:規制に基づく調整

43. その他Tier1 (AT1) 資本に対する規制に基づく調整の合計	-		-
44. その他Tier1 (AT1) 資本	347,454		-
45. Tier1資本 (T1=CET1+AT1)	1,033,782		-

Tier2 (T2) 資本:金融商品および引当金

46. 資本性金融商品および関連する資本剰余金勘定	35,000	62, 63	-
51. 規制に基づく調整前のTier2 (T2) 資本	35,000		-

Tier2 (T2) 資本:規制に基づく調整

57. Tier2 (T2) 資本に対する規制に基づく調整の合計	-		-
58. Tier2 (T2) 資本	35,000		-
59. 資本合計 (TC=T1+T2)	1,068,782		-
60. リスク加重資産合計	1,654,278		-

自己資本比率およびバッファ

61. 普通株式等Tier1資本(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	41.49 %	92(2)(a), 465	
62. Tier1資本(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	62.49 %	92(2)(b), 465	
63. 資本合計(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	64.61 %	92(2)(c)	
64. 信用機関特有のバッファ要件(リスク・エクスポージャー額に対する割合で表示した、第92条第1項a号に基づくCET1要件、資本保全バッファ要件およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システムミック・リスク・バッファ、システム上重要な信用機関のバッファ(G-SIIまたは0-SIIバッファ))	2.50 %	CRD 129, 129, 130	
65. うち、資本保全バッファ要件	2.50 %		
66. うち、カウンターシクリカル・バッファ要件	0.00 %		
67. うち、システムミック・リスク・バッファ要件	0.00 %		
67a. うち、グローバルなシステム上重要な信用機関(G-SII)またはその他のシステム上重要な信用機関(0-SII)のバッファ	0.00 %	CRD 131	
68. バッファを満すために利用可能な普通株式等Tier1資本(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	34.29 %	CRD 128	

注記57. 資本性金融商品の主要特性

	普通株式等Tier1資本	その他Tier1資本に含まれる金融商品	Tier2資本に含まれる金融商品
	A株式およびB株式の株式資本、非制限資本投資準備金、留保利益および準備金	350,000,000ユーロの固定利付更改可能AT1永久債	ディベンチャー・ローン (2016年8月9日に返済)
(単位：千ユーロ)			
1. 発行者	フィンランド地方金融公社	フィンランド地方金融公社	フィンランド地方金融公社
2. 証券ID	該当なし	ISIN:XS1299724911	ISIN:FI00002002403
3. 金融商品の準拠法	フィンランド法	英国法（フィンランド法に準拠する、地位および劣後条項（第3節）ならびに強制執行事由（第10節）の規定を除く）	フィンランド法
規制上の取扱い			
4. 移行期のCRR規則	CET1	AT1	Tier2
5. 移行後のCRR規則	CET1	AT1	Tier2
6. 単体、連結または単体および連結ベースでの適格性	単体および連結	単体および連結	単体および連結
7. 金融商品の種類（各法域で規定される種類）	EUの自己資本規制（EU 575/2013）第28条に定義される株式資本	EUの自己資本規制（EU 575/2013）第52条に定義されるその他Tier1資本	EUの自己資本規制（EU 575/2013）第63条に定義されるTier2資本
8. 規制上の資本において認識される金額（直近の報告日現在）（単位：百万ユーロ）	816,039	347,454	35,000
9. 金融商品の額面価額	該当なし	350,000	35,000
9a. 発行価格	該当なし	100 %	100.452%
9b. 償還価格	定款に基づく償還価格（ただし償還状況により異なる）	100 %	100 %
10. 会計上の分類	株主資本	償却原価による負債	償却原価による負債
11. 当初発行日	該当なし	2015年10月1日	2006年5月9日
12. 永久または期限付き	永久	永久	期限付き
13. 当初償還期限	償還期限なし	償還期限なし	2021年5月9日
14. 監督当局による事前承認を条件とした発行者の早期償還権	有り	有り	有り
15. 選択による早期償還日、偶発的事由による早期償還日および償還金額	該当なし	1) 2022年4月1日およびその後毎年の利払い日に償還する権利 2) 条項に規定される資本または税制上の償還事由の発生に基づき償還する権利 償還価格は100%	発行者は、10年経過後の各利払い日に、当該ローンの全額を早期償還することができる。
16. 初回以降の早期償還日（適用ある場合）	該当なし	初回の早期償還日以降毎年4月1日	2016年8月9日以降、毎年8月9日、11月11日、2月9日および5月9日
利息 / 配当			
17. 固定または変動配当 / 利息	該当なし	2022年4月1日までは固定利息、その後は変動利息	2015年5月9日までは固定利息、その後は変動利息

18. 利率および関連する指数	該当なし	初回早期償還日の2022年4月1日（同日を除く）までは、4.5%。 2022年4月1日以降、5年物金利スワップ・レートに3.960%の上乗せ金利を加えた利率。 その後5年毎に更改される。	2016年5月9日までは年利4.5%の固定利息。 その後3ヶ月物EURIBOR+25bpの変動利息。
19. 配当ストップ条項の有無	なし	なし	なし
20a. 完全な裁量か、部分的な裁量かまたは義務か（時期に関して）	完全な裁量	完全な裁量	義務
20b. 完全な裁量か、部分的な裁量かまたは義務か（金額に関して）	完全な裁量	完全な裁量	義務
21. 償還に係るステップアップ条項またはその他のインセンティブの存在	該当なし	なし	なし
22. 非累積型または累積型	非累積型	非累積型	非累積型
23. 転換条項の有無	該当なし	なし	なし
24. 転換条項付きの場合、転換のトリガー	該当なし	該当なし	該当なし
25. 転換条項付きの場合、完全転換か部分転換か	該当なし	該当なし	該当なし
26. 転換条項付きの場合、転換レート	該当なし	該当なし	該当なし
27. 転換条項付きの場合、強制転換か選択による転換か	該当なし	該当なし	該当なし
28. 転換条項付きの場合、転換される金融商品の種類の詳細	該当なし	該当なし	該当なし
29. 転換条項付きの場合、転換される金融商品の発行者の詳細	該当なし	該当なし	該当なし
30. 元本削減条項	該当なし	有り	なし
31. 元本削減条項付きの場合、元本削減のトリガー	該当なし	発行者および/またはグループのCET1資本が5.125%を下回った場合。	該当なし
32. 元本削減条項付きの場合、全部削減か一部削減か	該当なし	全部または一部削減	該当なし
33. 元本削減条項付きの場合、永久削減か一時的削減か	該当なし	一時的	該当なし
34. 一時的削減の場合、元本回復方法の詳細	該当なし	完全な裁量による	該当なし
35. 清算手続きにおける優先劣後順位（当該金融商品の直前に優先される金融商品の種類を特定）	AT1	Tier2	優先債
36. EUの自己資本規制を適用せず経過規則を適用する特約	なし	なし	なし
37. EUの自己資本規制を適用せず経過規則を適用する特約付きの場合、その詳細	該当なし	該当なし	該当なし

公社は、欧州中央銀行に対し、当該ディベンチャー・ローンの返済に係る許可を申請した。欧州中央銀行は2016年7月18日に許可を付与し、公社は2016年8月9日の利払い時に当該ディベンチャー・ローンを返済した。

注記58. 資産に対する担保権の設定

以下の表は、資産に対する担保権の設定および担保権設定資産に係る負債に関する情報を示している。担保権設定資産は主に、地方政府保証機構が公社の資金調達について付与した保証に対する見返り担保として地方政府保証機構に差入れられた貸付債権、デリバティブに係る担保およびレポ取引に関する担保に関連している。2015年度および2016年度の数値は、過去12ヶ月間における順次の四半期データの平均値に基づいている。

2016年度の資産 （単位：千ユーロ）	担保権設定資産 の帳簿価額	担保権設定資産 の公正価値	担保権が付着してい ない資産の帳簿価額	担保権が付着してい ない資産の公正価値
資本性金融商品	-	-	9,844	9,844
債券	-	-	7,584,900	7,594,268

その他の資産	20,873,222	-	6,819,519	-
合計	<u>20,873,222</u>	<u>-</u>	<u>14,414,263</u>	<u>7,604,112</u>

2015年12月31日資産 (単位:千ユーロ)	担保権設定資産 の帳簿価額	担保権設定資産 の公正価値	担保権が付着してい ない資産の帳簿価額	担保権が付着してい ない資産の公正価値
資本性金融商品	-	-	9,789	9,783
債券	-	-	7,622,103	7,827,311
その他の資産	19,632,830	-	6,530,724	-
合計	19,632,830	-	14,162,616	7,837,094

当該債券は、2015年度末現在、地方政府保証機構に対し担保として差入れられていた。しかしながら、公社は、地方政府保証機構との間における合意慣行および超過担保ポジションに基づき、当該債券を担保権が付着してい
ない資産として扱っていた。このため、公社は当該債券を自由に使用することが可能であった。

2016年3月の地方政府保証機構の決定に基づき、公社は流動性ポートフォリオ中の債券を地方政府保証機構に対
し担保として差入れる必要はなくなった。

受取担保 (単位:千ユーロ)	2016年		2015年12月31日	
	担保権が設定された受 取担保または 発行済自社債券 の公正価値	担保権設定可能な 受取担保または 発行済自社債券 の公正価値	担保権が設定された受 取担保または 発行済自社債券 の公正価値	担保権設定可能な 受取担保または 発行済自社債券 の公正価値
その他の資産	-	1,978,350	-	389,200
合計	-	1,978,350	-	389,200

担保権設定資産または 受取担保および関連負債 (単位:千ユーロ)	2016年		2015年12月31日	
	対応する負債、 偶発債務または 貸し株	担保権が設定されたカ バード・ボンド およびABS以外の 資産、受取担保および 発行済自社債券	対応する負債、 偶発債務または 貸し株	担保権が設定された カバード・ボンド およびABS以外の 資産、受取担保およ び発行済自社債券
デリバティブ	2,106,503	551,032	1,517,577	389,200
その他の担保の対象	-	20,278,103	-	19,632,830

注記59. レバレッジ比率

エクスポージャー（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブおよび無形資産を除く）	29,773,440	29,815,359
デリバティブ・エクスポージャー	1,022,941	1,239,463
オフバランスシート・エクスポージャー	941,659	1,715,877
合計	31,738,039	32,770,698

エクスポージャー（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
Tier1(T1)資本	1,124,086	1,033,782
エクスポージャー合計	31,738,039	32,770,698
レバレッジ比率（%）	3.54	3.15

オンバランスシート・エクスポージャーの内訳	2016年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュー	2015年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・バ リュー
（単位：千ユーロ）		
カバード・ボンド	2,055,196	1,806,712
ソブリンとして扱われるエクスポージャー	9,341,332	9,482,614
地方政府、国際開発金融機関、国際機関および公共部門企業 に対するエクスポージャー	15,895,000	15,722,982
信用機関	2,363,052	2,642,807
その他のエクスポージャー	118,861	160,244
合計	29,773,440	29,815,359

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位:千ユーロ)	注記	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高		988,949	1,813,813
現金		7	6
中央銀行に対する要求払債権		988,943	1,813,807
中央銀行リファイナンス適格債券	(4)	5,466,022	5,078,673
短期国債		527,317	454,603
その他		4,938,706	4,624,071
信用機関に対する貸付金	(2, 20)	438,533	613,799
要求払いの貸付金		7,252	131,401
その他		431,281	482,398
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(3)	20,909,752	20,088,453
リース資産	(5)	285,987	187,108
債券	(4)	2,003,415	1,924,645
公共部門企業のもの		944,043	1,027,138
その他		1,059,372	897,507
株式および出資持分	(6)	9,695	9,620
グループ企業内の株式および出資持分	(6)	112	112
デリバティブ契約	(7)	3,634,302	3,925,025
無形資産	(8, 10)	6,881	5,965
有形資産	(9, 10)	2,349	2,145
その他の有形資産		2,349	2,145
その他の資産	(11)	62,615	6,029
未収収益および前払費用	(12)	243,005	232,700
資産合計	(18, 19, 21)	34,051,617	33,888,086
負債および資本			
負債			
信用機関および中央銀行に対する債務	(20)	5,362,317	4,893,270
信用機関		5,362,317	4,893,270
その他		5,362,317	4,893,270
公法人および公共部門企業に対する債務		872,919	954,026
その他の債務		872,919	954,026
発行債券	(14)	24,584,169	24,804,490
長期債券		23,444,821	23,574,719
その他		1,139,348	1,229,771
デリバティブ契約	(7)	1,676,859	1,799,692
その他の負債	(15)	4,264	2,008
未払費用および前受収益	(16)	206,463	221,375
劣後債務	(17)	347,426	382,477
繰延税金負債	(13)	4,880	2,838
負債合計	(18, 19, 21)	33,059,297	33,060,177
利益処分			
減価償却に係る差異		2,298	859
任意準備金		824,980	676,980
利益処分合計		827,278	677,839
資本			
株式資本	(23, 24, 25)	43,008	43,008
その他の制限準備金		19,796	11,630
準備金		277	277
公正価値準備金		19,519	11,354
公正価値の変動		19,519	11,354
非制限準備金		40,743	40,743
非制限資本投資準備金		40,743	40,743
留保利益		54,688	53,158
当期利益		6,808	1,530
資本合計		165,043	150,070
負債および資本合計	(18, 19)	34,051,617	33,888,086
オフバランスシート・コミットメント	(41)		
顧客のための取消不能約定		1,883,319	1,336,880

フィンランド地方金融公社
損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2016年1月1日 - 12月31日	2015年1月1日 - 12月31日
利息収入	(26)	178,206	193,619
リース事業純収入	(27)	2,297	2,239
利息費用	(26)	9,352	-27,647
利息純収益		189,855	168,211
株式投資収入		63	129
グループ企業	(28)	63	129
手数料収入	(29)	601	2,847
手数料費用	(29)	-4,023	-3,773
証券取引および外国為替取引純収入	(30)	-1,759	-3,865
証券取引純収入		-2,159	-3,897
外国為替取引純収入		400	33
売却可能金融資産純収入	(31)	-468	6,336
ヘッジ会計純収入	(32)	2,587	583
その他の営業収入	(33)	185	59
管理費用		-17,134	-15,066
人件費		-10,481	-9,532
給与および報酬	(42)	-8,319	-7,657
人件費関連費用		-2,162	-1,875
年金費用		-1,669	-1,512
その他の人件費関連費用		-493	-363
その他の管理費用		-6,653	-5,534
有形・無形資産の減価償却費および減損	(35)	-1,815	-1,598
その他の営業費用	(34)	-10,122	-6,192
営業利益		157,971	147,672
利益処分		-149,438	-145,859
所得税		-1,725	-283
当期利益		6,808	1,530

フィンランド地方金融公社
キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2016年1月1日	2015年1月1日
	- 12月31日	- 12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	-911,177	812,996
長期資金調達の変動	471,015	1,139,992
短期資金調達の変動	-101,832	-11,297
長期貸付金の変動	-915,040	-1,021,891
短期貸付金の変動	142,736	-270,112
投資の変動	-576,223	204,767
担保の変動	-84,168	609,050
資産に係る利息	130,575	187,169
負債に係る利息	43,354	-18,290
その他の収入	30,114	36,716
営業費用の支払い	-54,087	-40,500
支払税額	2,378	-2,609
投資活動からのキャッシュ・フロー	-2,834	-2,500
有形資産の取得	-669	-533
無形資産の取得	-2,165	-1,955
株式および出資持分の変動	-	-12
財務活動からのキャッシュ・フロー	-35,000	346,366
劣後債務の変動	-35,000	346,366
現金および現金同等物の変動	-949,012	1,156,862
1月1日現在の現金および現金同等物	1,945,214	788,352
12月31日現在の現金および現金同等物	996,202	1,945,214

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
現金および中央銀行における残高	988,949	1,813,813
信用機関に対する貸付金	7,252	131,401
現金および現金同等物合計	996,202	1,945,214

公社財務書類に対する注記

注記1. 公社財務書類に係る重要な会計方針

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針2/2016に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、欧州中央銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

2008年、公社は、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、事前積立金投資における債券の一部につき振替えを行った。フィンランド金融監督局は、IFRSの基準の改訂を国内会計原則の一部として承認した。かかる振替えは、注記4に記載されている。公社の貸倒引当金は、税法に従い計上されている。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

注記2. 信用機関に対する貸付金

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	124,953	6,172	118,781
外国信用機関	313,580	1,080	312,500
合計	438,533	7,252	431,281

2015年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	196,177	130,679	65,498
外国信用機関	417,622	722	416,900
合計	613,799	131,401	482,398

注記3. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

（単位：千ユーロ）

	2016年12月31日	2015年12月31日
企業および住宅供給企業	11,051,611	10,482,100
公共部門企業	9,493,314	9,289,611
非営利団体	364,827	316,742
合計	20,909,752	20,088,453

公法人および公共部門企業に対する貸付金には減損損失は含まれない。

2016年度末現在、公法人および公共部門企業に対する貸付金には、6,790千ユーロの支払猶予貸付金が含まれている（2015年度：該当なし。）。

注記4. 債券

公共部門企業により発行された債券

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	881,620	881,620
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	881,620	881,620
売却可能	2,010,365	-	2,010,365
国債	527,317	-	527,317
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,483,048	-	1,483,048
公正価値オプション	-	68,652	68,652
短期国債	-	48,625	48,625
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	20,028	20,028
合計	2,010,365	950,273	2,960,638
中央銀行リファイナンス適格債券	1,839,015	20,028	1,859,042

公共部門企業以外により発行された債券

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	114,238	114,238
コマーシャル・ペーパー	-	91,012	91,012
その他の債券	-	23,226	23,226
売却可能	4,010,577	3,193	4,013,769
銀行長期債券	4,010,577	-	4,010,577
その他の債券	-	3,193	3,193
公正価値オプション	15,573	365,219	380,792
銀行コマーシャル・ペーパー	-	365,219	365,219
銀行長期債券	15,573	-	15,573
合計	4,026,149	482,650	4,508,799
中央銀行リファイナンス適格債券	3,516,932	90,048	3,606,980

2016年12月31日現在の債券合計

	公表相場	その他	合計
	6,036,514	1,432,923	7,469,437

債券には、2016年度末現在においてリバースレポ取引の担保となった証券は含まれていない。

振替え（単位：千ユーロ）

	振替日	振替日における 投資の公正価値
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年1月1日	171,935
売却可能から満期保有目的投資への振替え	2008年7月1日	34,967
合計		206,902

2016年度において、当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に4,194千ユーロの影響を与えたであろう。2016年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額24千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

2015年度において、当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に2,018千ユーロの影響を与えたであろう。2015年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額84千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

公共部門企業により発行された債券
 2015年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	1,027,138	1,027,138
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	1,027,138	1,027,138
売却可能	1,871,751	22,809	1,894,560
国債	439,602	-	439,602
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,432,149	22,809	1,454,958
公正価値オプション	20,216	86,014	106,230
短期国債	-	15,000	15,000
他の公共部門企業により発行された長期債券	20,216	-	20,216
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	71,014	71,014
合計	1,891,967	1,135,961	3,027,928
中央銀行リファイナンス適格債券	1,805,483	86,014	1,891,497

公共部門企業以外により発行された債券
 2015年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	145,732	145,732
コマーシャル・ペーパー	-	88,300	88,300
その他の債券	-	57,432	57,432
売却可能	3,383,352	44,821	3,428,173
銀行長期債券	3,383,352	40,794	3,424,146
その他の債券	-	4,026	4,026
公正価値オプション	121,426	280,060	401,486
銀行コマーシャル・ペーパー	-	280,060	280,060
銀行長期債券	121,426	-	121,426
合計	3,504,778	470,613	3,975,390
中央銀行リファイナンス適格債券	3,121,021	66,155	3,187,176

2015年12月31日現在の債券合計

5,396,745	1,606,574	7,003,318
------------------	------------------	------------------

注記5. ファイナンス・リースに基づくリース資産

(単位:千ユーロ)

	2016年12月31日	2015年12月31日
前払費用	102,870	43,762
機械設備	137,859	121,008
固定資産および建物	43,342	18,899
その他の資産	1,916	3,439
合計	285,987	187,108

注記6. 株式および出資持分

2016年12月31日 (単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	9,668	27	9,695	-
グループ企業の株式および出資持分	-	112	112	-
合計	9,668	139	9,807	-
取得原価	-	139	139	-

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	9,593	27	9,620	-
グループ企業の株式および出資持分	-	112	112	-
合計	9,593	139	9,732	-
取得原価	-	139	139	-

注記7. デリバティブ契約

2016年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,388,063	14,736,546	12,677,923	31,802,532	650,615	-470,835
中央清算機関による清算 *	10,000	2,337,940	144,100	2,492,040	11,776	-5,749
金利オプション	6,006	-	-	6,006	0	0
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,654,761	11,890,445	2,260,639	18,805,844	2,590,972	-843,870
合計	9,048,830	26,626,990	14,938,562	50,614,382	3,241,587	-1,314,705
売買目的保有の契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	482,176	3,077,964	2,771,390	6,331,530	190,920	-193,443
中央清算機関による清算 *	-	300,000	85,752	385,752	2,575	-172
金利オプション	-	245	42,000	42,245	546	-550
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	9,708	-	9,708	841	-841
為替先渡取引	1,032,416	161,275	-	1,193,691	35,502	-2,412
エクイティ・デリバティブ	571,265	2,659,624	-	3,230,889	158,284	-158,284
その他のデリバティブ	-	55,500	-	55,500	6,622	-6,622
合計	2,085,857	5,964,317	2,813,390	10,863,563	392,715	-362,153
総合計	11,134,687	32,591,307	17,751,952	61,477,946	3,634,302	-1,676,859

売買目的保有の契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

* 2016年5月、公社は中央清算機関による店頭デリバティブ契約の清算を開始した。

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,309,588	16,054,679	13,072,232	33,436,498	553,489	-402,602
金利オプション	4,582	6,006	-	10,588	-	-99
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,989,570	13,231,613	2,129,328	20,350,511	2,983,050	-1,029,808
合計	9,303,739	29,292,298	15,201,560	53,797,597	3,536,539	-1,432,509
売買目的保有の契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	383,861	2,784,303	2,987,696	6,155,860	149,993	-153,949
金利オプション	10,071	315	42,000	52,386	512	-518
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	5,169	10,577	-	15,746	1,241	-1,240
為替先渡取引	975,475	-	-	975,475	25,263	-
エクイティ・デリバティブ	269,715	2,222,471	5,500	2,497,686	202,551	-202,551
その他のデリバティブ	49,058	20,000	-	69,058	8,925	-8,925
合計	1,693,349	5,037,666	3,035,196	9,766,211	388,485	-367,183
総合計	10,997,088	34,329,964	18,236,756	63,563,808	3,925,025	-1,799,692

注記8. 無形資産

(単位：千ユーロ)

	2016年12月31日	2015年12月31日
ITシステム	6,776	5,812
その他の無形資産	105	152
合計	6,881	5,965

注記9. 有形資産

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
不動産		
建物	319	359
土地	135	135
不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	1,596	1,352
合計	2,349	2,145

注記10. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	11,824	1,207	3,173	4,379
(+)追加	2,166	-	970	970
(-)処分	-	-	-509	-509
12月31日現在の取得価格	13,990	1,207	3,634	4,840
1月1日現在の減価償却費累計	5,859	413	1,821	2,234
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-308	-308
(+)当期の減価償却費	1,250	40	524	564
12月31日現在の減価償却費累計	7,109	453	2,038	2,491
12月31日現在の簿価	6,881	753	1,596	2,349

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	9,874	1,207	2,936	4,142
(+)追加	1,961	-	528	528
(-)処分	-11	-	-291	-291
12月31日現在の取得価格	11,824	1,207	3,173	4,379
1月1日現在の減価償却費累計	4,743	373	1,680	2,053
(-)処分に関する減価償却費累計	-11	-	-289	-289
(+)当期の減価償却費	1,127	40	430	470
12月31日現在の減価償却費累計	5,859	413	1,821	2,234
12月31日現在の簿価	5,965	793	1,351	2,145

注記11. その他の資産

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
リース債権	4,387	4,592
中央清算機関に対する現金担保支払額	49,838	-
その他	8,390	1,437
合計	62,615	6,029

注記12. 未収収益および前払費用

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
利息	240,780	226,796
その他	2,224	5,904
合計	243,005	232,700

注記13. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2015年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2016年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2015年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2016年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	2,838	-	2,041	4,880
合計	2,838	-	2,041	4,880

任意準備金および減価償却費に係る差異には165,456千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2014年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2015年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2014年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2015年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	7,728	-	-4,890	2,838
合計	7,728	-	-4,890	2,838

任意準備金および減価償却費に係る差異には135,568千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

注記14. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2016年12月31日		2015年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	23,444,821	25,456,304	23,574,719	27,838,525
その他	1,139,348	1,141,258	1,229,771	1,230,475
合計	24,584,169	26,597,562	24,804,490	29,069,000

会社の資金調達はフィンランド地方政府保証機構によりすべて保証されている。

注記15. その他の負債

(単位:千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
その他	4,264	2,008
合計	4,264	2,008

注記16. 未払費用および前受収益

(単位:千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
利息	197,342	212,497
その他	9,121	8,878
合計	206,463	221,375

注記17. 劣後債務

2016年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
2) AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,426	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,426		

2015年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	35,542	固定	2016年5月9日
2) AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	346,935	固定	2022年4月1日
合計		385,000	382,477		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンには、ローン契約に記載のとおり、2016年5月9日までは固定金利が適用され、その後は変動金利が適用されていた。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。公社は、欧州中央銀行に対し、当該ディベンチャー・ローンの返済に係る許可を申請した。欧州中央銀行は2016年7月18日に許可を付与し、公社は2016年8月9日の利払い時に当該ディベンチャー・ローンを返済した。当該金融商品の詳細は、連結財務書類注記57に記載されている。

2) 当該ローンは、自己資本規制(EU 575/2013)において規定される、いわゆるAT1キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローン

である。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式等Tier1(CET1)資本のリスク加重資産に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、当該ローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する（ただし義務ではない。）。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の解散または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類において資本として認識されている。親会社の財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは貸借対照表の劣後債務の項目において認識されている。

注記18. 満期による金融資産および金融負債の内訳

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	540,431	691,657	3,258,656	975,278	-	5,466,022
信用機関に対する貸付金	428,852	-	-	-	9,681	438,533
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	247,407	1,379,858	6,478,029	4,072,226	8,732,233	20,909,752
債券	1,150,210	257,169	529,645	63,199	3,193	2,003,415
デリバティブ契約	58,149	551,579	1,824,114	742,671	457,789	3,634,302
合計	2,425,050	2,880,263	12,090,443	5,853,374	9,202,895	32,452,025

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,258,289	47,421	363,254	977,491	1,715,862	5,362,317
公法人および公共部門企業に 対する債務	28,902	162,231	363,593	232,531	85,662	872,919
発行債券	4,463,726	5,697,652	11,755,878	2,013,916	652,997	24,584,169
劣後債務	-	-	347,426	-	-	347,426
デリバティブ契約	47,774	185,837	1,014,586	183,305	245,356	1,676,859
合計	6,798,692	6,093,141	13,844,737	3,407,242	2,699,877	32,843,690

繰り上げ返済の可能性のある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2017年度中、繰り上げ返済が可能な債務の40%から60%を繰り上げ返済するものと予測している。2016年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の40%を繰り上げ返済した。

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	366,582	966,021	2,525,326	1,219,599	1,146	5,078,673
信用機関に対する貸付金	604,299	9,500	-	-	-	613,799
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	370,505	1,518,249	5,789,905	4,106,845	8,302,950	20,088,453
債券	1,213,615	256,496	367,408	61,047	26,080	1,924,645
デリバティブ契約	245,007	750,537	1,918,127	378,925	632,428	3,925,025
合計	2,800,008	3,500,802	10,600,766	5,766,416	8,962,604	31,630,595

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,232,310	41,660	122,860	820,286	1,676,154	4,893,270
公法人および公共部門企業に 対する債務	43,597	14,666	499,564	214,029	182,171	954,026
発行債券	4,289,979	5,992,095	12,074,575	1,484,364	963,477	24,804,490
劣後債務	-	35,542	-	346,935	-	382,477
デリバティブ契約	25,966	130,021	1,224,992	220,058	198,655	1,799,692
合計	6,591,852	6,213,984	13,921,991	3,085,672	3,020,456	32,833,956

繰り上げ返済の可能性のある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2016年度中、繰り上げ返済が可能な債務の40%から60%を繰り上げ返済するものと予測していた。2015年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の60%を繰り上げ返済した。

注記19. 貸借対照表項目の内国通貨および外国通貨の内訳

2016年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	5,448,487	17,536	5,466,022
信用機関に対する貸付金	432,402	6,131	438,533
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,909,752	-	20,909,752
債券	1,789,465	213,950	2,003,415
デリバティブ契約	3,634,302	-	3,634,302
その他の資産（現金および中央銀行における残高を含む。）	1,595,793	3,799	1,599,593
合計	33,810,201	241,416	34,051,617

2016年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	5,268,229	94,088	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務	590,874	282,045	872,919
発行債券	2,377,486	22,206,683	24,584,169
デリバティブ契約	1,676,859	-	1,676,859
劣後債務	347,426	-	347,426
その他の負債	1,207,927	-	1,207,927
合計	11,468,802	22,582,816	34,051,617

2015年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	5,030,893	47,781	5,078,673
信用機関に対する貸付金	613,206	594	613,799
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,088,453	-	20,088,453
債券	1,765,435	159,209	1,924,645
デリバティブ契約	3,925,025	-	3,925,025
その他の資産（現金および中央銀行における残高を含む。）	2,257,491	-	2,257,491
合計	33,680,503	207,584	33,888,086

2015年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	4,799,614	93,656	4,893,270
公法人および公共部門企業に対する債務	685,153	268,873	954,026
発行債券	1,963,064	22,841,427	24,804,490
デリバティブ契約	1,799,692	-	1,799,692
劣後債務	382,477	-	382,477
その他の負債	1,054,131	-	1,054,131
合計	10,684,130	23,203,956	33,888,086

注記20. レポ取引

報告すべきことはない。

注記21. 金融資産および金融負債の公正価値および簿価

金融資産	2016年12月31日		2015年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
現金および中央銀行における残高	988,949	988,949	1,813,813	1,813,813
中央銀行リファイナンス適格債券	5,466,022	5,466,022	5,078,673	5,078,673
信用機関に対する貸付金	438,533	438,533	613,799	613,811
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,909,752	22,957,711	20,088,453	21,462,659
債券	2,003,415	2,003,896	1,924,645	1,920,693
株式および出資持分	9,695	9,695	9,620	9,620
グループ企業内の株式および出資持分	112	112	112	112
デリバティブ契約	3,634,302	3,634,302	3,925,025	3,925,025
合計	33,450,782	35,499,222	33,454,140	34,824,406

金融負債	2016年12月31日		2015年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
信用機関に対する債務	5,362,317	5,531,362	4,893,270	4,981,987
公法人および公共部門企業に対する債務	872,919	888,677	954,026	958,744
発行債券	24,584,169	24,650,226	24,804,490	24,820,262
デリバティブ契約	1,676,859	1,676,859	1,799,692	1,799,692
劣後債務	347,426	430,947	382,477	385,572
合計	32,843,691	33,178,071	32,833,956	32,946,257

注記22. 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される資産				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	15,573	433,872	-	449,445
公法人および公共部門企業に対する貸付金 *	-	7,271,774	-	7,271,774
デリバティブ契約	-	325,262	67,453	392,715
ヘッジ目的のデリバティブ	-	3,241,587	-	3,241,587
売却可能資産				
債券	6,020,942	3,193	-	6,024,134
投資ファンドに対する持分	9,668	-	-	9,668
合計	6,046,182	11,275,687	67,453	17,389,323

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される負債				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務 *	-	3,162,981	-	3,162,981
公法人および公共部門企業に対する債務 *	-	693,109	-	693,109
発行債券 *	-	20,051,756	-	20,051,756
劣後債務 *	-	-	-	-
デリバティブ契約	-	294,700	67,453	362,153
ヘッジ目的のデリバティブ	-	1,314,705	-	1,314,705
合計	-	25,517,251	67,453	25,584,704

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される資産				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	141,642	366,074	-	507,716
公法人および公共部門企業に対する貸付金 *	-	7,000,074	-	7,000,074
デリバティブ契約	-	266,765	121,720	388,485
ヘッジ目的のデリバティブ	-	3,536,539	-	3,536,539
売却可能資産				
債券	5,255,103	67,630	-	5,322,733
投資ファンドに対する持分	9,620	-	-	9,620
合計	5,406,364	11,237,082	121,720	16,765,166

2015年12月31日(単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される負債				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務 *	-	2,729,043	-	2,729,043
公法人および公共部門企業に対する債務 *	-	772,128	-	772,128
発行債券 *	-	21,873,838	-	21,873,838
劣後債務 *	-	35,572	-	35,572
デリバティブ契約	-	245,463	121,720	367,183
ヘッジ目的のデリバティブ	-	1,432,509	-	1,432,509
合計	-	27,088,553	121,720	27,210,273

* これらの勘定科目には、公正価値ヘッジ会計が適用され、ヘッジされるリスクに関してのみ公正価値により評価される項目が含まれている。かかる項目の簿価は、上記の表に示される公正価値とは異なっている。

レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。レベル1の金融資産には債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。

金融資産または金融負債が固定された償還期限を有する場合、レベル2のインプット・データは、金融資産または金融負債の存続期間中、実質的な範囲で観測可能なはずである。公正価値は、機能している市場における類似の資産もしくは負債の相場または流動性のない市場における同等もしくは類似の資産もしくは負債の相場に基づき計算される場合がある。公正価値はまた、資産または負債につき観測可能な相場以外のインプット・データに基づき計算される場合もある。かかるインプット・データの一例は、通常の相場が入手可能な政策金利および利益曲線、インプリット・ボラティリティならびに信用証拠金等である。

評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観察可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券および貸付金が含まれる。

店頭デリバティブの公正価値は、評価モデルに基づいている。割引きには、観測可能な市場金利が使用されている。また、評価は、金融商品の属性により他のインプット・データに基づいている。仕組金融商品の評価には、ニューメリックス（プライシング・モデル・ライブラリ）が使用されている。ニューメリックスの評価モデルは、金融市場で一般的に承認されているモデルと同等である。店頭デリバティブは、評価モデルにおいて使用されるすべての重要なインプット・データが、機能している市場において検証可能な場合、レベル2に分類される。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観察可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観察不可能であり、かつ評価に重大な影響を与えるインプット・データを利用する場合もある。レベル3の金融商品には、主に店頭デリバティブおよび公社の発行債券から分離された組込デリバティブが含まれる。ヒストリカル・ボラティリティを使用して評価される金融商品はすべて、レベル3に分類される。

市場で直接的に観察不可能なインプット・データは、リスクに関する仮定を含め、市場参加者が金融資産または金融負債の評価において使用するであろう仮定を反映してはならない。公社は、市場で直接的に観察不可能なインプット・データを、当該時点で入手可能な最善の情報に基づき収集する。データには公社にとり既知の情報が含まれる場合がある。かかる情報が使用される場合に、合理的な費用で入手可能なその他の情報が、市場参加者ならば異なる情報を使用するであろうと示唆する場合、公社はその情報を見直す。

すべての評価モデルは、金利、ボラティリティおよび相関関係等の市場情報を活用している。使用されるインプット・データには、検証可能なものもあれば検証不可能なものもある。主要通貨の金利はすべて検証可能であり、金利、ボラティリティおよび相関関係もある時点までは検証可能である。検証不可能なインプット・データの影響が重大である場合、金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2016年および2015年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2016年度中、レベル3に振替えられた金融資産または金融負債は存在しなかった。評価に使用されるインプット・データの変更により、デリバティブおよび発行債券から分離された組込デリバティブは、レベル3からレベル2に振替えられた。当該振替えは、2015年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

2016年(単位:千ユーロ)	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
2016年1月1日	121,720	-121,720	0
損益計算書における公正価値の変動	-13,078	13,078	0
購入	18,843	-18,843	0
売却	-32,510	32,510	0
レベル3への振替え	-	-	-
レベル3から振替え	-27,521	27,521	0
2016年12月31日	67,454	-67,454	0

2015年度財務書類において、発行債券をヘッジする117のデリバティブが、市場で直接的に観察不可能なインプット・データを使用してレベル2からレベル3に振替えられた。

2015年(単位:千ユーロ)	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
2015年1月1日	-	-	-
損益計算書における公正価値の変動	-	-	-
購入	-	-	-
売却	-	-	-
レベル3への振替え	121,720	-121,720	0
レベル3から振替え	-	-	-
2015年12月31日	121,720	-121,720	0

2015年12月31日付で、公正価値に基づきレベル2からレベル3への振替えが実施された。振替えられたデリバティブはすべて、公社が組込デリバティブを特定している資金調達をヘッジしている。レベル3に振替えられた価値には、デリバティブの公正価値および分離された組込デリバティブの価値が含まれている。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

観察不可能なインプット・データは、流動性のある市場で相場が存在しない株式および指標のボラティリティである。2015年および2016年の市場相場が、観察不可能なインプット・データの範囲の算定に使用された。ボラティリティが高いシナリオおよび低いシナリオそれぞれにおける契約の公正価値は、インプット・データの範囲に基づき見積もられている。ボラティリティが低いシナリオでは、デリバティブの公正価値は47.2百万ユーロ(2015年度:46百万ユーロ)増加し、債券の組込デリバティブの公正価値は47.2百万ユーロ(2015年度:46百万ユーロ)減少する。ボラティリティが高いシナリオでは、デリバティブの公正価値は33.8百万ユーロ(2015年度:38百万ユーロ)減少し、債券の組込デリバティブの公正価値は33.8百万ユーロ(2015年度:38百万ユーロ)増加する。

注記23. 資本

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2016年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	11,354	40,743	54,688	150,070
(+)増加	-	-	8,165	-	6,808	14,973
(-)減少	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在の簿価	43,008	277	19,519	40,743	61,496	165,043

2015年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2015年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	30,914	40,743	53,158	168,100
(+)増加	-	-	-	-	1,530	1,530
(-)減少	-	-	-19,560	-	-	-19,560
2015年12月31日現在の簿価	43,008	277	11,354	40,743	54,688	150,070

注記24. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2016年度末現在、商業登記簿に記録された会社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株であり、これはA株式(26,331,646株)およびB株式(12,732,152株)に分けられる。

注記25. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、公社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2016年12月31日	株式数	所有率(%)
1. Keva	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	903,125	2.31
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	573,350	1.47
10. ラハティ市	537,926	1.38

株主総数は278 (2015年度: 281) である。

表中の株式数は、株主のグループ会社が所有する可能性のある株式を含まない。

損益計算書に関する注記

会社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

注記26. 利息収入および利息費用

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
資産			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	40	-9,838	-9,798
公法人および公共部門企業に対する貸付金	210,737	-	210,737
債券	9,586	-1,092	8,494
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-99,302	-	-99,302
売買目的で保有されるデリバティブ	50,131	-28,411	21,719
その他の利息収入	1,046	0	1,046
資産に係る利息	172,238	-39,341	132,897
負債			
信用機関に対する債務	5,935	-56,571	-50,636
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-18,185	-18,185
発行債券	33	-442,773	-442,739
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	583,243	583,243
劣後債務	-	-16,833	-16,833
その他の利息費用	-	-188	-188
負債に係る利息	5,968	48,693	54,661
合計	178,206	9,352	187,558

フィンランド金融監督局の規則および指針2/2016の第99条および第104条に従い、資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るマイナスの利息費用は利息収入として計上される。2016年度と2015年度との比較を可能にするために、2015年度の利息収入および利息費用に係る注記は、同じ原則に従い修正再表示されている。

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

信用機関に対する債務に係る利息収入は、担保に係る受取利息から構成される。利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

2015年12月31日(単位:千ユーロ)

	利息収入	利息費用	純額
資産			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	123	-3,479	-3,356
公法人および公共部門企業に対する貸付金	232,722	-	232,722
債券	82,970	-316	82,654
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-153,466	-19	-153,485
売買目的で保有されるデリバティブ	28,719	-25,855	2,864
その他の利息収入	1,393	-	1,393
資産に係る利息	192,461	-29,669	162,792
負債			
信用機関に対する債務	904	-47,170	-46,265
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-20,276	-20,276
発行債券	254	-652,927	-652,673
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	728,323	728,323
劣後債務	-	-5,606	-5,606
その他の利息費用	-	-322	-322
負債に係る利息	1,158	2,022	3,180
合計	193,619	-27,647	165,972

注記27. リース事業純収入

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
リース事業による収入	27,239	24,000
計画に基づくリース資産の減価償却	-24,945	-21,951
リース資産に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス	3	190
合計	2,297	2,239

注記28. 株式投資収入

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
グループ企業からの配当収入	63	129
合計	63	129

注記29. 手数料収入および手数料費用

手数料収入 (単位:千ユーロ)	2016年	2015年
その他の事業	601	2,847
合計	601	2,847

手数料費用 (単位:千ユーロ)	2016年	2015年
支払手数料	202	180
その他	3,822	3,593
合計	4,023	3,773

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記30. 証券取引および外国為替取引純収入

2016年 (単位:千ユーロ)	キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	-13	858	845
公正価値オプションを用いて評価される項目	-2,293	-711	-3,004
証券取引純収入合計	-2,306	147	-2,159
外国為替取引純収入	-16	415	400
合計	-2,322	562	-1,759

2015年 (単位:千ユーロ)	キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	361	5,319	5,680
公正価値オプションを用いて評価される項目	-1,006	-8,571	-9,577
証券取引純収入合計	-645	-3,252	-3,897
外国為替取引純収入	-29	62	33
合計	-674	-3,190	-3,865

注記31. 売却可能金融資産純収入

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
投資ファンドに対する持分からの収入	94	206
金融資産の処分	-661	-432
公正価値準備金からの振替え	99	6,562
合計	-468	6,336

注記32. ヘッジ会計純収入

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
ヘッジ手段による純収入	247,588	-287,833
ヘッジ対象項目による純収入	-245,001	288,416
合計	2,587	583

注記33. その他の営業収入

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
信用機関の通常業務からのその他の収入	185	59
合計	185	59

注記34. その他の営業費用

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
金融安定化当局への費用		
解決基金への拠出金	2,613	1,053
その他の管理費用および監査費用	1,212	810
賃借料	1,865	1,860
信用機関の通常業務からのその他の費用	4,432	2,469
合計	10,122	6,192

注記35. 有形・無形資産の減価償却費および減損

当該項目は、計画に基づく減価償却から構成されている。

注記36. その他の金融資産に関する減損損失

2016年度および2015年度において、公社は減損損失または減損損失の戻入を計上していない。

注記37. 事業分野および地理的市場に関する情報

公社の事業セグメントは信用機関事業であり、貸付けを行う市場はフィンランドである。

担保および偶発債務に関する注記

注記38. 差入担保

自己の債務に関する差入担保（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
信用機関に対する債務	5,362,317	4,893,270
公法人および公共部門企業に対する債務	872,919	954,026
発行債券	24,584,169	24,804,490
合計	30,819,405	30,651,787

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

債務および担保（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,284,380	2,456,918
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	18,364,852	17,385,787
地方政府保証機構に担保差入された債券	-	5,455,469
合計	20,649,231	25,298,174

担保差入された資産：

- 1) 会社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 会社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、会社の資金調達に対し保証を提供し、会社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。
- 3) 2016年3月の地方政府保証機構の決定に基づき、会社は流動性ポートフォリオ中の債券を地方政府保証機構に対し担保として差入れる必要はなくなった。流動性ポートフォリオ中の債券は、2015年度末現在、地方政府保証機構に対し担保として差入れられた。

注記39. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。

注記40. リースおよびその他の賃料債務

（単位：千ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,425	1,134
返還期限が1年超5年以内のもの	2,205	2,759
返還期限が5年超のもの	-	-
合計	3,630	3,893

注記41. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
拘束力のあるローン・コミットメント	1,883,319	1,336,880
合計	1,883,319	1,336,880

従業員および経営陣に関する注記

注記42. 従業員

(単位：人)	2016年		2015年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	82	84	75	78
非常勤正社員	2	2	3	2
期間契約社員	5	4	3	3
合計	89	90	81	83

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

経営陣に対する給与および報酬 (単位：千ユーロ)	2016年度	2015年度
社長兼最高経営責任者	489	489
最高経営責任者代理	388	387
その他の経営陣（合計）	1,043	1,019
合計	1,920	1,895

取締役の報酬

公社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

給与および報酬 (単位:千ユーロ)	2016年	2015年
取締役会メンバー		
エヴァ・リリュエプロム (会長) (2016年3月22日退任)	24	41
ヘレナ・ヴァルデン (会長) (2016年3月22日就任)	22	-
タバニ・ヘルステン (副会長)	23	25
フレドリク・フォーセル	27	22
テッポ・コイヴィスト	26	22
シルパ・ルーヘヴィルタ	25	21
ヴィヴィ・マルツティラ (2016年3月22日就任)	13	-
トゥーラ・サクホルム	26	21
アスタ・トロネン (2016年3月22日退任)	12	22
ユーハ・イリ - ラヤラ	26	23
合計	221	197

利害関係人取引

注記43. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

会社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

他の企業に対する持分

注記44. 他の企業に対する持分

(単位:千ユーロ)	2016年		2015年	
	株式保有割合 (%)	簿価	株式保有割合 (%)	簿価
子会社				
フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド	64.4	112	64.4	112
合計	64.4	112	64.4	112

その他の注記

注記45. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

(単位:千ユーロ)	2016年	2015年
監査報酬	222	268
税務アドバイス	17	14
その他のサービス	252	243
合計	491	525

第3の柱に基づく開示

注記46から注記49は、EUの自己資本規制(EU 575/2013) (CRR)の規定に基づく、フィンランド地方金融公社の自己資本比率に関する情報の概要を開示している。第3の柱に基づく開示の全容は、フィンランド地方金融公社グループの財務書類に記載されている。

注記46. 自己資本

(単位：千ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
株式資本	43,008	43,008
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	61,496	54,688
公正価値準備金(経過規則による)	19,519	11,354
その他の準備金	662,099	542,548
普通株式等Tier1 (CET1) 資本(規制に基づく調整前)	826,865	692,341
無形資産	-6,881	-5,965
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-43,985	-432
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	776,000	685,945
その他Tier1資本に含まれる金融商品	347,426	346,935
その他Tier1 (AT1) 資本	347,426	346,935
Tier1 (T1) 資本	1,123,426	1,032,879
ディベンチャー・ローン	-	35,000
Tier2 (T2) 資本	-	35,000
自己資本合計	1,123,426	1,067,879

EUの自己資本規制およびフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益(公正価値準備金)は普通株式等Tier1資本に含まれている(2015年1月1日から2017年12月31日まで)。普通株式等Tier1資本には、2016年度における純利益が含まれる。当該期間の業績は会計監査人による監査の対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づきCET1資本に含めることができる。普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除は、会社の負債評価調整(DVA)およびその他の評価調整(AVA)によるものである。

その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された350百万ユーロの会社のAT1キャピタル・ローンが含まれている。

2015年度末現在、Tier2資本には35百万ユーロのディベンチャー・ローンが含まれていた。会社はその返済に関し、欧州中央銀行の許可を申請した。2016年7月18日、欧州中央銀行は許可を付与し、会社は当該ディベンチャー・ローンを2016年8月9日の利払いの際に返済した。

Tier1金融商品の条件は注記17に記載されている。

注記47. 自己資本比率に係る主要指標

自己資本比率に係る主要指標	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	46.35	41.56
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	67.11	62.58
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	67.11	64.70

注記48. 最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金及び投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法	107,749	1,346,863	107,416	1,342,696
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	778	9,725	-	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	379	4,735	368	4,598
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	965	12,068	1,367	17,089
信用機関に対するエクスポージャー	79,933	999,157	69,637	870,462
公共部門企業に対するエクスポージャー	4,275	53,435	3,320	41,501
カバード・ボンドによるエクスポージャー	20,303	253,793	16,283	203,542
証券化のポジションを表章する項目	423	5,284	15,743	196,792
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	107	1,331	108	1,354
その他の項目	587	7,334	589	7,356
市場リスク	794	9,930	47	594
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	1,304	16,299	1,009	12,613
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	24,083	301,035	23,569	294,618
合計	133,930	1,674,128	132,042	1,650,520

カウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本は、4,826千ユーロ (2015年度：3,001千ユーロ) である。

注記49. 種類別エクスポージャー

エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
2016年12月31日(単位:千ユーロ)					
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,564,884	-	-	1,564,884	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,126,880	716,850	223,150	11,066,880	4,735
国際機関に対するエクスポージャー	133,691	-	-	133,691	0
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	256,452	-	-	256,452	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	3,670,300	-	741,487	4,411,787	999,157
公共部門企業に対するエクスポージャー	267,177	-	-	267,177	53,435
企業に対するエクスポージャー	4,832,744	337,577	-	5,170,321	0
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,208,747	828,892	-	8,037,639	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	2,055,196	-	-	2,055,196	253,793
証券化のポジションを表章する項目	26,419	-	-	26,419	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,668	-	-	9,668	1,331
その他の項目	92,046	-	-	92,046	7,334
合計	30,244,204	1,883,319	964,637	33,092,159	1,346,863

エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
2015年12月31日(単位:千ユーロ)					
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	2,268,410	-	-	2,268,410	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,198,342	156,156	141,441	10,495,939	4,598
国際機関に対するエクスポージャー	195,593	-	-	195,593	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	310,064	-	-	310,064	17,089
信用機関に対するエクスポージャー	3,465,746	-	937,401	4,403,147	870,462
公共部門企業に対するエクスポージャー	207,504	-	-	207,504	41,501
企業に対するエクスポージャー	4,465,042	331,705	-	4,796,747	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	6,727,614	849,019	-	7,576,633	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,806,712	-	-	1,806,712	203,542
証券化のポジションを表章する項目	61,458	-	-	61,458	196,792
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,592	-	-	9,592	1,354
その他の項目	98,404	-	-	98,404	7,356
合計	29,814,482	1,336,880	1,078,843	32,230,205	1,342,696

[前へ](#) [次へ](#)

(ii)フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2016年12月31日、2015年12月31日および2014年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る連結財務情報の要約であり、かかる情報は、フィンランド会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
通常の事業活動			
収入			
保証料	2,300.0	2,300.0	2,300.0
費用			
人件費	(617.8)	(599.6)	(566.2)
減価償却費	(30.8)	(26.8)	(33.0)
その他の費用	(1,217.9)	(1,043.9)	(924.2)
通常の事業活動からの利益	435.6	629.7	776.6
投資活動			
収入	405.8	533.0	367.4
費用	(90.6)	(108.1)	(94.3)
投資活動からの利益	315.2	424.8	273.1
基金への移転前利益	750.8	1,054.5	1,049.7
基金への移転	(750.8)	(1,054.5)	(1,049.7)
当期利益	0.00	0.00	0.00

財政状態情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日現在		
	2016年	2015年	2014年
資産			
固定資産			
有形資産	212.0	226.4	248.6
その他株式および類似の出資持分	2,276.9	2,266.0	2,266.0
投資			
その他の投資			
株式および類似の出資持分	9,145.4	8,285.8	7,902.1
譲渡性預金および貯蓄証券	669.9	0.00	0.00
債券	6,655.2	7,022.2	6,054.7
流動資産			
債権			
未収保証料	575.0	575.0	575.0
受取債権	199.4	106.2	92.4
現金および現金同等物	91.0	137.4	77.9
資産合計	19,824.9	18,619.0	17,216.8
資本および負債			
資本			
基金	18,101.6	17,350.8	16,296.3
公正価値準備金	1,544.4	1,145.8	811.7
負債			
流動負債			
買掛金	12.8	40.6	30.2
未払費用および前受収益	166.0	81.7	78.6
その他の流動負債	0.00	0.00	0.00
資本および負債合計	19,824.9	18,619.0	17,216.8

[前へ](#)

(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2016年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

1. 位置、面積、地形、人口

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは住宅地および産業用地を含む非耕作地となっている。

フィンランドの人口は、約5.5百万人で、近年年間約0.3%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり17人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の1つとなっている。主要都市は、人口635,591人を有する首都ヘルシンキをはじめ、人口228,173人のタンペレ、同187,564人のトゥルク、ヘルシンキの近くに位置する人口274,522人のエスポーおよび同219,196人のヴァンターである。人口の約70%が都市部に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約88%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

2. 政治、外交

2.1 国家組織および政党

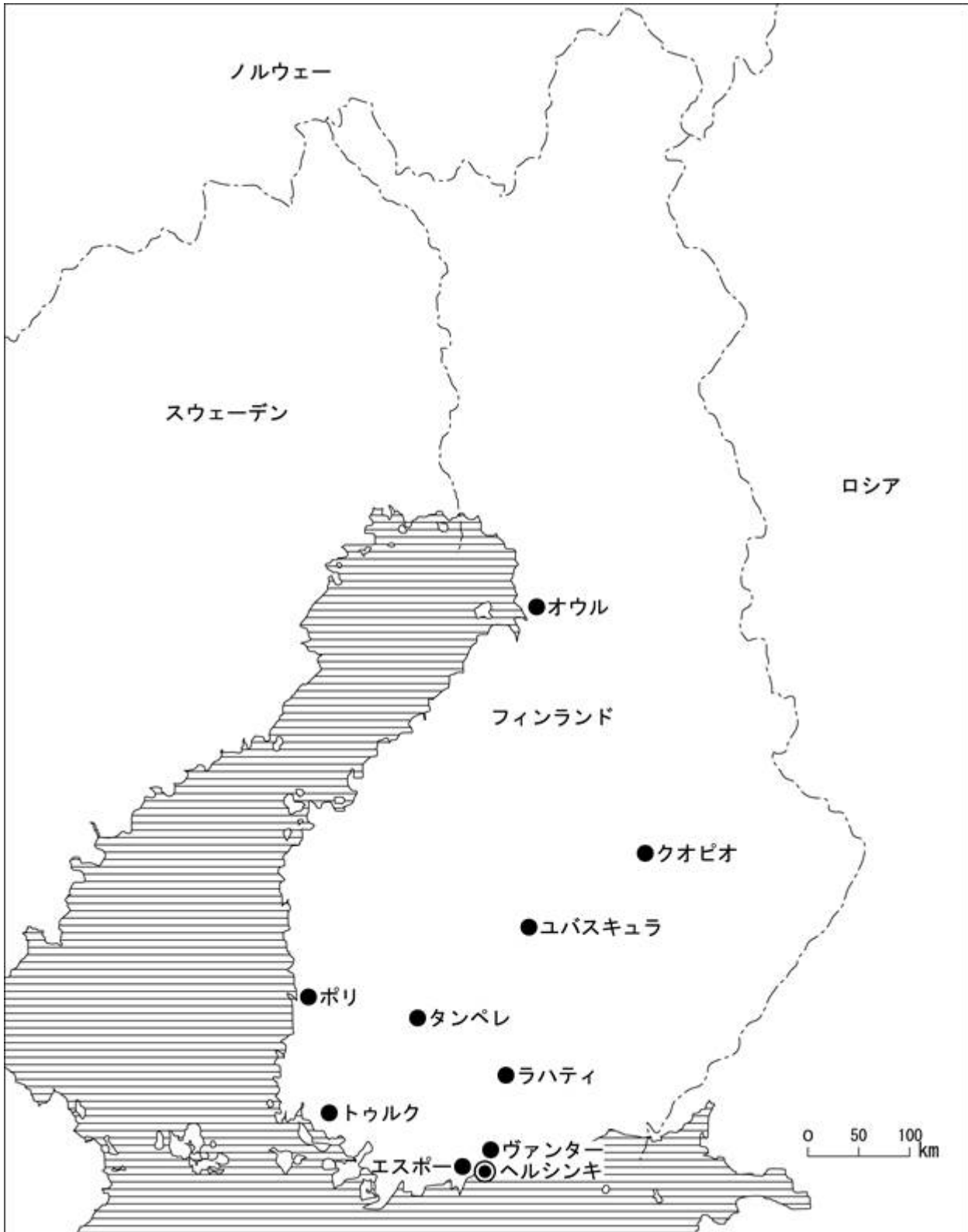
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有権、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2015年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去3回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	2003年	2007年	2011年	2015年
フィンランド社会民主党	53	45	42	35
フィンランド中央党	55	51	35	49
国民連合党	40	50	44	37
左翼同盟	19	17	14	12
緑の党	14	15	10	15
スウェーデン人民党	8	9	9	10
フィンランドキリスト教民主同盟	7	7	6	5
真フィンランド人党	3	6	39	37
その他	1	0	1	0
合計	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2012年1月、サウリ・ニイニストゥ氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出され、その任期は2012年3月1日に開始した。

内閣は、首相および13名のその他の国務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ユハ・シピラ氏を首相とする内閣は、2015年5月に指名された。今期の内閣は、フィンランド中央党6名、真フィンランド人党4名および国民連合党4名から構成されている。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2017年初めより、フィンランドの地方自治体は合計313となっており、そのうち107が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2017年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

政党	投票数	%
国民連合党	531,599	20.7
フィンランド社会民主党	498,252	19.4
フィンランド中央党	450,529	17.5
真フィンランド人党	227,297	8.8
緑の党	320,235	12.5
左翼同盟	226,626	8.8
スウェーデン人民党	125,518	4.9
フィンランドキリスト教民主同盟	105,551	4.1
その他の政党	32,035	1.2
その他	53,126	2.1
合計	2,570,768	100.0
投票率 58.9%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

2.2 外交政策

(i) 欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟(EMU)の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の1つのうちの一部となった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができる。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている、EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

(ii) フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行(EIB)および欧州投資基金(EIF)のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構(OECD)、国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行(IBRD)のメンバーであり、世界貿易機構(WTO)の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行(EBRD)、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

(iii) フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

組 織	加盟した年
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

3. 経済

3.1 最近の経済動向の概要(注1)

(i) フィンランド経済の要約

フィンランド経済は、プラス成長に回復した。2016年の生産高増加率は1.4%に回復し、公共投資も増加したことにより、経済成長は前年に比べより広範囲にわたった。それでもなお、輸出の増加はわずか0.5%のみで、経済成長は主に個人消費および投資需要に牽引された。

財務省は、2017年の経済成長率は前年とほぼ同じになると予想している。今後数年間の予想平均成長率は、1%強になるものと予想されている。かかる成長にもかかわらず、2019年のフィンランドのGDPは、2008年の最高額を未だ約1%下回るものと予想される。2008年との差は、輸出および工業生産ならびに堅固な成長はあったものの個人投資において得に顕著である。

今後数年間にわたり、経済活動は内外需双方により牽引されるものと思われる。ただし、その傾向ははっきりと分かれるであろう。個人消費およびある程度の投資需要の増加は鈍化するものと予想されるが、輸出は上向くものと思われる。輸出の増加見込みは、世界的な輸出需要の拡大および事業コストの競争力の向上により後押しされている。家計の消費需要は、購買力の低下により妨げられている。投資の増加は、建設の遅れおよび現在進行中の主要な投資プロジェクトによる成長効果の低下により鈍化している。

ユーロ圏の回復は、適正な石油価格、ユーロの下落およびその結果としての輸出需要の回復に下支えされている。フィンランドの主要な貿易相手国の経済動向は極めて良好なものになると予想される。フィンランドの世界貿易における市場シェアの減少は止まったが、拡大する見込みもない。一方で、ユーロ圏において、フィンランドは金融危機以前とほぼ同じ市場シェアを取戻した。世界貿易の回復は、フィンランド国内の需要を近年より幾分増加させるものと予想される。

2017年のフィンランドのGDP成長率は1.2%になると予測される。この小幅な成長率の主な牽引役は、広範囲にわたる民間投資の増加および消費者の信頼感に基づく個人消費の増加である。民間投資の増加は、事業の拡大および代替投資ならびに家計および投資家の住宅購買意欲に牽引されている。個人消費の増加は、高い消費者の信頼感および雇用の改善により支えられている。世界貿易の見通しは改善し、これはフィンランドの輸出

へのより強い需要に反映されている。その結果、2017年において輸出の伸びは明らかに加速するものと予想される。一方で、輸入の増加も加速することが予想されるため、外国需要は全体としてはGDP成長率を鈍化させる方向に作用するものと予想される。輸入の増加は、とりわけ輸出産業による原材料の輸入および国内需要の回復により維持されるものと思われる。財貨の貿易以外の構成要素に起因して、予測期間(注2)にわたり経常収支は赤字にとどまるものと予想される。

新規受注金額の大幅な増加が見られたのは金属工業および化学工業においてのみであったため、今年の工業生産高は0.5%のみの増加になるものと予想される。昨年大幅な増加を経て、建設の伸びは景気循環要因により鈍化することが予想され、サービス業生産高は、堅調な民間事業者向けサービスを背景に順調に成長するものと予想される。

経済成長が小幅であったため、2017年における雇用は昨年と比べて0.4%のみの増加にとどまるものと予想される。同時に、就業率は69%超に上昇し、失業率は8.5%に低下するものと予想される。また、長期失業者ももはや増えていないようである。今年のインフレ率は、2016年に比べて明らかに高い1.2%に回復するものと予想される。インフレは、とりわけ、昨年より大幅に高い原油価格に牽引されている。

2017年において、所得動向は主に、労使間で締結された競争力協定(注3)により決定されるものと思われる。交渉後賃金は増加せず、公共部門の一時金は一時的に30%削減されるものと思われる。かかる要因の純影響は標準賃金率を平均で0.2%減少させるものと予想される。所得動向予測は、交渉後賃金の増加以外の要因が所得を0.7%増加させると予想している。このため、2017年の名目所得は0.5%増加するものと予想されている。

2018年において、経済成長はわずかに減速し、1%になるものと予想される。これは、今年に比べて購買力の伸びが低迷すると予想され、個人消費需要が落ち込むことに大きく起因している。賃金所得者の購買力は、増税およびインフレの加速により落ち込むものと予想される。機械設備の取得に牽引され、投資は今年に比べてわずかに増加するが、競争力協定および財政調整策を一因として、公共消費は減少傾向にとどまることが予想される。輸出の伸びは引き続き加速するものと予想される。かかる傾向は、輸出需要の強化だけでなく、機械設備の計画的な納入および輸出産業の生産設備への投資により押し上げられている。一方、輸出および国内需要の増加もまた、輸入の増加を牽引することが予想されるため、経済成長に対する海外需要の影響は限定的なものになるとと思われる。

工業生産の増加率は生産能力の拡大および林業への需要の増加に後押しされている。サービス業生産高の増加率は、引き続き増加する事業需要に依拠するものと予想される。GDP成長率は雇用を上昇傾向に維持することができるほど高く、同時に失業者数も徐々に減少しつつある。雇用の増加および失業率の低下はともに、競争力協定に基づき採られる労働コスト削減策および2017年年初から導入された労働供給増加策により加速するものと思われる。国内経済には遊休資源があるため、今後数年間インフレ圧力は例年より弱い状態にとどまるものと予想される。

経済成長は2019年に再び回復し、1%強に上昇するものと予想される。かかるわずかな回復は、生産能力の拡大および高まる海外需要により恩恵を受ける輸出に、第一にかつ主に牽引されるものと思われる。輸出の伸びは加速してはいるものの、世界貿易の伸びに比べるとなお幾分低いものと予想される。2017年から2019年の経済成長の総体的な印象は、過年度よりも好調ではあるが、それでも今後の見通しは依然低迷するものと思われる。これは、予測期間にかけて、輸出実績が引き続き金融危機以前を下回ることが予想されるためである。累積経済成長率は3.5%未満になり、マイナスの生産高ギャップは2019年においてもなお縮小しないものと予想される。

フィンランドの財政は、前十年紀の終わりにかけて赤字に転落した。一般政府部門の財政状態は過去数年間で改善したが、財政赤字は徐々に縮小してはいるものの今後数年間は続くものと予想される。一般政府部門において最大の赤字を計上しているのは、中央政府である。GDPに対する税金の割合を示す課税割合は、今後数

年間において減少するものと思われる。競争力協定は課税割合を大幅に減少させるものと思われる。支出率もまた予測期間にわたり低下するものと予想される。医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革は、当初、財政にわずかなマイナスの影響を与えると予測されている。

公的債務対GDP比率は、2016年において一時的に低下したが、予測期間にわたり再び徐々に増加するものと思われる。債務対GDP比率は引き続き60%の基準値を上回るものと予想される。今十年紀末にかけて、債務率は一時的ではあるが低下するものと予測されている。

下振れリスクは、比較的良好な世界経済の見通しに影を落としている。かかるリスクの鍵は、保護貿易主義の高まりおよび多国間貿易制度に対する圧力である。ユーロ圏では、経済は回復しているにもかかわらず、リスクは引き続き下振れに偏っている。いくつかの経済国では、債務危機からの回復が予想より長引く可能性があり、公共部門の財政調整策は予測以上に需要を抑制する可能性がある。さらに、財政の硬直化およびいくつかのヨーロッパの銀行における多額の不良債権残高が懸念材料となっている。主要な上振れリスクの1つは、米国における成長志向型の経済政策である。これは、インフラ投資および減税等、主に新政権下での活動に関連している。

国内リスクは、実体経済および労働市場の動向に関連している。購買力が低い状況下で、家計消費の伸びは、勢いが増せば個人消費の増加を加速させうる強い信頼感に左右される。また、その他の月次指標要素はGDP成長率の伸びが加速する可能性を示している。

信頼感はまた、急速に損なわれる可能性がある。投資の伸びには強い総体的な需要が必要であるが、かかる需要は国内および国外双方の不確実性により悪影響を受ける可能性がある。雇用は、経済成長の極度の低迷にもかかわらず、近年増加したが、競争力協定により平均労働時間が増加しているため、雇用の増加は予測よりも減速する可能性がある。2017年の最初の数ヶ月間において、就業者数が昨年より増加したのは公共部門においてのみであった。現在の見通しによると、政府の雇用目標は達成されず、長期的かつ構造的な失業率の高さは経済にとり課題となるものと思われる。失業中の求職者と求人との間の地域および職種の不マッチの問題は、依然雇用状況の改善の障害になっている。

(注2) 訳注。本「(7)発行者の属する国等の概況」において「予測期間」とは、2016暦年から2019暦年の期間を意味する。

(注3) 三者間の労働市場協定である競争力協定は、2016年6月に締結された。当該協定は、国会の任期中に110,000件の新規雇用を創出する目標の達成を目指しており、フィンランドの賃金・給与所得者の86.5%を対象としている。

下表は、今後数年間の主要な予測数値と過去のデータを組み合わせたものである。

	2016年	2014年	2015年	2016年	2017年(**)	2018年(**)	2019年(**)
	(十億ユーロ)	変動率(%)					
国内総生産(時価)	214	-0.6	0.3	1.4	1.2	1.0	1.2
輸入	78	-1.3	3.1	2.5	3.1	3.4	3.4
総供給	292	-0.6	0.7	0.0	1.7	1.7	1.8
輸出	76	-2.7	2.0	0.5	2.9	3.4	3.6
消費	171	0.4	1.1	1.5	0.7	0.3	0.6
個人	119	0.8	1.5	2.0	1.1	0.7	0.8
公共	52	-0.5	0.1	0.5	-0.4	-0.5	0.1
投資	46	-2.6	1.1	5.2	2.8	3.1	3.3
個人	37	-3.4	2.6	6.1	3.2	3.6	4.0
公共	8	0.9	-4.9	1.4	0.9	0.7	-0.1
総需要(時価)	293	-0.8	1.5	1.6	1.7	1.6	1.8
国内需要(時価)	218	-0.1	1.4	2.1	1.2	1.0	1.2
		2014年	2015年	2016年	2017年(**)	2018年(**)	2019年(**)
国内総生産(十億ユーロ)		205	210	214	219	225	232
サービス(変動率)(%)		-0.4	0.9	0.7	1.1	0.9	0.8
産業(変動率)(%)		-0.2	-2.1	1.0	0.5	2.1	2.2
労働生産性(変動率)(%)		0.1	0.4	0.1	-0.4	0.8	0.8
雇用労働力(変動率)(%)		-0.4	-0.4	0.5	0.4	0.5	0.5
就労率(%)		68.3	68.1	68.7	69.1	69.9	70.0
失業率(%)		8.7	9.4	8.8	8.5	8.1	7.8
消費者物価指数(変動率)(%)		1.0	-0.2	0.4	1.2	1.3	1.4
賃金・給与所得指数(変動率)(%)		1.4	1.4	1.2	0.5	1.2	1.5
経常収支(十億ユーロ)		-2.6	-1.2	-2.3	-2.3	-2.6	-2.7
経常収支(対GDP比率)(%)		-1.3	-0.6	-1.1	-1.1	-1.1	-1.2
短期金利(3ヶ月物Euribor)(%)		0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.2	0.0
長期金利(10年物国債)(%)		1.3	0.7	0.4	0.6	1.0	1.4
一般政府支出(対GDP比率)(%)		58.1	57.0	56.1	55.2	54.7	54.0
税率(対GDP比率)(%)		43.9	44.0	44.4	43.1	42.8	42.5
一般政府純貸出(対GDP比率)(%)		-3.2	-2.7	-1.9	-2.3	-2.0	-1.7
中央政府純貸出(対GDP比率)(%)		-3.7	-3.0	-2.7	-2.7	-2.2	-1.8
一般政府債務総額(対GDP比率)(%)		60.2	63.7	63.6	64.7	65.4	65.7
中央政府債務(対GDP比率)(%)		46.3	47.6	47.8	49.1	49.7	50.0

(注) (**)予測計数

出所：財務省

(ii) 世界経済

世界経済の成長は加速しているが、とりわけ保護貿易主義の脅威が今後数年間の見通しに影を落としている。成長は先進国、特に米国において勢いを増している。経済は、ユーロ圏および日本においても回復しつつある。発展途上国の経済見通しはより不透明である。中国の生産高の増加は引き続き減速するものと見込まれる。インドではなお堅固な成長が続くものと予想される。ロシア経済は、石油価格の下落による低迷からわずかに回復するものと予測される。発展途上国の経済は世界経済を牽引し続け、予測期間末時点には4%の成長率に達するものと予想される。

(iii) 主要経済地域の見通し

ユーロ圏の回復は、適正な石油価格、ユーロ価値の下落およびその結果としての輸出需要の回復に下支えされている。ユーロ圏の購買担当者指数(PMI)は、経済活動水準の上昇を示唆している。特に、国内需要および個人消費は、雇用の増加を背景に回復している。超低金利は投資を後押ししている。インフレ率は、エネルギー価格の上昇により最近回復してきているが、コア・インフレ率の伸びは未だ鈍いままである。通常の金融政策に戻るためには、経済環境のより持続的な改善が必要であると思われる。財政政策は成長を下支えしている。失業率は、長引く高水準から徐々に低下しつつある。

ヨーロッパ経済の見通しは、人口の高齢化、潜在的経済成長の減速、地方の高失業率および不均衡な生産性の増加が特徴的である。低迷または減少すらしている労働力の増加は、ある程度移民により相殺されている。とりわけ技術分野の大企業は、優れた生産実績を上げているが、一方で多くの中小企業の生産性は不調である。

米国では、広範囲にわたる成長が続く見込みだが、ドル高が輸出を損なっている。家計および事業の経済への期待は高い。政治不安にもかかわらず、成長志向型の経済政策への期待は強く、このことは過去最高の株式指数に反映されている。経済は完全雇用近く、インフレ率の上昇は既に金融政策の引締めを促している。

日本は、全般的な物価水準が上昇傾向に戻ったようであり、長引くデフレ・サイクルから抜け出したようである。中央銀行の成長支援策への取組みは、経済回復にとり極めて重要である。円価格の下落は、長らく低迷していた日本の輸出を後押ししている。

中国の成長の鈍化は、建設ブームの減速および沿岸部の工業都市における生産コストの増加の表れである。中国の成長見通しには、現在、中国経済の成長の牽引役が輸出から国内需要に移行しつつあることも反映されている。しかしながら、高水準の民間債務が中国経済の見通しに影を落としている。

インド経済は、昨年紙幣の廃貨および構造改革の進展の遅れにもかかわらず、力強い実績を上げている。低いエネルギー価格および政府の構造改革計画は、引き続き経済成長を押し上げている。

(iv) 外国貿易

フィンランドの輸出は、近年低迷し続けていた。輸出の年平均伸び率は1%未満となり、世界貿易およびユーロ圏の輸出伸び率のいずれをも下回っている。輸出実績の低迷は、コンピューターおよび電子機器産業の減退ならびに関連するコスト競争力の低下と同時に起こった、対ロシア輸出の激減に起因する。好調な世界経済の見通しおよび輸出需要の増加を背景に、予測期間にかけて輸出は増加するものと予想される。

グローバル・バリュー・チェーンの分断により、輸出統計の編集における問題が複雑化している。全世界の生産高の最終数値は幾分遅れて入手可能になるため、外国貿易の動向の早期評価は時に大幅に修正されることがある。最新の国民経済計算の数値は、2015年の外国貿易が過去数年に比べ大幅に改善し、輸出は2011年以来最大の伸び率となる2%増加し、輸入は3.1%増加したことを示している。2016年において、輸出の伸び率は1%未満に反落し、輸入は財貨の輸入の増加を背景に2.5%増加した。

世界貿易の見通しは好転し、このことはフィンランドの輸出需要の増加に反映されている。その結果、輸出は2017年に2.9%増加するものと予想されている。予測期間未までに、輸出の伸び率は3.6%に加速するものと予測されている。輸出需要の増加に加え、かかる伸び率は機械設備の計画的な納入および輸出製品の生産能力の拡大に牽引されるものと思われる。予測期間中、価格競争力の向上も伸び率を下支えし、単位労働コストは小幅な上昇にとどまるものと予測される。輸出の伸び率は、加速してはいるものの、なお世界貿易の伸び率を幾分下回るものと思われ、フィンランドの市場シェアは変わらないものと予想される。

2016年における輸入の増加は、エネルギー商品および投資財の輸入に支えられた。持続的に低下していた時期を脱し、輸入価格はエネルギー価格に牽引され、2016年の第4四半期に上昇に転じた。輸入は引き続き堅調であると予想され、2017年には3.1%増加し、予測期間末にはさらに3.4%に加速するものと予想されている。輸入の増加は、とりわけ輸出産業による原材料の輸入により支えられるものと思われる。

外国貿易における財貨およびサービスの割合は、2010年代初頭から変化していない。財貨は輸出の3分の2を占め、サービスは残りの3分の1を占めているが、これにはとりわけ、電気通信および情報通信技術サービス、その他の事業者向けサービスならびに旅行業が含まれる。輸入における財貨およびサービスの割合はほぼ同じである。輸出および輸入のいずれにおいても、財貨およびサービスの現在の割合は、今後も同水準であると予想される。

2016年において、エネルギー価格は輸出価格および輸入価格を押下げたが、かかる影響は同年後半には好転し、輸出価格および輸入価格はともに上昇し始めた。輸出価格は、2017年には1.8%、2018年には1.9%上昇するものと予測されている。輸入価格は、2017年および2018年のいずれにおいても2.1%と幾分高めに上昇するものと予測されている。価格の上昇は、予測期間末に向けて幾分緩やかになると予想されている。輸入価格の上昇により、交易条件は2019年までに悪化するものと予想される。

(v) 個人消費

消費者調査は、過去6ヶ月において経済実績に対する全般的な信頼感が明らかに改善したことを示唆している。フィンランド経済の見通しに対する信頼感は、個人の財務状況に対する認識よりも大幅に改善している。漸減的な失業率の低下に対する期待もまた高まっている。2017年における持続的な個人消費の伸びは、高水準の消費者の信頼感がその一因となる。

フィンランド統計局の国民経済計算の暫定計数によれば、2016年の個人消費の伸びは2%近くまで加速した。しかしながら、年末にかけて消費の伸びは減速した。2016年の小売業の取引の伸びは、1.2%まで徐々に増加した。個人消費の伸びはとりわけ耐久消費財の購入により後押しされ、特に自動車販売が主要な要因であった。

2017年において、雇用の増加は個人消費の増加の後押しに寄与するものと思われる。賃金総額は、小幅な賃上げ率および公共部門の一時金の削減にもかかわらず、労働投入量の増加により引き続き増加するものと思われるが、増加率は昨年を下回るものと思われる。家計の実質可処分所得は堅調に増加するが、かかる増加はインフレの加速により緩やかになると予想される。競争力協定に基づき導入された減税は、引き続き消費者の購買力を拡大させるものと思われる。貯蓄率はマイナスにとどまり、家計の債務も増加し続けるものと予想される。

耐久消費財の消費量の増加は、引き続き好調であると思われる。今年初頭の自動車販売台数は2016年より増加した。予測期間に計画されている自動車税の減税は、耐久消費財の消費量の増加が引き続き個人消費の増加を上回ると予想されることを意味する。

増税およびインフレの加速により賃金所得者の購買力が低下したため、2018年には個人消費の増加は減速するものと予想される。雇用の増加および所得水準の上昇は、賃金総額の増加を牽引するものと思われる。家計の実質可処分所得の増加は減速するものと思われる。2019年には、雇用の回復により、賃金総額は堅調に増加

し続けるものと思われる。実質所得の増加は、インフレ率の上昇にもかかわらず加速すると予想され、税負担の軽減と共に購買力を高めるものと予想される。個人消費の伸びは低迷を続け、家計の貯蓄率は改善するものと予想される。

予測期間中、家計の貯蓄率は、消費の増加の減速にもかかわらず、マイナス水準にとどまるものと予想される。家計の貯蓄率は2010年以降ほぼ継続して低下し続け、2016年にはマイナス1%となった。貯蓄率の低下はまた、2016年に可処分所得の125%超に増加した家計の債務の増加にも表れている。低金利およびローンを容易に利用できる状態は借入を増加させている。長年にわたる低金利は、貸付金の返済猶予とあいまって、家計の債務の増加をさらに増長させている。

マイナス水準の貯蓄率は、家計の債務負担の増加とあいまって、個人消費の見通しに明確な下振れリスクの影を落としている。消費者の信頼感に牽引される消費の増加は、悪材料に対して非常に敏感である。

(vi) 公共消費

中央政府、地方自治体および社会保障基金の消費支出から構成される公共消費は、GDPの4分の1弱の割合を占めている。公共消費は、手数料およびサービス料収益を差し引いた、一般政府部門のサービス提供に係る現在の主要な支出を表している。公共消費合計のうち、医療が約4分の1を占め、社会保障および教育がそれぞれ約5分の1を占めている。地方自治体は公共消費の3分の2を占めているが、地方運営に係る改革により、そのほとんどは地方政府に承継される予定である。公共消費は、過去10年間で実質年間約0.5%ずつ増加してきたが、今後数年間において、かかる傾向はわずかなマイナス成長になるものと予測されている。

2016年において、中央政府の支出の伸びは、主に亡命希望者受入センターに係る支出に牽引された。かかる支出は、今年および来年ともに大幅に減少するものと思われる。社会保障負担の軽減および競争力協定に基づく一時金の削減もまた、消費支出を減少させるものと思われる。さらに、長時間労働の導入は、中央政府の行政支出を削減するものと思われる。

地方自治体の消費支出は、サービスに対する需要の増加にもかかわらず、昨年から変動はないものと思われる。消費支出の増加は、政府計画において採択された構造調整策、地方自治体の年金雇用者負担を削減する年金改革、ならびに雇用者負担の削減、一時金の削減および競争力協定に基づく小幅な賃上げ率により、減速するものと思われる。また、長時間労働による潜在的削減により、今後数年間にかけて地方自治体の従業員報酬は徐々に減少するものと予測される。

社会保障基金の支出は、主に、社会保険庁(Kela)により給付される社会保障現物給付（薬代および交通費の還付金ならびにリハビリテーション手当）および賃金から構成される。2016年と同様に、2017年においても社会保障現物給付に係る実質支出は政府が公表した削減策により減少するものと予想されたが、かかる支出は2018年以降わずかに増加し始めるものと予想される。

(vii) 民間投資

経済回復の始まりは投資傾向に明確に反映されている。2016年に、民間投資は約6%急増した。これは、過去15年間において2番目に高い増加率である。この力強い増加は主に、昨年、部門史上最大の増加率を記録した建設部門、さらに同時期に行われた林業の過去最大の投資プロジェクトにより牽引された。昨年、その他の種類の投資とは対照的に、研究開発に係る支出は減少した。しかしながら、長期にわたった減少傾向は今年で終わるものと予想されている。

フィンランド経済において明るい投資傾向は続くものと見込まれている。フィンランド産業連合(EK)の調査は、2017年において、産業部門およびエネルギー安全保障部門における投資傾向は引き続き良好になると予測している。投資は、特に機械および金属製品工業ならびに化学工業において増加することが予測されている。対照的に、電気機器および電子機器産業における投資の伸び率は、2017年も引き続きマイナスになることが予

想されている。林業では複数の主要なパイプライン・プロジェクトが進行中であり、そのうちのいくつかは環境アセスメント手続の段階に進んでいるが、これらのプロジェクトの影響は予測期間末にかけてしか確認できないものと思われる。500人超の従業員を雇用する大企業が、投資全体の大半を占めている。フィンランド産業連合の投資調査およびフィンランド中小企業指標によれば、2017年について、大企業よりも中小企業の方が比較的高い投資意欲を有している。

2017年、民間投資の伸び率は3.2%に減速するものと予想される。かかる数値は予測期間末にかけて再び緩やかに上昇し、2019年には4%に到達するものと予想される。短期的には、とりわけ建設投資が減速するものと予想される。新規住宅着工件数は、非常に高水準だった昨年の37,000件から減少すると見込まれている。賃貸物件の完工件数は過去数年間を大幅に上回り、労働力の可動性も促進すると予想されている。商業施設の建設の増加もまた、新規プロジェクトの開始件数のわずかな減少に伴い、減速するものと予想される。

世界経済の見通しは、予測期間末にかけて改善するものと思われ、フィンランドの輸出の増加見込みは、工業およびその他の部門の需要を増加させるものと予想される。かかる増加は、建設投資および機械設備投資の増加につながるものと思われる。さらに、小売業の計画的規制緩和への動きは、予測期間末にかけて投資を増加させるものと予測されている。

予想されるマイナスの実質金利および融資利用の簡易化は、予測期間にわたり投資を後押しするものと予想される。その現れの1つとして、民間投資がGDP成長率を上回ることが予想される。堅調な投資傾向は、民間投資対GDP比率を金融危機前に近い水準である約19%に増加させるものと予想される。公共投資対GDP比率は変わらないと見込まれていることから、投資全体に対する民間投資の割合は増加するものと思われる。

投資予測リスクは概ね均衡している。現在の予測にも影響を与える2016年の投資に関する暫定計数は幾分不確実性を含んでおり、7月の国民経済計算に基づき更新されると、昨年同様、投資に関する数値が大幅に修正される可能性がある。もう1つの種類のリスクは、現在許可申請段階にある主要プロジェクトが延期または中止になる可能性に起因するものである。これにより、予測期間中の投資傾向が予測をはるかに下回る可能性がある。

(viii) 公共投資

2016年の公共投資対GDP比率は、長期平均に近い3.9%であった。一般政府部門の赤字が投資機会の妨げになっているにもかかわらず、予測期間にわたり投資率は変動なく同水準にとどまるものと予測されている。土木工事投資およびその他の建設投資は、どちらも公共投資の30%近くを占めている。研究開発投資の割合は4分の1を超えており、機械設備の割合は約15%を占めている。

2016年から2018年において、交通インフラのメンテナンスに対し約600百万ユーロを支出する政府の取り組みは、中央政府の投資の維持に寄与するものと思われる。しかしながら、新規のインフラ・プロジェクトが非常に少ないことおよび中央政府の研究開発への融資が減少していることから、全体的には、投資は増加しないものと予想される。兵器システムに対する投資は幾分増加する可能性がある。

2016年において、地方自治体の投資支出はわずかに減少したが、高水準にとどまっている。2017年には、投資支出は再び増加し始めるものと思われる。地方自治体の既存建築ストックのメンテナンスおよび改修は、引き続き多額の投資を必要とする。病院建設に対する投資もまた増加するものと見込まれる。

(ix) 総生産

2016年の経済総付加価値は平均で前年を1.2%上回り、昨年の生産高の増加は加速した。それでもなお、総付加価値は、未だ2008年の金融危機前を6%超下回っている。付加価値が、毎四半期、全ての主要経済分野において増加したため、生産高の増加は着実であり広範囲に及んだ。かかる増加は、力強い業績が成長する都市部のプロジェクトにより牽引された建設業においてとりわけ堅固であった。国際需要の増加が、とりわけ林業

および化学工業において生産高を押し上げた。2016年、事業サービス部門は、事業活動の回復を背景に、力強い増加を記録した。生産高は、電気機器および電子機器産業ならびに金融仲介業および保険業において減少し続けた。公共サービスにおける付加価値は、コスト削減および事業効率化の結果、減少した。耕作面積の減少および悪天候により、農業生産高は前年より減少した。長年続いた第二次産業の割合の減少は2016年に停止し、経済におけるサービス業の相対的な重要性の拡大を鈍化させた。

昨年の成長にもかかわらず、主要な経済構造改革は、生産高の水準が引き続き金融危機前に記録された水準を大きく下回っており、一部の経済資源が依然活用されていないことを示している。しかしながら、現在その見直しが行われている。生産関連の固定資産への投資は2015年に増加し始め、その結果、企業の純資本ストック合計は減少していない。さらに、昨年、失業者数は6%減少した。失業は構造的な性質によるところが大きく、雇用の需要は部門により異なっている。国民経済における労働時間は1%増加し、これにより労働生産性は0.1%とわずかながら向上した。金融危機以来、労働生産性は低く、現在、金融危機前を1.5%下回り、ユーロ圏の平均を4%超下回っている。その原因の一部は、生産性の高い部門の総生産に占める割合が減少した産業構造改革にある。

生産高増加の見込みはゆっくりと改善しつつある。世界の経済成長は加速している。この結果、フィンランドの事業は輸出需要の回復を示し、工業受注件数は増加に転じた。賃金の抑制は、国内生産のコスト競争力を支える一助となっている。ヨーロッパ内のフィンランドの主要輸出市場では、経済成長が加速し、投資財を生産する産業を増強するものと見込まれる。新興経済国では、主要市場地域を上回る継続的かつ堅調な成長が見込まれている。フィンランドのもう一つの主要市場であるロシアの経済は成長に転じつつある。このことは、ユーロのドルに対する対外的価値の下落とあいまってより強い需要を生み出し、輸出企業の生産を後押しするものと思われる。国内需要および輸出需要の回復により、今年には経済総付加価値は1%増加するものと予測される。2018年には増加率は1%超に上昇し、2019年も同じ増加率にとどまるものと予想される。

(x) 労働力

2016年、雇用状況は明確に改善した。就業者数は0.5%増加し、労働時間は1.6%増加した。しかしながら、最近数ヶ月間において、労働時間は増加し続けているものの、雇用の増加および新規求人数の増加は徐々に減速しつつある。競争力協定に基づく年間労働時間の延長は、一時的にせよ、雇用者の採用需要を低下させたように思われる。それでもなお、2017年における継続的かつ緩やかな経済成長により、雇用は昨年より0.4%増加し、同時に就業率は69%超へと徐々に上昇するものと予想される。

フィンランド統計局のサンプリングに基づく労働力調査および雇用経済省が編纂した雇用サービス統計の両方に基づけば、2016年に失業率は低下し始めた。2016年の失業率は8.8%であった。しかしながら、労働力調査に基づけば、失業率の低下は最近数ヶ月間において大幅に鈍化し、8月以降、失業率の傾向は低下していない。しかし、持続的な経済成長は、失業率を低下傾向に押し戻すものと思われる。2017年の予想失業率は8.5%である。

2018年および2019年のGDPは、雇用を増加傾向に維持し、同時に失業者数を徐々に減少させるほど十分に高い成長率が見込まれる。雇用の増加は、競争力協定に基づき採られる労働コスト削減策および2017年年初から導入された労働供給増加策により支えられるものと思われる。2018年および2019年とも、雇用は0.5%増加するものと予測される。2019年には、就業率は70%に上昇するものと予想される。

しかしながら、より堅固な経済成長を欠き、構造的失業の水準が高いため、予測期間にわたり失業はかなり高い水準にとどまるものと予想される。失業率は、2018年には8.1%に低下し、2019年にはさらに7.8%に低下すると見込まれている。

2012年に始まった長期失業の増加は、全ての年齢層について、最近数ヶ月間に停止した。事実上の長期失業およびこれと同等の状況の失業者双方を含む、構造的失業に関する雇用経済省の統計も、構造的失業は現在がピークであることを示している。2017年初頭、構造的失業者数は昨年の比較数値をわずかに下回っていた。

2016年には、偽装失業者数および潜在失業者数の労働年齢（15歳から64歳）人口に占める割合は、2000年以降最大の水準に達した。このため、公式な就業率および失業率は、現状について過度に良い印象を与えている可能性がある。失業の減少は、偽装失業者の積極的な求職活動への復帰に伴い、おそらく今後数年間に減速するものと思われる。これに伴い、就業者数の増加をもたらさず、労働需要の一部が潜在失業者に振り向けられれば、多数の潜在失業者が就業率の上昇を減速させる可能性がある。

失業中の求職者と求人との間の地域および職種の不マッチの問題が雇用状況の改善を妨げ続けているが、かかる状況は今や好転しつつあるように思われる。雇用経済省の統計によれば、失業率は、2017年初頭にすべての地域およびすべての職業分野にわたり低下した。

求人数は比較的多いが、労働需要は広義の失業率に比べて低迷し続けている。最近数ヶ月間において、広義の失業者数に対する求人数の割合は9%超と、長期平均と同水準であり、2011年から2012年および2007年から2008年を下回っている。

(xi) 所得、費用および物価

国民所得は国内の主要所得、すなわち従業員の報酬、補助金を控除した物品税および輸入税、営業黒字ならびに財産所得を意味する。2016年、名目国民所得純額は、前年から約2.9%増加した。かかる増加は広範囲にわたったが、単独で最大の牽引役は、財産所得および企業所得の4.3%の増加であった。

国民所得のその他の構成要素のうち、2016年の従業員の報酬は、前年から約1.8%増加したが、その割合は59%へとわずかに減少した。賃金総額は1.6%増加し、従業員の利益のために支払われた社会保障負担は2.6%増加した。生産および補助金を控除した輸入税からの収入は、4.8%増加した。

財産所得および企業所得は予測期間にわたり増加し続け、国民所得増加の牽引に寄与すると見込まれている。同時に、国民所得におけるそれらの割合は、昨年の25%から2019年には約28%に増加するものと見込まれる。他方、社会保障雇用者負担の減少は、今年およびより低い程度ではあるが予測期間の残りの期間にわたり、国民所得の増加を鈍化させるものと思われる。

2017年、賃金総額の増加は2016年より鈍化するが、2018年および2019年において再び回復するものと予想される。国民所得における従業員の報酬の割合は予測期間末に向けて減少し、2019年には2000年代初頭と同水準の約56%に達するものと予測されている。

2016年、賃金および給与所得の指数により測定される名目所得は、1.2%増加した。交渉後賃金は0.6%上昇し、その他の要因は賃金指数を0.6%押し上げた。2017年において、所得動向は主に労使間で締結された競争力協定により決まるものと思われる。交渉後賃金は増加されず、公共部門の一時金は30%削減される見込みである。これらの要因の影響純額は、標準賃金率を平均0.2%低下させるものと予想される。所得動向予測は、交渉後賃金の上昇以外の要因が所得を0.7%増加させると仮定している。このため、2017年には、名目所得は、0.5%増加すると予測されている。所得は緩やかに増加し続け、2018年および2019年には、それぞれ1.2%および1.5%と徐々に増加するものと予想される。これは、2000年代の平均増加率をはるかに下回っており、現在の平均以下の経済成長および伸び悩む雇用動向に合致している。

国内消費者物価指数に基づけば、2016年、消費者物価は、平均0.4%上昇した。2015年に見られた物価の下落は2016年初頭にも続いたが、第2四半期にインフレ率が上昇し始めた。物価のインフレは2016年終盤に加速し、同じ傾向は2017年初頭にも続いた。昨年、原油価格が高騰し、その結果、第4四半期に、エネルギー関連のインフレ率を押し上げる影響を与えた。サービスの価格は2.4%上昇し、2016年のインフレ率の上昇に寄与したが、かかるサービスの価格の上昇は年末にかけて鈍化した。

当年の予測インフレ率は、国内消費者物価指数による測定では、1.2%である。つまり、消費者物価は昨年から明確に上昇するものと予想される。インフレ率は、とりわけ原油価格により変動するものと予想されるが、当該価格は2016年の水準を大幅に上回っている。2017年の石油の平均価格は、2016年の41ユーロ弱に対し、1バレル当たり約53ユーロに上昇すると予測される。石油価格高騰の二次的影響は、他の価格も上昇させるものと思われる。

2016年終盤、輸入価格は石油価格およびその他の原材料価格の上昇に起因して上昇し始めた。このことは、2017年にはとりわけ消費財の価格にも及び、2年間の明確な低下を経て昨年からはほぼ変動のない水準にとどまるものと予想される。サービスの価格の上昇は、とりわけ低迷する所得動向および賃料の増加の減速等を原因として、昨年より鈍化するものと予想される。日用消費財の小売業者がそれらの価格を再び下げると今年初頭に発表したにもかかわらず、食料品価格は2017年にわずかに上昇するものと予想される。2017年における間接税の変更は、インフレ率を約0.2%ポイントから0.3%ポイント上昇させるものと予想される。年間自動車税、重油税およびタバコ税の増税はインフレ圧力を増大させるが、他方、砂糖税の廃止および自動車税の減税は逆の影響を与えるものと思われる。

国内経済には遊休資源があり生産ギャップは未だマイナスであるため、予測期間中の今後数年間インフレ圧力は通常より弱い状態にとどまるものと予想される。国内消費者物価指数は、2018年には1.3%上昇し、2019年には1.4%上昇するものと予測される。継続的な石油価格の緩やかな上昇によりインフレは続くものと予想されるが、今後数年間において、エネルギー関連項目が、当年と同様の範囲で、全般的なインフレを加速させるとは考えられない。他方、サービスの価格は、予測期間中急上昇するものと予想される。予測は米ドルの上昇および低いながらも徐々に上昇しつつある金利に関する仮定によっても影響を受ける。

欧州中央銀行の専門家による予測では、ユーロ圏のインフレ率は、2017年、2018年および2019年にそれぞれ、1.7%、1.6%および1.7%になると予想される。財務省によるEU基準消費者物価指数に基づくフィンランドの同種の成長予測では、インフレ率は2017年、2018年および2019年にそれぞれ、1.2%、1.3%および1.4%になると予想されている。このため、昨年に比べ、国内のインフレ率はユーロ圏を下回るものと予想される。

(xii) 一般政府財政

フィンランドの財政は、前十年紀末にかけて赤字に転落した。過去数年間、一般政府の財政状態に改善が見られた。それでもなお、一般政府財政は依然赤字を脱却できず、今後数年間においても状況は緩やかに改善するのみであると思われる。近い将来の経済成長率は、支出をまかなうだけの十分な収入を創出できないものと予想される。公的債務対GDP比率は、今十年紀末にかけて一時的にのみ低下するものの、増加し続けるものと予想される。財政が持続可能な軌道に乗るためには、一般政府の財政状態は、2020年代初頭までに、明確な黒字を示すほどに回復することが必要である。

フィンランドの一般政府部門は、中央政府、地方自治体および社会保障基金から構成される。後者はさらに、法定の年金保険を管理する所得関連年金基金とその他の社会保障基金に区分される。2019年以降、一般政府部門の構成は、県単位の地方政府システムの導入を実施する改革により全面的に整備される。フィンランド統計局が、後日、地方政府単位の部門の分類を決定する予定である。財務省の2017年春季財政予測および中期見通しの目的において、地方運営は中央政府システムの一部に組み込まれている。

2016年、中央政府の財政状態は、主に税収の大幅な伸びを理由に改善した。緩やかな経済成長およびシベラ首相の政府が決定した財政調整策は、予測期間にわたり赤字削減に寄与するものと予想される。2016年、地方自治体部門の財政状態も、とりわけ極めて低い消費支出の増加によりわずかに改善した。しかしながら、人口の高齢化によるサービスに対する需要の増加は、地方自治体の財政の重荷になっており、2019年以降、地方政府の財政の重荷になるものと予想される。中央政府、地方政府および地方自治体の財政赤字合計額は、2021年には約45億ユーロになると見込まれる。

2016年における失業関連支出の減少および失業保険拠出金の増加は、他の社会保障基金の財政状態の強化に寄与した。他の社会保障基金は、予測期間中にわずかな黒字状態に戻るものと思われる。昨年、認定年金事業者により示されていた黒字は縮小し続け、GDPの1%強となった。かかる黒字は、予測期間にわたり減少し続け、GDPの0.5%未満になるものと予想される。

2016年、支出対GDP比率を示す支出率は減少した。これは主に、財政調整策および失業関連支出の減少によるものであった。支出率は予測期間にわたり減少し続けるものと予想される。2016年、GDPに対する、税金および税金に類する公課を賦課する割合を示す課税割合は、増税および社会保障負担の増加により増加した。2017年以降、競争力協定に基づき採択された減税の実施に伴い、課税割合はかなり低下するものと予測されている。

(xiii) 地方自治体の財政状態

国民経済計算の暫定計数によれば、昨年、地方自治体部門はGDPの0.5%の赤字を示した。かかる赤字は前年をわずかに下回っている。消費支出は、主として、2017年の一時金削減の大部分が発生主義ベースで2016年の決算において計上されたこと、および地方自治体はその財政調整策への取組みを貫き通したことにより、わずかにのみ増加した。コスト水準の増加も非常にわずかであり、消費支出の増加の抑制に寄与した。投資支出は、10年間で初めて減少した。

地方自治体の税収は、法人所得税収入の減少により幾分減少したが、これは、地方自治体に支払われる法人所得税収入の割当ての5%ポイントの増加が2015年末に終了したことによるものであった。他方、中央政府から地方自治体への移転収支は、主として中央政府と地方自治体間のコストの分配に対する修正により増加したが、かかる修正において基礎価格および財政は実際原価を反映するように調整される。2016年において、かかる修正は4年の期間について策定された。今後、コストの分配は、中央政府から地方自治体への移転収支に関する法律に基づき、1年毎に修正される。

2017年において、地方自治体の赤字は昨年から変更がないものと予想される。消費支出に係る上昇傾向は、政府の財政調整策ならびに一時金の削減および競争力協定に基づく雇用者負担により抑制されるものと思われる。既存建築ストックの保守および改修により、引き続き多額の投資が必要となるため、2017年に投資は緩やかな増加に戻るものと予想される。さらに、社会保障および医療サービス関連投資の制限を目的として2016年夏に制定された法律にもかかわらず、病院の建設が増加し続けた。2017年には、一時金の30%削減に起因する収入増加の低迷、高い構造的失業率その他の要因により、地方自治体の税収は落ち込むものと予想される。さらに、年初において地方自治体の平均税率は0.05%ポイントのみ引き上げられたため、地方自治体の税収の増加は50百万ユーロ未満になるものと予想される。2017年に不動産からの税収を75百万ユーロ増加させる政策により、今年、不動産からの税収は増加するものと予想される。

年初以降、基礎所得支援の支払いが地方自治体から社会保険庁(Kela)に承継されるため、地方自治体の給付関連支出は大幅に減少するものと予想される。しかしながら、このことは、かかる承継に伴い2017年に中央政府から地方自治体への移転収支が減少するため、地方自治体の純貸出に非常に限定的な影響しか与えない。しかしながら、所得支援の支払いの承継に関連する問題により、地方自治体は、今年の初頭から暫定処置として予防的社会支援の供与を余儀なくされている。

今後数年間、地方自治体の財政にはあまり変化はないものと予想される。しかしながら、医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革は支出圧力を低下させ、2019年以降、地方自治体の財政を強化するものと予想される。2018年から2021年の見通しは、2017年春季一般政府財政計画または2017年予算案に含まれる特定の合意済みの関連対策のみを考慮している。当該見通しは、2018年から2021年に関して計画された地方自治体および共同自治体組織独自の財政政策を含んでいない。地方自治体の税率は2017年の水準で維持されている。当該見通しは、医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革に関する政府案を考慮に入れている。

医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革は、地方自治体の財政に重大な変化をもたらすものと思われる。地方自治体の業務およびサービスの約半分は県に移管されるため、2019年には、合計収入および合計支出はともに大幅に減少するものと予想される。地方自治体の既存の収入形態は現在のままにとどまるが、その関連する割合が変化の見込みである。地方税は、現在の水準の半分未満に減少するものと思われるが、量的に地方自治体の最も重要な収入形態にとどまるものと思われる。また、法人所得税からの地方自治体の収入の約4分の1は県に移転される見込みである。当該改革は、不動産税には影響を及ぼさない見込みであり、この結果、地方自治体のより重要な収入源になるものと思われる。

他方、中央政府から地方自治体への移転収支の大半は、各業務およびサービスを承継する県に移管されるため、その重要性は低下するものと思われる。医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革は、地方自治体の消費支出を現在の水準の約半分に減少させるものと予想される。人口の年齢構造の変化により、長年、地方自治体において、ケア・サービスの需要は増加し支出圧力がかかっていた。将来的には、地方自治体のサービス提供の主眼点は、とりわけ、人口の高齢化により同様の支出圧力を受けることがない、教育に移行するものと予想される。このため、地方自治体の支出の上昇傾向は緩和されるものと思われる。その結果、地方自治体の債務比率の増加は停止するものと思われる。

地方自治体の社会保障サービスおよび医療施設は、地方自治体が所有し続ける予定である。医療特区および専門福祉特区の資産および債務のみが県に移転される予定である。地方自治体の収入が約半分減少すると同時に、地方自治体の債務のわずか一部のみが地方政府部門に移転される予定である。このことは、地方自治体の債務の負荷は相対的には増加するということを意味している。債務の相対的な増加は、多額の債務を有し大きな投資圧力に直面しているいくつかの地方自治体にとって主要な課題となっている。

国民経済計算の純貸出の概念に最も近い地方自治体の同等の会計科目は、業務活動および投資活動からのキャッシュ・フロー（財政状態）である。2つの会計制度において、部門の境界の定義が異なっており、時間的概念および計上時期も同様に異なっている。最も重要な概念の相違は部門の定義から生じている。地方自治体の会計は、地方自治体の財政統計において定義される地方自治体、つまり、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体関連企業の財政に関するものである。かかる統計に基づき地方自治体の財政から除外されるものは、独立した法人が有限責任会社等の形態で営む事業である。他方、国民経済計算における地方自治体部門の定義には、親会社に従属する部門として取扱われるかかる地方自治体が所有する企業が含まれる。

国民経済計算において、地方自治体部門は、主として税収および公課がその財源となる地方自治体および共同自治体組織の非営利活動から成っている。このため、水道事業、廃棄物処理業およびエネルギー事業ならびに港湾事業等、他の部門からの売上収入を事業の主財源とする公法人は、国民経済計算においては地方自治体部門以外の企業部門に分類される。

地方自治体の財政統計および国民経済計算は、投資支出の概念について異なる定義を有している。国民経済計算においては、株式および出資持分の取得および売却は金融取引として計上され、地方自治体の投資支出の項目には計上されない。他方、地方自治体の財政統計では、株式の取得は固定資産投資として計上される。

財産支出および財産収入の概念も異なっている。国民経済計算においては、資産および負債の価値変動は収入または支出に含まれない。このため、地方自治体および共同自治体組織のその他の財務収入および財務費用は、（配当金および利息を除き）国民経済計算の純貸出の定義には含まれない。

計上の時期についても、地方自治体の会計と国民経済計算との間で相違がある。地方自治体の会計では、税収は暦年中に徴収された税金の金額を意味する。国民経済計算においては、当該年度の税収は、税務当局による2月から翌年1月末までの間の税金支払勘定に基づいている。これは、税金の前納と政府に対する支払いとの間の時間的差異を考慮することを意図している。

(xiv) 中期的傾向

昨年、フィンランドのGDP成長率は、数年間の経済動向の低迷を経て、1.5%近くにまで急伸した。2017年から2019年において、経済成長は平均1%強になるものと見込まれている。経済成長は、中期的にはこれまでで最も低い成長率である約1%の水準にとどまると考えられている。

中期的見通しは、経済の中期的成長見通しを決定すると考えられている潜在的生産高に基づき検討することができる。潜在的生産高の評価において、財務省経済局は、欧州委員会およびEU加盟国が共同開発した生産関数法を使用しており、当該方法において、潜在的生産高の増加を潜在的労働投入量、資本および全要素生産性の予測に振り分けている。潜在的生産高は観測不可能な変数であり、その評価は、とりわけ好景気の間および生産構造に急激な変化が起こっている状況下では非常に困難である。

労働投入量の増加は、2017年から2019年において潜在的生産高を緩やかに増加させるものと予想されるが、その後、潜在的生産高は減少し始めるものと予想される。労働年齢人口が減少し続けることに伴い、労働投入量は減少すると予想されるが、同時に、就労率は特に高い年齢層で幾分増加すると予想される。労働投入量の増加を左右するもう1つの要因は、構造的失業率であるが、これは、労働市場において賃金の上昇圧力が増加し始める失業水準である。EU共通の手法を適用すれば、競争力協定は、フィンランドの構造的失業率を7%強に低下させることに寄与するものと見込まれている。中期予測では、生産高ギャップが狭まるのに伴い、失業率はかかる水準に近づき始めるものと予想される。

過去数十年間において、全要素生産性の増加が主要な経済成長の牽引役であった。しかしながら、近年、全要素生産性は緩やかに増加するのみであった。かかる鈍化は、景気循環および構造的要因に起因している。生産性の高い分野において生産量が大幅に減少しており、同時に経済におけるサービス業の突出がさらに進んでいる。近年、全要素生産性の増加はわずかにマイナスであり、中期的には、当該増加率は、2000年代初頭の2%超の増加率に対し、わずかにプラスとなる見込みである。

経済の潜在的生産高は、労働投入量および全要素生産性だけではなく、現状の資本金にも左右される。数年間の低い投資の影響により、資本金の増加は低迷し、フィンランド経済の将来的な潜在的成長力を損なった。しかしながら、2016年に始まった投資率の上昇は、資本金の増加を通じて、潜在的生産高を年間平均0.5%近く増加させるものと予想される。全体的に、フィンランド経済の潜在的成長力は、中期的に年間0.5%強に増加するものと予想される。

現実の生産高合計と潜在的生産高合計との差異、つまり生産高ギャップは、現実の生産高が潜在的生産高を下回った場合、マイナスとなる。このことは、経済に余剰能力が存在し、価格上昇圧力をもたらすことなく、生産高が潜在的生産高よりも急速に増加する可能性があることを意味している。2017年の予測では、生産高ギャップは潜在的生産高の-1%強になると予想される。GDP成長率はその潜在的成長率を上回った場合、生産高ギャップは縮小し、予測によれば、生産高ギャップは2021年に解消すると予想される。

フィンランドの財政は、2009年以降大幅な赤字が続いている。わずかに1%強の予測平均経済成長率は、財政赤字を克服するには不十分である。同時に、人口の高齢化が依然財政の重荷になっている。このため、一般政府の収入は、より強力な経済成長の基盤の上に築かれた公共部門の全構造および機能を支えるにはまったく不十分である。さらに、短期的には、競争力協定が一般政府の財政状態を損なうものと予想される。

(注1) 出所：フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

3.2 最近4年間の経済指標

国内総生産および国民所得の推移

	2013年	2014年	2015年(*)	2016年(*)
国内総生産(時価) (百万ユーロ、現在価格に基づく)	203,338	205,474	209,511	214,062
国内総生産 (百万ユーロ、参照年度2010年の価格に基づく)	187,738	186,552	187,053	189,648
価値の推移(%)	1.8	1.1	2.0	2.2
総額の推移(%)	-0.8	-0.6	0.3	1.4
価格の推移(%)	2.6	1.7	1.7	0.8
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	37,385	37,615	38,228	38,959

(注)(*) 暫定計数

出所:2016年国民経済計算、フィンランド統計局

国内需給バランス

(十億ユーロ)

	2013年	2014年	2015年(*)	2016年(*)
供給				
国内総生産(時価)	199.8	203.3	209.5	214.1
財貨・サービスの輸入	81.8	80.7	77.8	78.3
総供給	281.6	284.1	287.3	292.3
需要				
財貨・サービスの輸出	78.9	78.9	77.2	75.7
最終消費支出	157.8	161.6	166.8	170.7
家計消費支出	109.1	111.3	115.8	118.8
政府消費支出	48.7	50.3	51.1	51.9
総固定資本形成	44.6	43.1	42.9	45.8
家計総固定資本形成	36.5	34.6	34.7	37.5
政府総固定資本形成	8.1	8.4	8.2	8.3
在庫品の変動	0.4	0.5	1.4	1.2
総需要	281.7	284.1	288.3	293.3
統計上の不突合	-0.1	0.0	-1.0	0.7

(注)(*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算

国民所得の分配（現在価格による）

（十億ユーロ）

	2013年	2014年	2015年(*)	2016年(*)
賃金・給与(1)	82.1	82.4	83.3	84.6
社会保障雇用者負担	19.2	19.1	19.4	19.9
財産所得および企業所得純額	37.1	39.5	42.0	43.8
生産税および輸入税から一般政府部門により支払われた補助金を控除した額	26.6	26.9	26.9	28.2
国民所得純額	165.0	167.9	171.5	176.5

(注)(1) 他国から支払われる賃金および給与を含む純額。

(*) 暫定計数

出所：フィンランド統計局、国民経済計算

総付加価値に対する各産業の付加価値の割合（TOL2008に基づく）

（％）

	2012年	2013年	2014年	2015年(*)
農業・林業・漁業(A)	2.7	3.0	2.8	2.5
鉱業・採石業(B)	0.5	0.3	0.3	0.3
製造業(C)	16.9	16.9	16.9	17.0
電気・ガス・蒸気・空調供給(D)	2.2	2.3	2.3	2.3
水道供給・下水処理・廃棄物管理および浄化(E)	0.9	0.9	1.0	1.0
建設業(F)	6.6	6.5	6.3	6.4
卸売業・小売業、自動車およびオートバイ修理(G)	10.1	9.8	9.5	9.3
運輸・倉庫(H)	5.2	5.1	5.0	4.9
宿泊業・飲食業(I)	1.7	1.6	1.6	1.7
情報・通信業(J)	5.2	5.3	5.6	5.8
金融業・保険業(K)	2.7	2.5	3.0	2.9
不動産(L)	11.6	12.0	12.2	12.7
専門事業・科学技術分野(M)	5.1	5.1	5.0	5.1
行政・支援サービス(N)	3.4	3.3	3.3	3.2
行政・防衛、社会保障(O)	6.3	6.4	6.3	6.2
教育(P)	5.9	5.8	5.8	5.7
健康および社会福祉事業(Q)	9.9	10.0	10.0	10.0
芸術・娯楽(R)	1.3	1.3	1.3	1.3
その他のサービス(S,T)	1.8	1.8	1.8	1.8
基準価格による国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	2.7	3.0	2.8	2.5
第二次産業	27.0	27.0	26.8	26.9
サービス産業	70.2	70.0	70.4	70.6

(注)(*) 暫定計数

出所：フィンランド統計局、国民経済計算

上記の表は国内総生産の産業別構成比を示したものである。2016年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

(i) 製造業(注4)

2016年、経済活動は建設業および民間サービス部門により牽引された。今年、成長率は未だ抑制的ではあるものの、工業生産はより広範な成長基盤の創出に寄与するものと思われる。輸出は輸出需要の好転に伴い回復するものと予測されており、このことは、70%超が輸出される工業生産に最大の活力を与えるものと思われる。生産されるサービスの大半は事業部門により使用されるため、国内生産の増加もまたサービス部門における需要を増加させるものと思われる。予測期間にわたり、家計の購買力は小幅な増加を示すに過ぎず、このため、個人消費需要は、当年も来年もサービス業生産高をあまり増加させないものと思われる。

わずかな成長回復に伴い、予測リスクは概ね均衡している。金融危機以降、世界貿易に勢いがついてきたが、過去、原材料および投資財に偏っていたフィンランドの不均衡な生産構造は、生産高の成長の開始を遅らせてきた。現在、加速する世界経済の成長は投資財に対する需要も増加させており、かかる傾向は予想以上に強まる可能性がある。さらに、コスト競争力の改善は、利益率および競争力を拡大させるその他の事業動向とあいまって、予想以上に強力な輸出ひいては生産高の成長を創出する可能性がある。他方、重大な地政学的リスクも未だ残存しており、かかるリスクの拡大は、自信を喪失させ、ヨーロッパおよび世界経済における成長見通しを損なう可能性がある。

下表は、2016年の製造業における生産および雇用を表している。

産業統計 - 2016年 (TOL2008に基づく)

	施設	人員 (千人)	製品の付加価値	
			(百万ユーロ)	(%)
全産業	27,560	321	31,317	100.0
鉱業・採石業	1,007	6	521	1.7
製造業	23,322	295	26,346	84.1
食料品の製造	1,998	31	2,147	6.9
飲料の製造	155	3	330	1.1
織物の製造	739	3	180	0.6
衣料の製造	937	2	111	0.4
皮革・関連製品の製造	195	1	71	0.2
木材・木材およびコルク製品(家具を除く)、 わらおよび編み上げ素材製品の製造	2,037	18	1,137	3.6
紙・紙製品の製造	270	18	3,068	9.8
印刷・記録媒体の複製	1,093	7	460	1.5
コークス・石油精製品の製造	33	3	427	1.4
化学薬品・化学製品の製造	401	12	1,829	5.8
基礎薬品・医薬品の製造	42	4	1,070	3.4
ゴム・プラスチック製品の製造	627	12	947	3.0
その他の非金属鉱業製品の製造	984	12	914	2.9
卑金属の製造	189	13	1,317	4.2
加工金属製品(機械・設備を除く)の製造	4,789	37	2,413	7.7
コンピューター・電子機器・光学機器の製造	632	21	2,476	7.9
電気機器の製造	502	15	1,450	4.6
機械・設備・家電機器の製造	1,589	41	3,414	10.9
自動車・トレーラー・セミトレーラーの製造	261	7	446	1.4
その他の輸送機器の製造	394	7	383	1.2
家具の製造	955	6	303	1.0
その他の製造業	1,350	4	238	0.8
機械設備の修理・設置	3,150	19	1,215	3.9
電気・ガス・蒸気・空調供給	1,398	11	3,331	10.6
水道供給・下水処理・廃棄物管理および浄化	1,833	9	1,119	3.6

出所：フィンランド統計局、企業活動に係る地方統計

次の表は2009年から2016年までのフィンランドにおける工業生産指数（2010年 = 100）を示している。

工業生産指数（2010年 = 100）（TOL2008に基づく）

	産業合計	変化率（%）
2009年	94.6	-18.17
2010年	100.0	5.71
2011年	101.7	1.70
2012年	99.6	-2.06
2013年	96.5	-3.11
2014年	94.7	-1.97
2015年	93.8	-0.85
2016年(*)	95.8	2.13

(注)(*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局

(注4) 出所:フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

(ii) サービス業(注5)

2016年、サービス業生産高は成長し続けた。サービス業の付加価値は0.7%増加した。最も高い成長率を示したのは、事業部門に対するサービス業および商業であった。他方、公共サービスおよび金融業・保険業は減少した。2016年、サービス業生産高の付加価値は国内付加価値の70.6%を占めたが、なおユーロ圏の平均を約3%ポイント下回っていた。かかる割合は、過去10年間で7.5%ポイント増加しており、フィンランドがユーロ圏における典型的な産業構造に近づいたことを示している。その最大の事業部門は、公共サービス、不動産業および商業である。

昨年末以降、サービス業の見通しは改善し、売上増加の見通しは引き続き良好であった。需要の低迷は、以前ほど、サービス業の成長の妨げとなっていない。熟練労働力の不足が、とりわけ情報通信技術事業および不動産業等の一定のサービス事業会社の成長の妨げとなっている。

生産されるサービスの大半は事業部門により利用されるため、経済活動の拡大はサービス業生産高の増加に寄与する。さらに、消費者向けサービスに対する需要は、商業の成長見通しを改善する。長期的には、デジタル化により情報サービスに対する需要が増加するものと思われる。事業部門自体の予測によれば、最も強い成長が見込まれる部門は、正に、情報通信技術および金融サービスならびに宿泊業・飲食業であり、かかる部門には、売上増加が見込まれる企業がより多く含まれている。他方、公共サービスは財政調整策によりマイナスの影響を受けるものと思われる。2017年には、サービス業生産高は、工業部門が推進力となり、1%強に達するものと予想される。2018年および2019年には、成長率は、2000年代のサービス業生産高の平均成長率である約1%で安定推移するものと予想される。予測によれば、サービス業生産高は2019年には金融危機前の水準を上回るものと予想される。

(注5) 出所:フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

(iii) 物価の動向

次の表は、表示期間における卸売物価指数、消費者物価指数および賃金指数の変動を示している。

(%)

物価指数	2013年	2014年	2015年	2016年
卸売物価指数(2005年=100)	127.7	126.4	119.2	127.2
消費者物価指数(2010年=100)	107.9	109.0	108.8	109.2
賃金指数(全部門、全従業員対象、2010年=100)年平均	108.2	109.8	111.3	112.6(*)

(注)(*) 暫定計数

出所：フィンランド統計局

(iv) 労働情勢

フィンランドは、約2.7百万人の労働人口を抱えている。その約3分の2は労働組合に加入しており、その組合のほとんどは労働組合連合に加盟している。失業したフィンランド人労働者は、失業保険と補償制度の恩恵を受けている。

労働力資源の状況

(千人)

	2013年	2014年	2015年	2016年
平均人口	5,439	5,462	5,480	5,495
15歳から74歳までの人口	4,087	4,095	4,102	4,109
労働力	2,676	2,679	2,689	2,685
就業者	2,457	2,447	2,437	2,448
失業者	219	232	252	237
非労働力	1,411	1,416	1,413	1,424
労働力率(%)	65.5	65.4	65.6	65.3
失業率(%)	8.2	8.7	9.4	8.8
就業率(15歳から64歳までの者)(%)	68.5	68.3	68.1	68.7
就業者	2,457	2,447	2,437	2,448
労働時間				
パートタイム労働者	370	377	378	399
正社員	2,086	2,068	2,057	2,048
不明	1	2	2	1
雇用主				
民間	1,781	1,764	1,759	1,783
地方自治体	526	534	532	528
中央政府	142	139	136	129
不明	8	10	9	7
事業形態				
自営業者および補助家族従業員	330	343	346	344
賃金・給与所得者	2,127	2,105	2,090	2,105
産業部門				
農業・林業・漁業、鉱業・採石業(A,B)	107	109	109	101
製造業、電気・ガス・蒸気・空調供給・水道供給、 下水処理・廃棄物管理(C-E)	377	359	352	356
建設業(F)	176	169	168	178
卸売業・小売業、自動車およびオートバイ修理(G)	296	290	284	290
運輸・倉庫(H)	142	140	137	141
宿泊業・飲食業(I)	86	86	87	85
情報・通信業(J)	100	100	106	101
金融業・保険業・不動産業(K,L)	71	74	73	75
専門事業・科学技術分野、行政および支援サービス(M,N)	260	269	277	271
行政・防衛、社会保障(O)	111	106	106	111
教育(P)	175	180	179	173
医療・社会福祉(Q)	399	402	404	409
芸術・娯楽、その他のサービス業(R-U)	144	151	145	148
業種不明(X)	13	11	9	8
労働時間(百万時間)	3,964	3,956	3,947	4,012

出所:フィンランド統計局

(v) 社会保障制度

2015年における社会的支出のレベルは、GDPの31.6%を占める約663億ユーロであった。(注6)フィンランドでは、すべての居住者が基本年金(国民年金)ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを越えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。

(注6) 出所：社会保健省(2017年)

(vi) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、2030年までに300,000人以上減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気循環の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

4. 貿易および国際収支(注7)

4.1 概要

貿易指標

(2010年=100)

	輸出		輸入	
	数量	金額(1)	数量	金額(1)
2014年	99.3	105.8	99.1	110.3
2015年	94.7	106.5	98.3	105.1
2016年	90.9	107.0	98.4	105.6

(注)(1)単価指数、CPA

出所：フィンランド税関

(i) 経常収支

財貨およびサービスの純輸出が明確に減少したため、2016年第4四半期において、経常収支は赤字を示した。資本はフィンランドから国外へ流出した。フィンランド統計局の暫定計数によれば、輸出額の減少により、2016年通年の経常収支赤字は前年を上回った。2016年は、経常収支が赤字となる連続6年目の年であった。

第一次所得収支および第二次所得収支純額は黒字になると見込まれるものの、輸入価格および輸入量の増加速度が継続的に輸出を幾分上回るため、経常収支は予測期間にわたり赤字にとどまるものと予想される。経常収支赤字はサービス収支の赤字に起因するものと思われ、その結果、財貨およびサービスの収支は予測期間にわたり赤字にとどまるものと予想される。2019年には、経常収支のGDPに対する割合は-1.2%となる見込みである。

(ii) 国際投資ポジション(注8)

2016年第4四半期において、フィンランドからの純資本流出は11億ユーロであった。フィンランドへの純資本流入の大半はポートフォリオ投資によるものであり、純額47億ユーロであった。フィンランドからの純資本流出の大半はその他の投資によるものであり、純額57億ユーロであった。

2016年末現在、フィンランドの対外資産は6,937億ユーロ、対外負債は6,784億ユーロであった。フィンランドの国際投資ポジション純額は、その他の投資および直接投資の変動により、第4四半期に増加した。とりわけ、その他の投資に係る資産および負債は、前四半期から大幅に減少した。対外資産および対外負債に係る価格変動は、投資ポジション純額を38億ユーロ押し上げた。証券ポートフォリオ投資は、株式市場価格の上昇により増加した。為替相場およびその他の価値変動により、投資ポジション純額は30億ユーロ増加した。

分野別に検証すると、雇用年金基金の国際投資ポジション純額は、対外資産の増加により52億ユーロ増加した。その他の金融業者および非金融業者の国際投資ポジション純額も、10月から12月において増加した。

(注8) フィンランドは、2014年から新たな「国際収支および国際投資ポジション・マニュアル(BPM6)」に基づく国際収支および国際投資ポジションの統計の公表を始めた。

4.2 最近4年間の計数

標準国際貿易分類(*)による分野および商品別の輸出入状況

(百万ユーロ)

	2013年		2014年		2015年		2016年	
		%		%		%		%
輸出合計	55,903.0	100.0	55,828.6	100.0	53,828.9	100.0	51,780.2	100.0
食料品および生きた動物	1,373.6	2.5	3.1	0.0	1,234.0	2.3	1,205.0	2.3
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4,797.9	8.6	4,533.3	8.1	4,806.4	8.9	4,646.3	9.0
皮革類(仕上げをしていないもの)	843.4	1.5	479.7	0.9	644.2	1.2	331.9	0.6
木材およびコルク	1,371.0	2.5	1,665.6	3.0	1,677.3	3.1	1,763.1	3.4
パルプおよびくず紙	1,575.0	2.8	1,612.4	2.9	1,806.4	3.4	1,767.6	3.4
化学製品および関連製品	6,268.5	11.2	6,226.7	11.2	5,930.0	11.0	5,657.8	10.9
製品	16,382.9	29.3	16,339.5	29.3	16,311.9	30.3	15,542.5	30.0
木材製品(家具を除く)	762.0	1.4	800.1	1.4	798.7	1.5	810.1	1.6
紙、板紙、その製品	7,288.4	13.0	7,097.5	12.7	7,270.4	13.5	7,007.9	13.5
繊維製品(衣類を除く)	247.4	0.4	241.4	0.4	253.0	0.5	262.8	0.5
非鉄金属	2,051.0	3.7	2,150.3	3.9	2,144.7	4.0	2,044.8	3.9
機械類、輸送設備	14,997.1	26.8	15,993.7	28.6	16,702.9	31.0	15,479.1	29.9
輸送設備	1,288.9	2.3	992.4	1.8	1,313.9	2.4	1,024.0	2.0
雑工業品	3,522.6	6.3	3,735.1	6.7	3,544.2	6.6	3,585.3	6.9
家具	107.5	0.2	118.8	0.2	115.6	0.2	129.0	0.2
その他	1,515.5	2.7	1,436.0	2.6	1,482.3	2.8	1,501.8	2.9
輸入合計	58,168.1	100.0	57,608.1	100.0	54,256.4	100.0	54,669.3	100.0
食料品および生きた動物	3,584.5	6.2	3,590.2	6.2	3,728.3	6.9	3,773.9	6.9
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4,380.8	7.5	4,496.6	7.8	4,082.4	7.5	3,898.9	7.1
燃料、潤滑油および電力	13,342.2	22.9	11,947.7	20.7	7,466.9	13.8	7,004.9	12.8
化学製品および関連製品	6,827.4	11.7	6,777.2	11.8	6,730.3	12.4	6,436.5	11.8
製品	6,258.8	10.8	6,347.6	11.0	6,206.1	11.4	6,281.4	11.5
繊維製品(衣類を除く)	547.7	0.9	521.9	0.9	524.7	1.0	552.3	1.0
鉄鋼	1,549.4	2.7	1,591.3	2.8	1,434.2	2.6	1,346.3	2.5
機械類、輸送設備	15,314.3	26.3	15,622.6	27.1	16,898.9	31.1	17,826.5	32.6
輸送設備	3,417.2	5.9	616.5	1.1	846.1	1.6	1,100.0	1.8
雑工業品	5,550.4	9.5	5,511.6	9.6	5,690.6	10.5	5,751.5	10.5
その他	1,986.7	3.4	2,444.4	4.2	2,643.7	4.9	2,846.5	5.2

(注)(*) 国際連合の標準国際貿易分類

出所：フィンランド税関

国別対外貿易状況 - 仕向地別輸出

(百万ユーロ)

	2013年		2014年		2015年		2016年	
		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国								
オーストリア	305.4	0.5	315.7	0.6	316.3	0.6	330.7	0.6
ベルギー	1,916.7	3.4	1,815.1	3.3	1,529.0	2.8	1,727.3	3.3
チェコ共和国	243.3	0.4	265.9	0.5	279.9	0.5	257.1	0.5
デンマーク	1,035.3	1.9	998.1	1.8	942.0	1.7	905.5	1.7
フランス	1,766.9	3.2	1,513.1	2.7	1,505.2	2.8	1,584.5	3.1
ドイツ	5,411.5	9.7	6,699.5	12.0	7,496.7	13.9	6,830.0	13.2
ハンガリー	210.4	0.4	228.6	0.4	218.2	0.4	247.9	0.5
イタリア	1,310.9	2.3	1,337.1	2.4	1,264.2	2.3	1,285.0	2.5
オランダ	3,463.5	6.2	3,394.6	6.1	3,554.7	6.6	3,485.5	6.7
ノルウェー	1,649.1	2.9	1,546.8	2.8	1,564.4	2.9	1,544.6	3.0
ポーランド	1,366.5	2.4	1,446.6	2.6	1,407.2	2.6	1,410.0	2.7
ポルトガル	112.9	0.2	135.7	0.2	140.8	0.3	129.4	0.2
スペイン	787.9	1.4	886.2	1.6	930.1	1.7	964.5	1.9
スウェーデン	6,477.1	11.6	6,209.0	11.1	5,522.4	10.3	5,556.6	10.7
スイス	731.6	1.3	712.1	1.3	753.0	1.4	762.4	1.5
英国	2,898.3	5.2	3,040.4	5.4	2,780.1	5.2	2,472.7	4.8
ヨーロッパ以外のOECD諸国								
カナダ	738.2	1.3	714.2	1.3	481.0	0.9	400.2	0.8
日本	993.7	1.8	1,018.5	1.8	1,080.9	2.0	1,011.9	2.0
アメリカ合衆国	3,559.4	6.4	3,813.6	6.8	3,758.0	7.0	3,911.7	7.6
ヨーロッパのOECD以外の諸国								
ロシア	5,353.8	9.6	4,631.5	8.3	3,158.1	5.9	2,974.6	5.7
ラテン・アメリカ諸国								
アルゼンチン	85.2	0.2	90.4	0.2	90.8	0.2	125.1	0.2
ブラジル	483.3	0.9	482.1	0.9	474.6	0.9	361.3	0.7
コロンビア	126.3	0.2	83.5	0.1	73.8	0.1	72.1	0.1
総計	55,903.0	100.0	55,828.6	100.0	53,828.9	100.0	51,780.2	100.0
そのうち								
EU諸国	30,873.0	55.2	31,991.0	57.3	31,756.7	59.0	30,652.7	59.2
OECD諸国	37,788.0	67.6	38,922.3	69.7	36,661.0	71.8	37,490.8	72.4

(注) EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイ
ルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポー
ランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：フィンランド税関

国別対外貿易状況 - 原産地国別輸入

(百万ユーロ)

	2013年		2014年		2015年		2016年	
		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国								
オーストリア	515.4	0.9	464.5	0.8	504.3	0.9	522.2	1.0
ベルギー	1,221.7	2.1	1,176.6	2.0	1,193.4	2.2	1,209.4	2.2
チェコ共和国	1,221.7	2.1	697.2	1.2	729.6	1.3	738.4	1.4
デンマーク	1,221.7	2.1	1,891.4	3.3	1,731.4	3.2	1,581.5	2.9
フランス	1,915.1	3.3	1,836.6	3.2	2,067.6	3.8	2,224.8	4.1
ドイツ	7,323.1	12.6	7,746.0	13.4	8,268.0	15.2	8,104.4	14.8
ハンガリー	229.0	0.4	266.6	0.5	298.3	0.5	329.3	0.6
イタリア	1,532.2	2.6	1,437.9	2.5	1,454.5	2.7	1,574.8	2.9
オランダ	3,347.8	5.8	3,652.6	6.3	3,541.8	6.5	3,316.3	6.1
ノルウェー	1,190.3	2.0	1,630.6	2.8	1,014.6	1.9	1,090.1	2.0
ポーランド	1,318.7	2.3	1,460.9	2.5	1,413.3	2.6	1,589.9	2.9
ポルトガル	257.9	0.4	292.5	0.5	268.0	0.5	244.1	0.4
スペイン	884.1	1.5	951.5	1.7	1,158.6	2.1	1,237.8	2.3
スウェーデン	6,656.3	11.4	6,551.1	11.4	6,200.2	11.4	6,156.0	11.3
スイス	682.2	1.2	668.4	1.2	598.7	1.1	629.3	1.2
英国	1,835.9	3.2	1,842.7	3.2	1,709.3	3.2	1,667.9	3.1
ヨーロッパ以外のOECD諸国								
カナダ	246.6	0.4	312.0	0.5	517.2	1.0	435.1	0.8
日本	663.4	1.1	662.6	1.2	652.4	1.2	671.4	1.2
アメリカ合衆国	1,958.9	3.4	2,191.2	3.8	2,012.2	3.7	2,107.9	3.9
ヨーロッパのOECD以外の諸国								
ロシア	10,519.4	18.1	8,663.5	15.0	5,978.1	11.0	6,131.5	11.2
ラテン・アメリカ諸国								
アルゼンチン	55.4	0.1	41.7	0.1	38.3	0.1	109.1	0.2
ブラジル	649.4	1.1	610.8	1.1	568.3	1.0	585.6	1.1
コロンビア	62.4	0.1	73.1	0.1	112.4	0.2	80.3	0.1
総計	58,168.1	100.0	57,608.1	100.0	54,256.4	100.0	54,669.3	100.0
そのうち								
EU諸国	32,916.7	56.6	33,626.7	58.4	33,975.5	62.6	21,665.6	39.6
OECD諸国	36,215.5	62.3	37,823.8	65.7	37,544.9	69.2	37,712.3	69.0

(注)EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイ
ルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポー
ランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：フィンランド税関

主要品目別のフィンランドから日本への輸出額およびフィンランドの日本からの輸入額

(百万ユーロ)

	2013年		2014年		2015年		2016年	
		%		%		%		%
輸出	993.7	100.0	1,018.5	100.0	1,080.9	100.0	1,011.9	100.0
食料品および生きた動物	20.4	2.1	17.9	1.8	20.0	1.9	18.9	1.9
食用に適さない原材料(燃料を除く)	284.8	28.7	218.9	22.0	235.1	21.8	274.4	27.1
皮革類(仕上げをしていないもの)	4.2	0.4	4.3	0.4	3.2	0.3	3.7	0.4
パルプおよびくず紙	14.3	1.4	10.9	1.1	10.0	0.9	11.6	1.1
化学製品および関連製品	80.4	8.1	115.0	11.6	137.3	12.7	110.6	10.9
製品	360.7	36.3	392.2	39.5	409.0	37.8	386.6	38.2
木材製品(家具を除く)	98.7	9.9	90.1	9.1	92.4	8.5	123.0	12.2
紙、板紙、その製品	124.2	12.5	147.1	14.8	155.5	14.4	127.7	12.6
繊維製品(衣類を除く)	5.4	0.5	4.9	0.5	4.0	0.4	4.3	0.4
非鉄金属	99.6	10.0	122.2	12.3	114.2	10.6	96.4	9.5
機械類、輸送設備	168.0	16.9	206.5	20.8	208.4	19.3	137.6	13.6
雑工業品	79.3	8.0	67.8	6.8	70.6	6.5	83.6	8.3
家具	2.1	0.2	2.8	0.3	2.6	0.2	2.9	0.3
その他	0.0	0.0	13.0	1.3	0.008	0.0	7.0	0.7
輸入	663.4	100.0	662.6	100.0	652.4	100.0	671.4	100.0
食料品および生きた動物	1.2	0.2	1.3	0.2	1.2	0.2	1.5	0.2
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4.3	0.6	5.1	0.8	4.5	0.7	6.9	1.0
化学製品および関連製品	78.3	11.8	79.1	11.9	83.5	12.8	71.5	10.6
化学元素、化合物	17.9	2.7	15.8	2.4	18.9	2.9	17.2	2.6
プラスチック原料	20.3	3.1	15.8	2.4	12.9	2.0	8.2	1.2
製品	31.2	4.7	33.6	5.1	31.8	4.9	41.3	6.2
繊維製品(衣類を除く)	4.6	0.7	2.8	0.4	3.09	0.5	5.4	0.8
鉄鋼	2.8	0.4	2.3	0.3	2.7	0.4	4.1	0.6
機械類、輸送設備	470.9	71.0	467.9	70.5	456.5	70.0	471.0	70.2
輸送設備	128.1	19.3	2.3	0.3	2.6	0.4	1.7	0.3
雑工業品	73.6	11.1	70.3	10.6	70.1	10.7	76.1	11.3
専門・科学・制御器械、写真・光学製品、時計	19.7	3.0	16.1	2.4	21.1	3.2	18.6	2.8
その他雑工業品	18.7	2.8	18.7	2.8	16.7	2.6	20.4	3.0
その他	2.9	0.4	4.6	0.7	4.2	0.6	2.5	0.4

出所：フィンランド税関

フィンランドの国際収支

(百万ユーロ)

	2016年	12ヶ月間の 変動総額	2017年1月	2017年2月
経常収支	-2,290	-2,328	21	-69
財貨	582	988	138	34
サービス収支	-2,669	-2,831	-180	-162
第一次所得収支	1,747	1,466	155	150
第二次所得収支	-1,951	-1,951	-92	-92
資本収支	175	175	15	15
金融収支	-5,159	3,301	8,529	-1,942
直接投資	20,539	8,872	1,303	285
ポートフォリオ投資	-6,555	15,664	7,814	966
その他の投資	-18,582	-21,384	-351	-3,076
金融派生商品	-1,098	-259	-233	-88
準備資産	538	408	-4	-30
誤差および脱漏	-3,044	5,454	8,493	-1,888

- (1) 本統計は、記載年度末から2年以上経過後、その内容が確定する。
 (2) 表中の数字は、期間中の純流出入額である。
 (3) 金融収支は、資産から負債を控除したものである。

出所：フィンランド統計局

(i) 国際準備および外貨流動性

フィンランド銀行の外貨準備資産は、米ドル、英国ポンド、日本円、金およびIMFの特別引出権から構成される。米ドル建て金融資産は投資ポートフォリオおよび流動性ポートフォリオに区別される。

公的準備資産およびその他の外貨資産（時価概算）

(百万ユーロ)

12月末	2016年
公的準備資産	9,963
外貨準備（転換可能な外貨による）	6,171
a) 有価証券	5,135
b) 外貨預金合計	1,036
IMFリザーブ・ポジション	610
特別引出権	1,430
金（金積立および適正な金スワップを含む）	1,731
その他の準備資産	21
その他の外貨資産	150

出所：フィンランド銀行

(ii) 外国為替相場の動向

次の表は2013年から2016年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンド、スウェーデン・クローナおよびロシア・ルーブルとユーロの為替レートの年平均値である。

対ユーロ主要為替レート（年平均）

	2013年	2014年	2015年	2016年
1ユーロ当たり米ドル	1.2848	1.3285	1.1095	1.1069
1ユーロ当たり日本円	102.49	140.31	134.3140	120.20
1ユーロ当たり英ポンド	0.81087	0.80612	0.7258	0.81948
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	8.7041	9.0985	9.3535	9.4689
1ユーロ当たりロシア・ルーブル	42.337	50.9518	68.0720	74.1446

出所：フィンランド銀行

4.3 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

(注7) 出所：フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式および一定の金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（セイコーエプソン・ソフトバンク）	2014年12月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（セイコーエプソン・カシオ計算機）	2015年1月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 ETF償還条項付 円建債券（デジタルクーポン型・早期償還条項付） 対象証券：日経225連動型上場投資信託（証券コード：1321）	2015年3月	6,340,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（オムロン・アルプス電気）	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（太陽誘電・岩谷産業）	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（マツダ）	2015年4月	550,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ソニー）	2015年4月	2,789,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ヤマハ発動機）	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ヤマハ発動機)	2015年4月	1,182,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (川崎汽船)	2015年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(コ ニカミノルタ)	2015年7月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オ リックス)	2015年7月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前償還 条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(DeNA・太陽誘電)	2015年9月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オリックス)	2015年10月	1,700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポ ン債券(三井住友トラスト・ホールディングス)	2015年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ジェイ エフ イー ホール ディングス・アルプス電気)	2015年10月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(電通・オリックス)	2015年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポ ン債券(NEC)	2015年11月	590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノックイ ン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(カルビー株式会社)	2015年12月	1,350,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (NEC)	2015年12月	530,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券 (参照株式:住友化学・三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2015年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (楽天・ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (マツダ)	2016年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (塩野義製薬株式会社・小野薬品工業株式会社)	2016年5月	1,014,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (明治ホールディングス株式会社・富士フィルムホールディングス株式会社)	2016年7月	327,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月14日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (TDK)	2016年10月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (楽天株式会社)	2016年10月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アスクル株式会社・セイコーエプソン株式会社)	2016年11月	1,609,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (富士通株式会社・パナソニック株式会社)	2017年1月	1,075,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月1日満期 早期償還条 項付 他社株転換条項付 円建債券(ソフトバンクグループ株 式会社)	2017年3月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条 項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2017年3月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社Monotaro普通株式)	2017年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ソフトバンクグ ループ)	2017年4月	890,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ジャパディディスプレイ)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(第一生命ホールディング ス)	2017年4月	401,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(野村ホールディングス)	2017年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (MS&ADインシュアランスグループホールディングス)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式)	2017年4月	1,797,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月11日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（第一生命ホールディングス株式会社）	2017年5月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（DMG 森精機株式会社普通株式）	2017年5月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（野村ホールディングス）	2017年5月	380,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社T & Dホールディングス）	2017年5月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（ヤマハ発動機株式会社）	2017年5月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券（任天堂株式会社）	2017年5月	250,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月13日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2017年5月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券（第一生命ホールディングス株式会社）	2017年5月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（東京海上ホールディングス）	2017年5月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（ヤマハ発動機株式会社）	2017年5月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（富士通株式会社普通株式）	2017年6月	664,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社アドバンテスト普通株式）	2017年6月	1,141,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (日東電工株式会社普通株式)	2017年6月	751,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (太平洋セメント株式会社普通株式)	2017年6月	886,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社クボタ普通株式)	2017年6月	732,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (オムロン株式会社普通株式)	2017年6月	1,249,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (日本精工株式会社普通株式)	2017年6月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年6月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月29日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (太平洋セメント株式会社普通株式)	2017年6月	800,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1 - 6 - 2
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6番4号
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
コニカミノルタ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
MS & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号
カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目 4 番 16 号
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 3 丁目 1 番 8 号
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目1番5号
富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
T D K 株式会社	東京都港区芝浦三丁目9番1号
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号
株式会社MonotaRO	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2 番 3 号
株式会社ジャパンディスプレイ	東京都港区西新橋三丁目 7 番 1 号
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番 1 号
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1 丁目32番 1 号
日東電工株式会社	大阪府茨木市下穂積 1 丁目 1 番 2 号
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目 3 番 5 号
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

日本精工株式会社

東京都品川区大崎一丁目6番3号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成29年6月28日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第15期)(自 平成27年7月9日 至 平成28年7月8日)
平成28年9月29日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第16期中)(自 平成28年7月9日 至 平成29年1月8日)
平成29年3月29日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第4期)(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
平成28年8月17日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第5期中)(自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)
平成29年2月15日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

ソフトバンクグループ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第37期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

カシオ計算機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第60期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第61期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

セイコーエプソン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第74期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第75期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月2日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書を平成28年11月30日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社ディー・エヌ・エー

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第19期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

マツダ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第150期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第151期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月29日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成29年3月24日に関東財務局長に提出
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成28年7月29日提出)の訂正報告書を平成28年8月22日に関東財務局長に提出

オムロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第80期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

アルプス電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第84期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第75期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第76期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

岩谷産業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第73期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第74期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- 八．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月30日に、それぞれ関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

川崎汽船株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第149期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- 八．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

ソニー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第100期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月15日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- 八．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月20日に関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

ヤマハ発動機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第82期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第83期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第11期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第12期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月4日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月15日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月25日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第20期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第21期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年5月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月31日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

コニカミノルタ株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第113期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

オリックス株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第53期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第54期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月23日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月15日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第9期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

第一生命ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第115期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第5期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月30日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成29年2月14日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成29年2月27日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月15日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社電通

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第168期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第169期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

カルビー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第68期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

パナソニック株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第109期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第110期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月28日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月29日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号および第19条第2項第17号の規定に基づく臨時報告書を平成28年11月1日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年12月20日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成29年2月27日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月16日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月30日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月3日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月3日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月11日に提出

二．訂正報告書

上記八．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(平成28年7月29日提出)の訂正報告書を平成28年8月23日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書(平成28年12月20日提出)の訂正報告書を平成29年4月24日に、それぞれ関東財務局長に提出

住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第136期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

明治ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第7期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第8期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成28年9月27日に関東財務局長に提出

塩野義製薬株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第152期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

小野薬品工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第68期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第69期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

富士フィルムホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第120期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第121期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年4月27日提出)の訂正報告書を平成29年6月2日に関東財務局長に提出

富士通株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第117期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

T D K株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第120期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第121期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成28年9月30日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第19条第2項第16号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年12月22日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成29年2月6日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月6日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月10日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月16日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第179期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社Monotaro

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第17期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第18期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年5月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

アスクル株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第53期)(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
平成28年7月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第54期第3四半期)(自 平成28年11月21日 至 平成29年2月20日)
平成29年4月5日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年8月5日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月7日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号の規定に基づく臨時報告書(平成29年3月7日提出)の訂正報告書を平成29年4月5日、平成29年4月25日および平成29年5月15日に、それぞれ関東財務局長に提出

株式会社ジャパンディスプレイ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月22日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

野村ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第113期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

D M G 森精機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第69期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第70期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年5月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社 T & D ホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第13期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

任天堂株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第76期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第77期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成28年8月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成28年10月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

東京海上ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社アドバンテスト

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第75期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日東電工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第152期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月16日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

太平洋セメント株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第18期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第19期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社クボタ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第127期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第128期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年5月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本精工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第156期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2015年4月	4,454,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債 券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2015年4月	406,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000円(1) (未償還額: 2,886,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 判定価格逡減型 期限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2015年6月	2,316,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000円(1) (未償還額: 987,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償還判 定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日 経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年7月	1,400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償還判 定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日 経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年7月	822,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月12日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建債券	2015年11月	440,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建債券	2015年11月	13,254,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月16日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年11月	716,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年11月	1,060,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動債券	2015年11月	200,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2015年12月	2,662,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2016年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2016年11月	25,800,000米ドル (1)(未償還額： 25,600,000米ドル)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月24日満期 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券(愛称：パワーボンド日経平均1611)	2016年11月	1,473,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券(愛称：パワーボンド日経平均1701)	2017年2月	1,566,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2017年3月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2017年3月	1,202,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2017年4月	2,343,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタルクーポン 円建債券	2017年4月	4,014,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2017年4月	4,014,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2017年4月	2,144,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年4月	9,612,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 円建 判定価 格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株 価連動型）	2017年4月	1,173,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクー ポン円建債券（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル）	2017年5月	605,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月13日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年6月	6,103,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年6月	1,500,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建 債券	2015年4月	21,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型ユーロ・ストックス50連動 3段クー ポン債券 (満期償還額ユーロ・ストックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクー ポン円建債券 (愛称: パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル)	2017年5月	605,000,000円	該当なし

(C) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出席券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000円(1) (未償還額： 2,886,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000円(1) (未償還額： 987,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償還判 定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日 経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年7月	1,400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償還判 定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日 経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年7月	822,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年11月	1,060,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年3月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2017年4月	2,144,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年4月	9,612,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月13日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年6月	6,103,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年6月	1,500,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(D) NYダウ工業株30種平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、NYダウ工業株30種平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、NYダウ工業株30種平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) NYダウ工業株30種平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指 数連動債券	2015年12月	2,662,000,000円	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	10,395.18	16,291.31	17,935.64	20,868.03	19,494.53	
	最低	8,295.63	10,486.99	13,910.16	16,795.96	14,952.02	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
	最高	16,810.22	16,919.92	17,081.98	17,446.41	18,381.22	19,494.53
	最低	15,106.98	16,083.11	16,405.01	16,598.67	16,251.54	18,274.99

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ユーロ)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	2,659.95	3,111.37	3,314.80	3,828.78	3,290.52	
	最低	2,068.66	2,511.83	2,874.65	3,007.91	2,680.35	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
	最高	2,999.48	3,049.03	3,091.66	3,093.86	3,056.29	3,290.52
	最低	2,761.37	2,906.98	2,935.25	2,975.04	2,954.53	3,015.13

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	1,465.77	1,848.36	2,090.57	2,130.82	2,271.72	
	最低	1,277.06	1,457.15	1,741.89	1,867.61	1,829.08	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
	最高	2,175.03	2,190.15	2,186.48	2,163.66	2,213.35	2,271.72
	最低	2,088.55	2,157.03	2,125.77	2,126.15	2,085.18	2,191.08

出典：ブルームバーグ・エルピー

(4) NYダウ工業株30種平均株価

NYダウ工業株30種平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：米ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	13,610.15	16,576.66	18,053.71	18,312.39	19,974.62	
	最低	12,101.46	13,328.85	15,372.80	15,666.44	15,660.18	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
	最高	18,595.03	18,636.05	18,538.12	18,329.04	19,152.14	19,974.62
	最低	17,840.62	18,313.77	18,034.77	18,086.40	17,888.28	19,170.42

出典：ブルームバーグ・エルピー